

日本版メディアドクター

医療健康情報の質の向上を目指して



医学部・内科学講座（腫瘍内科） 病院教授
渡邊 清高 WATANABE, Kiyotaka

URL : <http://mediadoctor.jp/>

社会科学

板橋キャンパス

キーワード：ヘルスリテラシー、医療情報の質、メディアドクター

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

- ・「メディアドクター」とは、医療健康報道の向上を目指して、さまざまな立場の参加者が連携し、患者・市民にとって有益な情報に関する共通認識を形成し、その質を向上させることを目的としている
- ・その活動は 2004 年にオーストラリアに始まり、カナダ、米国、ドイツ、香港で実施、インド・中国でも導入。本邦では 2007 年から継続的な研究会が立ち上がり、2023 年 2 月まで 81 回の定例会を実施し、診断・治療に加え、公衆衛生上の課題（新型コロナウイルス感染症、検診、予防、震災関連、原発災害、医療事故、ワクチン、ゲノム医療など）をトピックとし、情報の伝え方、受け止め方、書き方、読み解き方についての議論を行っている
- ・医療従事者、ジャーナリストに加え、歯科、図書館司書、患者支援者、治験／遺伝コーディネーター、学生、院生、企業、行政などさまざまな立場の参加を得て、継続的な学びの機会を提供している



■メディアドクター指標

(Review Criteria of Media Doctor Japan ver4.0, 2018)

- ・TTDD (治療、検査、医療機器、医薬品) に関する報道
- ・利用可能性 (Availability)
- ・新規性 (Novelty)
- ・代替性 (Alternatives)
- ・あおり・病気づくり (Disease mongering)
- ・科学的根拠 (Evidence)
- ・効果の定量化 (Quantification of Benefits)
- ・弊害 (Harms)
- ・コスト (Cost)
- ・情報源と利益相反 (Sources of Information/Conflict of Interest)
- ・見出しの適切性 (Headline)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・メディア・書籍での発信「さがす・読む・伝える はじめての医学系論文 メディアドクター研究会の議論から (2023 年)」 「NHK フェイク・バスターズ」との連携 (2022 年 8 月)
- ・医療情報の質向上を通して、医療・健康・研究・広報・製薬などの情報発信力の強化、リスクコミュニケーション、レジリエンスの向上
- ・ジャーナリストと医療者・研究者の学びの場、プレスリリースの訴求力強化
- ・医学系研究の情報発信を科学的根拠に基づき正しく発信するための提案
- ・広報部門、CSR 部門との連携、SNS を活用した情報発信モデルの可能性
- ・患者と医療者のコミュニケーション、相互理解促進 市民向け健康教育へ展開

新型コロナやがん治療 情報を見極める物差しに「メディアドクター指標」(NHK みんなでプラス)



実証実験結果データ1



知的財産・論文・学会発表など

メディアドクター研究会 (<http://mediadoctor.jp/>)

学会発表：日本癌治療学会、医療の質・安全学会、公衆衛生学会、医療情報サービス研究会、ヘルスコミュニケーション学会など
ご当地版メディアドクター（沖縄、関西、中部など）、中学校でのヘルスリテラシー教育モデル授業

論文：情報の科学と技術. 2022; 72: 128-32、日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌 2021, 12(1) 30-41、Precision Medicine 2021, 4(3) 97-102

多様化する在宅介護における価値共創マーケティングの研究 ～新たな介護環境の構築を目指して



経済学部・経済学科 教授

市丸 誠男

ICHIMARU, Shigewo

URL : <https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/10130/17>

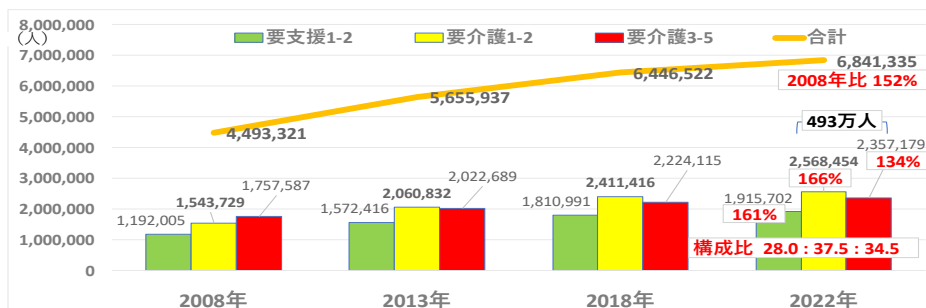
社会科学

八王子キャンパス

キーワード：価値共創、意味的有用性、在宅介護

研究の概要

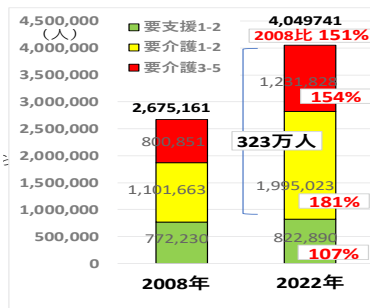
SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を



要介護(要支援)認定者数推移 第1号被保険者

出所:厚生労働省「介護保険事業状況報告(2022年9月分暫定)」

令和4年9月現在、第1号被保険者3589万人のうち、14%の493万人が要介護認定(要介護1以上)を受けている。なかでも、居宅(介護予防)サービス受給者はその66%(323万人)を占め、受給者の62%(200万人)は要介護1-2認定者となっている。今後、要介護認定者の増加とともに、要支援から要介護への更なる移行者や施設退所の増加に伴い、特に要介護1-2を抱える介護者にとって日々変わっていく在宅介護の維持・継続に向けた課題解決が重要となることが予想される。政府は在宅介護推進を唱えているが、在宅介護者に関わる企業や介護事業者、更には行政との関わりにおいてどのように介護生活支援を提供していくべきなのかを研究している。



居宅(介護予防)サービス受給者(人)

第1号被保険者 出所:厚生労働省「介護保険事業状況報告(2022年9月分暫定)」

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

上記状況を踏まえ、介護における各々のアクター(企業、介護事業者、介護者、要介護者)による価値の創造が在宅介護の推進に繋がるという仮説をもとに、インタビューを通して介護者と要介護者の介護生活環境における意味的有用性を抽出し、各アクターが関わる共通因子の導出とともに今後のあるべき方向性を考察する。

知的財産・論文・学会発表など

【学会発表】「多様化する在宅介護における価値共創マーケティングへの一考察」—企業と介護事業者、在宅介護者、要介護者の関わりを通じた介護の意味的有用性創造による新たな介護環境の構築を目指して—日本経営診断学会 第52回全国大会(高千穂大学) 2019年9月29日

就職観点からの企業研究



経済学部・経済学科 教授

井上 一郎

INOUE, Ichiro

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.e6baeab6f29a1924.html>

八王子キャンパス

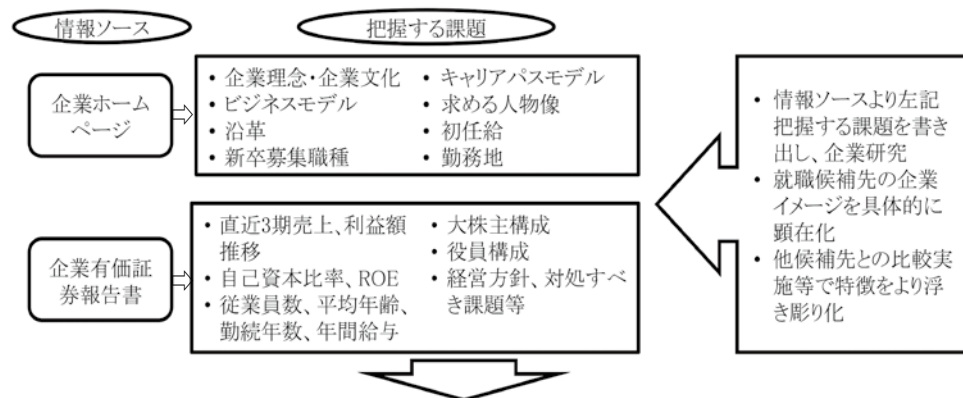
キーワード：企業研究の体系化、就職ミスマッチを極小化、ジョブ型採用の対応

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

市販の業界地図等を活用し、日本の産業構造を理解、その上で興味のある業種を絞り込む。そして、当学主催の企業説明会参加企業等の中から興味の持てる企業を3年生の内に数十社選定し、以下企業研究を就職活動前に実施する。主体的に、志望企業を絞り込むことで、就職のミスマッチを極小化させる。



◆ 就職活動における企業研究ポイントを集積、体系化することで、自分自身の志望企業の絞り込みと、取り組みたい仕事といった職業観を養う

◆ 企業研究を通じ、自分の能力、意欲と照らし合わせ職業観との適性を考えさせる

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- 一定の企業研究を通じて、志望企業の経営理念、企業文化、経営課題、求める人物像、研修制度、そしてキャリアアップを把握させることで、学生が経営に関する理解を深め、主体的、積極的な就職活動が可能となる。
- 究極的には、学生がジョブ型採用に対応し得るような就職活動準備について指導する。
- 積極的な就職活動を通して、学生は様々な企業を知ることとなり、就職のミスマッチを極小化させると共に、入社後もこの実体験が仕事に活かせることが可能となる。

公正で効率的な市場の形成



経済学部・経済学科 教授

井内 正敏

INOUCHI, Masatoshi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c631fe23135b7812.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：市場のルール、企業と消費者、情報力と交渉力

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

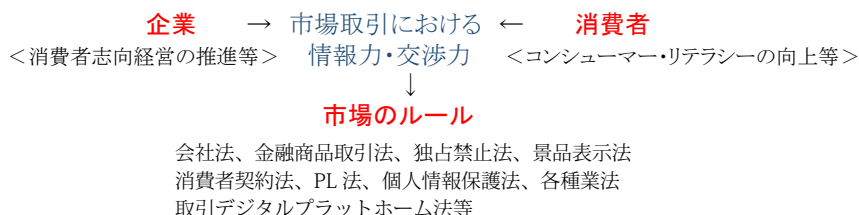
研究の概要

デジタル化、少子高齢化、グローバル化の進展の下、わが国の企業経営や産業構造は急速に変容している。こうしたなか、企業と消費者の関係についても大きな変化が生じており、単純に情報力や交渉力の格差の存在を前提に形成された市場のルールでは、産業の発展や消費者利益の増進にとって適切な規律として機能しない分野が生まれている。

このような基本認識の下で、公正で効率的な市場の形成をめざす観点から、以下の項目について研究を行っている。

- (1) デジタル化等の進展の下での「企業経営及び産業」の動向について
- (2) 情報力と交渉力の格差を巡る「企業と消費者」の関係について

**デジタル・プラットフォーマーの急成長や単身高齢世帯の増加など
わが国経済のデジタル化、少子高齢化、グローバル化の進展**



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

個人情報保護法、消費者契約法、特定商取引法等の制定や改正、独占禁止法、景品表示法、資金決済法、貸金業法等の運用やその改善に政策担当者として携わった経験を活かし、今後は、①経済社会の実態に適合しなくなった市場のルール（規制）の見直しや、②デジタル・プラットフォーム、無償契約取引、シェアリング・エコノミーに係る市場のルールのあり方に関する政策研究を進めることで、公正で効率的な市場の整備に貢献したいと考えています。同時に、消費者志向経営の推進やコンシューマー・リテラシーの向上についても、教育研究の活動を通じて、引き続き積極的に取り組んで行くこととしています。

知的財産・論文・学会発表など

- 著書** 『日本の消費者政策―公正で健全な市場をめざして―』（編著）創成社、2020年9月
『日本の消費者問題』（編著）建帛社、2007年9月
『制度・システム変革の国際経済学』（共著）日本評論社、1996年7月
- 学会** 「消費者志向経営の現状と課題」日本消費者政策学会総会基調講演、2019年9月

- ・国際政治経済秩序の変容・再編及び日中経済関係に関する研究
- ・カーボンニュートラルに向けた脱炭素技術革新・エネルギー安全保障に関する調査研究



経済学部・経済学科 教授

郭 四志

Guo, Sizhi

社会科学URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.944d92be77ada049.html>

八王子キャンパス

キーワード：多様化、カーボンニュートラル・脱炭素化、グローバルチェーン、非化石エネルギー、日中ビジネス関係

研究の概要

SDGs 目標 7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう



(写真：日本記者クラブでの中国経済に関する講演)

1. 昨今、世界経済は構造的転換期を迎え、経済発展や投資・貿易の主役は先進諸国のみならず、中国をはじめとする新も主なプレーヤーになり、その構造が多極化しつつある。こうした中、ポピュリズムの台頭に伴う反グローバル主義や保護貿易主義の高揚が米国と中国との貿易・技術摩擦や対立を増幅させ、世界経済の先行き不安や不確実性が高まっている。この国際政治経済のパラタイムの変容につれ、日中経済関係が新たに展開しようとしている。本研究はこの世界経済の構造多様化の特質及び米中対立等の新しい情勢下の日中ビジネス関係のあり方・プロセスを明らかにするものである。

2. 中国や日本など世界主要エネルギー消費国が直面しているエネルギー安全保障問題を克服するためには、エネルギーを安定的にまた合理的な価格で供給する状態を達成しなければならない。それには、エネルギーのベストミックスが必要不可欠なカギとなる。他方、将来実質排出ゼロのカーボンニュートラルを目指すために、これまで以上に非化石エネルギーによるエネルギー需給構造への転換に直面している。この研究は、新エネ・再エネをはじめとするグリーンエネルギーの開発をいかに強化し、さらに火力発電を廃止するまで過渡期では、脱炭素化を進めると共にグリーン発電と火力発電をいかにバランスよく組み合わせるか、そしてそれぞれの特徴を最大限に活用したクリーンエネルギーを中心とする「エネルギーミックス」への取り組みを考察する。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・変容する世界政治経済の構造的特徴を明らかにし、米中対立が深刻化し、グローバルサプライチェーン変化・再編する中での日中ビジネス関係の新たな展開・連携の在り方を確認する研究は、今後の日中企業のビジネス事業の連携・展開の方向性を示そうとする。
- ・昨今、気候変動による被害と並行して、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー問題が深刻化しつつあり、その対応・解決のための鍵となる脱炭素化とそのイノベーションが、より一層注目を集めている。
- ・脱炭素化に向けて、今後は、CO₂を排出せず、価格安定性・備蓄性に優れた次世代原発や、輸入燃料を必要としない太陽光・風力発電等の活用及びイノベーションが極めて重要である。この意味でカーボンニュートラルに向けた脱炭素化技術革新やエネルギー安全保障の調査・研究は、国だけでなく、産業界にとっても大きな意義を有する。

知的財産・論文・学会発表など

主な著書：『脱炭素産業革命』ちくま新書 2023 年。

『産業革命史—イノベーションに見る国際秩序の変遷』ちくま新書 2022 年。

『中国原産大国の道』岩波ブックレット 2012 年。

『中国エネルギー事情』岩波新書 2011 年。

『中国石油メジャー』文真堂 2006 年。

『日本の対中国直接投資』明徳出版 1999 年。

『日中両国のイノベーション戦略の展開—脱炭素化・デジタル化を中心に』(編著) 2022 年。

『米中摩擦下の中国経済と日中連携』(編著) 同友館 2019 年。

『中国経済の新時代—成長パターンの転換と日中連携』(編著) 文真堂 2017 年。

地方行財政の理論と現実に関する研究



経済学部・経済学科 教授

高井 正

TAKAI, Tadashi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.602d9fd875bbd612.html>

社会科学

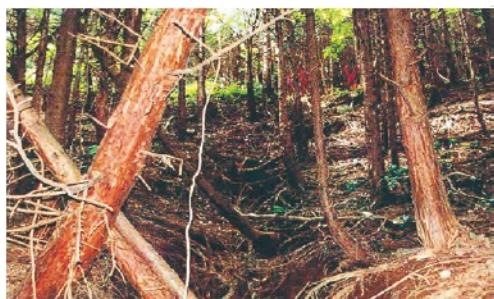
八王子キャンパス

キーワード：地方行財政、地方税制、課税自主権、環境税

SDGs 目標 15：陸の豊かさを守ろう

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要



荒廃した人工林



アオコの異常発生（相模ダム）

（出典）神奈川県資料『かながわの水源環境の保全・再生をめざして』平成 24 年 11 月〈第 2 版〉

日本の森林率は約 7 割であり、フィンランド・スウェーデンに次いで世界第 3 位である（FAO 調べ）。しかし、安価な外材に押されて森林管理がなされず森林は荒廃し（上記、左参照）、森林が持つ水質浄化機能の低下により水源（ダム湖）が危機に瀕している（上記、右参照）。こうした危機を背景に、その対策費を捻出するため、全国 37 府県（2021 年 4 月現在）で地方独自課税として導入されているのが「森林・水源環境税」である。

この「森林・水源環境税」は、地方税法が定める「課税自主権」を用いて導入されたが、住民に新たな負担（増税）を求めるものである（神奈川県の場合、個人県民税へ年平均 950 円の上乗せ）。

国際的に「増税アレルギー」が強い国民性を有する日本にあって、なぜ、37 府県で増税の実施が可能であったのか。財政学・租税法学・行政学に基づく複眼的な視点から、地方行財政について研究を行っている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

自治体職員として 15 年間、税務行政の実務を担当した（滞納整理や税務調査などの現場での実務とともに条例改正や税務訴訟（法廷での被告（首長）の指定代理人）などの官房系の実務を経験）。

また、民間研究所の研究員として 7 年間、自治体行政の喫緊の課題（構造改革特区・国庫補助負担金・自治体の就労支援策・市町村合併など）をテーマとする共同研究（共著（東京市政調査会）として公表済み）とともに、地方税財政の課題（国地方間の財政関係・地方税制・課税自主権など）をテーマとする個人研究（論文（東京市政調査会『都市問題』）として公表済み）を行ってきた。

こうした経歴ゆえ、専ら実学の観点から「地方行財政の理論と現実」をテーマに研究を行っている。

◆ 1 級ファイナンシャル・プランニング技能士（FP1 級）〈2013 年 7 月取得〉

知的財産・論文・学会発表など

- ・高井正『地方独自課税の理論と現実—神奈川県・水源環境税を事例に』日本経済評論社、2013 年 11 月。
- ・高井正「最高裁・神奈川県臨時特例企業税判決に対する根本的な二つの憲法上の疑義」『自治研究』第一法規、2014 年 10 月、70～91 頁。

日本の設備投資に関する研究



経済学部・経済学科 教授

田中 賢治

TANAKA, Kenji

URL : https://researchmap.jp/tanaka_kenji

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：設備投資、企業収益、成長期待、不確実性

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

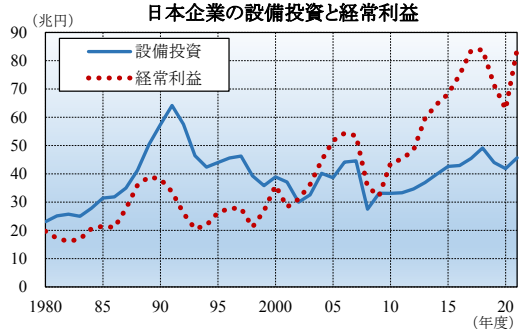
研究の概要

日本企業の設備投資が低迷している。設備投資の低迷は、単に供給能力の伸び悩みを表しているだけではない。設備投資には最新の技術やアイデアが組み込まれることを踏まえると、設備投資の低迷は、ビジネスの現場で最新鋭の技術が使われておらず、新しい技術やアイデアを生かした新ビジネスが生まれていないことを意味する。

設備投資の低迷は 1990 年代から始まり、既に 30 年以上にわたる。2010 年代に入ってから企業収益が堅調にもかかわらず設備投資は伸び悩んだ。本研究では、高収益下で設備投資が低迷した原因を探り、①日本経済の成長期待の低さ、②将来の不確実性、③過去の設備投資の失敗経験、の 3 つが大きく影響したことを明らかにしてきた。実は、2020 年以降のコロナ禍での設備投資の低迷にも、これら 3 つの要因が深く関与していると推察される。コロナ禍で成長期待が高まる気配は見られず、不確実性は大きい。加えて、コロナ・ショック前に、東京オリンピック・パラリンピックを睨んで行われた大規模な設備投資の失敗経験が、以降の設備投資に悪影響を及ぼす可能性が指摘できる。

設備投資は「今」の便益を犠牲にして「将来」の便益を得るための企業活動とも言えるため、「今」の設備投資を怠れば、「将来」の成長に支障をきたすことになる。

アフター・コロナにおいて、設備投資が復活するためには何が必要か。本研究では、データを丹念に分析することで、日本企業の設備投資行動を規定する要因を明らかにし、設備投資復活のための処方箋を検討していきたいと考えている。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 金融・保険業を除く

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

過去を振り返ると、需要側のニーズと供給側のシーズである新しい技術・アイデアが結びつくことで新しいビジネスが生まれ、設備投資が行われてきた。このメカニズムを取り戻すことが、日本経済の持続的な成長にとって極めて重要なカギである。本研究では、日本企業の設備投資行動を規定する要因を見極めることを通じて、設備投資復活のための政策的インプリケーションを提供する。

知的財産・論文・学会発表など

- ・田中賢治 (2019) 「堅調な企業収益と低調な設備投資のパズル」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 200 号, 2019 年 6 月, 63-100 頁。
- ・田中賢治 (2017) 「設備投資の制約要因と本格回復への課題」財務総合政策研究所『企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて—報告書』第 1 章, 2017 年 3 月, 18-42 頁。
- ・Tanaka, K. (2016), "Industrial Characteristics and the Investment-Uncertainty Relationship: A Panel Study of Data on Japanese Firms", *International Journal of Finance and Accounting*, 2016, 5(5A), pp.36-48.

政府債務と長期金利



経済学部・経済学科 教授

田中 賢治

TANAKA, Kenji

URL : https://researchmap.jp/tanaka_kenji

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：長期金利、財政問題、非伝統的金融政策

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

2010年代後半、米国の主流経済学者の間で、マクロ経済政策において財政政策重視の考え方が広がった。こうした議論の背景には、多くの先進国で名目成長率を下回る名目長期金利が観察されたという事実がある。日本でも低金利が続いており、2022年末時点で長期金利は0%近傍にとどまる。

しかし、日本では、政府債務残高が対GDP比250%を超えるほど財政状況は良くない。にもかかわらず、それが長期金利の上昇へ結びついていないため、多額の政府債務の負担感が感じられず、財政を活用すべきという声が後を絶たない。今後も名目長期金利が名目成長率を下回る状況が続くならば、政府債務の累増は大きな問題にはならないが、このような低金利は持続可能だろうか。

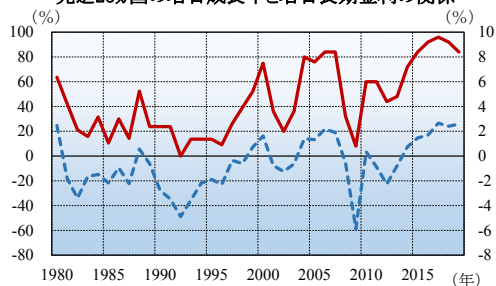
先進国25カ国のデータを用いて、名目長期金利を規定する要因を定量的に分析したところ、財政リスクの拡大による金利上昇圧力が、確かに存在することが分かった。しかし、日本ではこの金利上昇圧力が大規模な金融緩和によって抑え込まれてきたことを、同時に確認することができた。

日本経済にとって、財政再建は避けて通ることはできない課題である。財政問題が直ちに金利上昇を招くわけではないが、財政リスクの拡大による金利上昇圧力を、金融緩和で永遠に抑え込むことは難しい。仮に、金利が上がり始めると、多額の政府債務が大規模な利払い負担となって跳ね返ってくる。

こうした現状を踏まえ、本研究は、政府債務が累増する中での財政出動の余地について、エビデンスベースの議論を提供することを目的とする。

そのために、政府債務と長期金利の関係を含め、長期金利を規定する様々な要因について定量的に明らかにしていきたいと考えている。

先進25カ国の名目成長率と名目長期金利の関係



— 「名目成長率 > 名目長期金利」の国の割合
 - - - 「名目成長率 - 名目長期金利」の平均 (右目盛)

(出所) 田中 (2021)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

欧米では金融政策が緩和から引き締めへ転換され、2022年に長期金利が一気に上昇した。海外の金利上昇は、スπιルオーバー効果を通じて、日本に対しても金利上昇圧力をかけることになる。

長期金利を規定する要因を定量的に明らかにする本研究は、日本で追加的な財政出動が行われた場合の長期金利へ及ぼすインパクトや、金利上昇を抑制する手段について検討することを可能にし、政府債務の累増が続く中での財政政策の可否についてエビデンスベースの議論を提供する。

知的財産・論文・学会発表など

- Tanaka, K. (2021), "Why Do Interest Rates Remain Low Despite the Accumulation of Government Debt in Japan?" *Public Policy Review*, 17 (2).
- 田中賢治 (2021)「政府債務の累増にもかかわらずなぜ金利が上がらないのか」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』, 144号, 2021年3月, 4-33頁。

社会経済制度の理論的、思想的研究



経済学部・経済学科 講師

寺川 隆一郎 TERAKAWA, Ryuichiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fe33c01aa8296e07.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：制度、不確実性、アメリカ制度学派、社会経済学

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

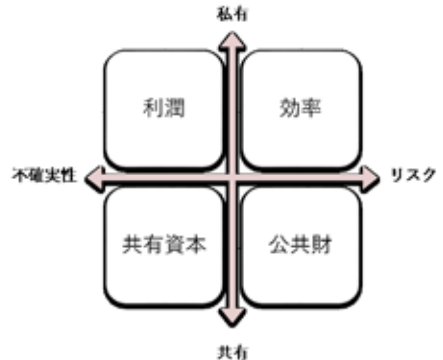
研究の概要

市場取引における「制度」の機能を捉える制度経済学／社会経済学を研究しています。具体的には、アメリカ制度学派のジョン・Ｒ・コモنزの制度経済学を、債権債務関係の政治経済学として読み解く研究を進めています。

アメリカ制度学派は、現代主流の新古典派よりも「制度」の経済における機能を包括的に捉えるのが特徴です。新古典派では、制度とは、公正な競争環境を確保する司法制度や、競争の中で定型化した経済合理性のある行動を指すものです。しかし、そこでは暗黙のうちに、将来の出来事の確率分布は既知とされ、かつ、市場で取引されるものにはすべて私的所有権が設定されていると仮定されています。現実には、歴史的時間の中で生起する出来事の多くは、事前にほとんど予期できないという意味で「不確実性」を持つし、また、企業組織の気風や、「のれん」、街並み、地域の特色などは人びとの間で繰り返される取引・交流の中に立ち上がるもの（「共有資本」）で、個人が所有できるものではありません。経済制度には個人に経済的便益をもたらすもの以外にも、取引に参加する当事者たちの期待を収れんさせることで不確実性を低下させたり、取引の参加者が、必ずしも貨幣に換算できない便益を得られる、「共有資本」を生むものがあるのです。長期的には、このような制度があるからこそ、不確実性に挑戦することで利潤を生む、企業活動も可能になるといえます。

不確実性や共有資本を考慮しない制度改革は、不確実性を高め、市場取引の基盤を掘り崩します。過去 20 年の改革熱を相対化するためにも本研究のような取り組みは重要であると考えられます。

制度経済学／社会経済学から見た市場取引



出所：松原義一郎『経済政策』（放送大学）を参考に筆者が作成

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

一人当たり国民所得の高い日本国内で雇用を維持するためには、単に、コスト競争に取り組むだけでなく、独自の付加価値を継続して生み出し続けなければなりません。制度経済学／社会経済学の知見は、不確実性の低減や、知識創造の基盤である「共有資本」を生み出す「制度」の機能を明らかにすることで、より、革新的なアイデアのための投資に企業が取り組みやすい制度環境を実現する、経済政策の指針を提供できると考えています。

知的財産・論文・学会発表など

1. 論文：「初期コモنزの通貨制度改革構想」2019年1月、『経済学史研究』60巻2号。
2. 学会発表：「グッドウィル・アメリカ制度派・理論の遂行性」2022年3月、進化経済学会第26回全国大会（Zoom）。

技術力からみた日本経済に関する研究



経済学部・経済学科 教授

富田 秀昭

TOMITA, Hideaki

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.afbe4b70f8ade308.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：技術力、日本経済、R&D、特許関連指標

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

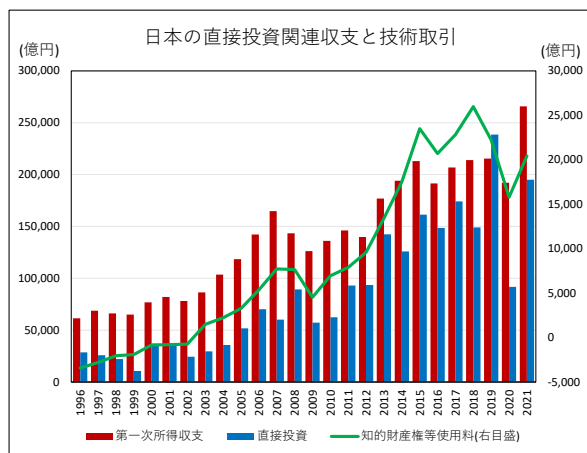
研究の概要

戦後の日本は海外から進んだ技術を取り入れて積極的に R&D 投資を行い、日本に適合するように導入技術に改良を加えてきた。国内ではコストダウンを中心に技術開発を積極的に行いつつ技術力を培うとともに、技術単体を取引する技術貿易や経営資源と一体として取引を行う直接投資などを通じて、海外との技術取引を活性化させてきた。

本研究においては、これまで日本経済がたどってきた長期的な成長経路も念頭に置きつつ、主として「技術力」という視点から日本経済の特性を明らかにし、その潜在的な成長力について評価する。

当面、以下のような個別具体的なテーマで研究を進めていくが、最終的にはこれらの研究を総括して「技術力からみた日本経済」として取りまとめたいと考えている。

1. 主要先進国の技術パフォーマンスに関する比較経済分析
2. 日本の技術力に関する産業、企業レベルの実証分析
3. 特許の「質 (quality)」を考慮した指標に関する分析



(資料) 財務省「国際収支状況」

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

研究の主な視点は日本経済に関するマクロ経済学的な評価にあるが、産業（企業）レベルでの技術、すなわち目に見える技術指標として特許を取り上げて、「質」を考慮した技術の評価についても試みたい。それにより、特許に関する質的指標の測定を通じた限定されたものではあるが、分野ごとの技術特性を判定できるような指標ができればと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

1. 富田秀昭 (2014) : 「企業の技術力と R&D、特許関連指標」, 広島大学経済学会『広島大学経済論叢』第 37 巻第 3 号, pp. 73-87.
2. 富田秀昭 (2006) : 「研究開発のスピルオーバー効果と技術の専有可能性」, 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』東京大学出版会, pp.375-420.

再分配政策を支える地方財政に関する研究



経済学部・経済学科 准教授

古市 将人

FURUICHI, Masato

URL : <https://researchmap.jp/masatofuruichi>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：地方財政、財政調整制度、普遍主義、再分配、地方分権

研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

これまでの研究：再分配政策を支える地方財政

本研究では、再分配政策の実施主体としての地方政府に注目をした。再分配政策における重要な考えが普遍主義である。普遍主義とはニーズを持つすべての人に公共サービスを提供することを意味する。公共サービスの普遍化と平行して、各国で公共サービスの地域差が論点になっている。この普遍主義と公共サービスの地域差の2つを調停する各種の制度に、本研究は注目をしてきた。普遍主義と地方財政の関係を探るために、スウェーデンの財政調整制度の形成過程を本研究では分析してきた。本研究に加えて、日本の地方財政を題材にした以下の研究も行っている。

研究 (1) 計量地方財政史

日本の地方財政統計を用いた定量的な歴史分析を行っている（立教大学・安藤道人、埼玉大学・宮崎雅人との共同研究。研究代表者は安藤道人）。すでに、1883～1917年の道府県・市・町村の財政支出・収入の格差の推移を定量的に検証する論文を公表している（下記論文参照）。

研究 (2) 地方の財政政策が経済・社会に与える影響について

現在、戦前・戦後の日本で実施された財政政策が、地域の経済活動や人々の健康に与えた影響を分析している（下記科研費（C）参照）。

研究の視点：現代国家は、どのように以下の二つを両立させているのか？

普遍主義

ニーズを持つすべての人に公共サービスを提供する

公共サービスの地域差

地方自治、地理的条件や地域事情など多様な要因が地域差の背景にある。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在、国家財政や地方財政が関係していない領域は、ほとんど見られない。それほどまでに、政府の役割は大きい。財政研究は、人々が政府の活動を理解する一助になると考えられる。現実の政策や各種の分析を複眼的に理解する視座を社会に提供できるよう、研究を続けていきたいと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

科学研究費基盤研究（C）「緊縮政策と自殺・死亡—1930年代と50年代の地方財政緊縮の社会的影響の因果分析」（課題番号：19K01723）（研究代表者 古市将人）2019～2021年度

科学研究費基盤研究（研究活動スタート支援）「普遍主義的福祉を支えるスウェーデン地方税財政の分析—歴史的・計量的視点から」（課題番号：23830073）（研究代表者 古市将人）2011～2012年度

論文 安藤道人・古市将人・宮崎雅人（2020）「財政調整制度導入以前の地方財政：1883～1917年の道府県・市・町村財政の検証」『立教経済学研究所』, 74(1), 59-91.

学会発表 The Evolution of Local Public Finance without Fiscal Equalization: Evidence from Local Government Historical Statistics in Japan from 1887 to 1935, Social Science History Association 2019 Annual Meeting (Chicago, USA), 22 November, 2019（安藤道人・宮崎雅人との共同研究。報告者は古市）

グローバル人材の研究



経済学部・経済学科 教授

前川 正

MAEKAWA, Tadashi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.f67650bd743ca8dd.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：グローバル人材、ダイバーシティ、インクルージョン

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

- (1) グローバル人材とはどのような人材のことを言うのだろうか、グローバル人材に必要な資質とは何なのか、また日本企業はなぜグローバル化の推進を必要としているのか、かつグローバル人材をどのように育成しているのか等を研究する。小職は約 40 年間の保険会社勤務の中で 4 か国(イギリス、オランダ、インドネシア、マレーシア) 14 年間の海外駐在員としての経験がある。その経験を踏まえて作成したケース・スタディを通して学生同士意見交換をし、互いの考え方を尊重しつつ異文化理解への関心およびグローバルな物の考え方を修得できる環境を提供している。
またグローバルに活動している社会起業家を招き特別講演の実施、更にグローバル企業に勤務する管理職を招き「我が国企業のグローバル化の背景と課題、およびグローバル人材の育成について」をテーマに特別講演の機会を得ている。このような取組みを推進していくことで学生自らが①グローバル人材とは何か②企業がグローバル化を推進していかなければならない背景と課題、そしてグローバル人材の育成の方法について、レポートの作成、プレゼンテーションの実施を繰り返す学生が自分自身の言葉で語れるように取組んでいる。
- (2) 帝京大学アジア交流プログラム (TAEP) を通して帝京大学に留学してくる東南アジア 7 か国の留学生を対象として、千駄ヶ谷日本語学校と共催し一年間に二回定期的に日本語集中講座を開催している。本プログラム参加の東南アジア留学生に対して日本語集中講座とともに、日本の伝統文化のひとつである書道を帝京大学書道部と連携して、経験できる環境も提供している。
- (3) 保険会社に勤務していた実務家としての経験も踏まえて、リスクと保険、社会保険論、リスクマネジメント論等をテーマに社会科学から自然科学まで多岐にわたる学問のグランドデザインを教育テーマにしている。特に我が国保険会社の海外事業の推進及び技術革新と保険会社の役割をテーマに研究を行っている。

・前川ゼミ：グローバル人材の研究・社会起業家を招致しての特別講義・東南アジア留学生と日本語講座



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- 保険会社に約 40 年間勤務した実務家としての経験を踏まえて「保険会社の海外事業の推進」及び「技術革新と保険会社の役割」に関して研究活動を行っており、また実際にグローバルに働いている SDGs 推進社会起業家との連携、およびグローバル企業との連携を通して社会との連携を推進している。

近世・近代日本の経済思想研究



経済学部・経済学科 教授 博士（経済学）

宮田 純

MIYATA, Jun

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fca5860baca1a9ac.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：日本経済史、日本経済思想史、国益、開発、国際化、科学技術

研究の概要

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

日本経済史の展開過程について、通史的な理解を寄せながら、それを構築してきた、あるいは、構築し続けている人物の思想、すなわち、経済思想的な部分に焦点をあて、経済思想史として人類の歴史を把握することに努めている。

時期としては、とくに近世・近代についての分析を試みており、同時期における人間の経済活動や、それに伴いながら発生する経済事象・社会事業・文化事象の展開をより具体的なものとして浮き彫りにすることが課題の一つである。

また、経済活動は当然のことながら人間の発想を具現化した行動形態であることから、人物の発想、とくに、国家的な政策方針に影響を与えた人物の思想についての分析に力点が置かれる。

代表的な研究対象としては、本多利明（1743-1821）の経済政策論を検討対象として、彼の特徴的な発信に相当する、日本国家の国益論・北方開発論・国内開発論・対外交渉論に注目し、その源泉、知的基盤となったヨーロッパ流の科学技術の知識の影響との相関関係を明らかにする作業を続けている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ヨーロッパ流科学技術の知識を活用しながら、時勢に応じた、さらに将来的な展望へとつながる構想を経済政策論として発信した人物に対する経済思想研究であることから、実学史の展開過程としての理解を寄せることができ、知識の具現化こそが実学そのものである点に鑑みれば、過去の事例を参考として、今後の諸産業・諸政策への反映が期待される。

知的財産・論文・学会発表など

- ・宮田純著『近世日本の開発経済論と国際化構想—本多利明の経済政策思想—』（御茶の水書房、2016年）
- ・日本思想史学会共著『日本思想史事典』（丸善、2020年）
- ・小室正紀等共著『幕藩制転換期の経済思想』（慶應義塾大学出版会、2016年）
- ・笠谷和比古等共著『徳川社会と日本の近代化』（思文閣、2015年）
- ・矢嶋道文等共著『互恵と国際交流：キーワードで読み解く＜社会・経済・文化史＞』（クロスカルチャー出版、2014年）
- ・川口浩等共著『日本の経済思想世界—「十九世紀」の企業者・政策者・知識人』（日本経済評論社、2004年）

資本自由化以降の新興国における金融危機 ：金融制度の進化の観点から



経済学部・国際経済学科 講師

李 素軒

LEE, Soheon

URL : <https://researchmap.jp/sohlee20>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：金融グローバル化、金融危機、金融制度の進化

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

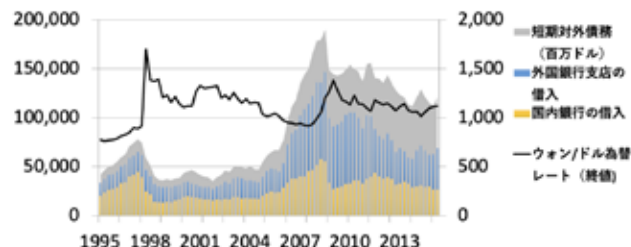
研究の概要

本研究では、1997年と2008年の韓国における外貨流動性危機に対して、①短期対外債務急増の原因、②危機の波及構造、③政府当局の対応という三つの観点から比較分析を行った。

二つの危機は短期外貨資金の急激な逆流による外貨流動

性枯渇及び通貨価値の暴落という類似したパターンで起こったが、脆弱な対外ポジションが作られた過程における主体と動機は異なっており、危機の波及経路、政策的対応の方向性においても相違点が多いことが確認できた。その背景には、金融グローバル化の進展に伴う市場型金融の普及や、アジア金融危機以降の韓国金融システムの歴史的進化がある。二つの危機に対する分析を通じて、市場型金融の代表的な例であるデリバティブ取引がマクロ経済レベルのリスクをもたらせる点が明らかとなり、金融制度の変容に伴い形を変えて繰り返される外貨流動性危機への政策的示唆を示した。

短期対外債務の急増と二つのドル流動性危機 同様なパターン、異なる主体と動機



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

周知の通り、経済・金融危機は、それまでの経済及び政策の方向性を変えられるような重要な出来事であり、理論的にも経済に対する新たな捉え方が提起されるきっかけとなります。

現代金融システムの高度化・複雑化の下、新たな「リスク」が現れたり、金融危機の様相も変わっていく中で、金融危機の歴史的な変容を理解することは、経済の長期的な方向性を考える上で一助になると思います。

知的財産・論文・学会発表など

【論文】「資本自由化以降の韓国における二つの外貨流動性危機の比較分析」、『アジア研究』65巻1号 1-20頁 (2019年1月)

【学術発表】2017年度アジア政経学会春季大会、「資本自由化以降の韓国における二つの外貨流動性危機」 (2017年6月)

難民政策と難民の保護・支援・共生／社会統合： トルコのシリア難民を中心に



経済学部・国際経済学科 講師

伊藤 寛了

ITO, Hiroaki

社会科学

URL : https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report010/refugee_issues

八王子キャンパス

キーワード：トルコ、難民、保護、支援、共生／社会統合

研究の概要

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

迫害や紛争により移動を余儀なくされた人々（難民・強制移動民）の数は過去最多を更新し続けており、2016年9月の国連総会で「難民と移民に関するニューヨーク宣言」が、また2018年12月の国連総会では「難民と移民に関するグローバルコンパクト」が採択されるなど、難民問題は国際社会全体で取り組むべき課題となっています。

上記の事態を背景とし、私は世界最多の難民受入国であるトルコが約350万人のシリア難民の流入に如何に対処しているのかを明らかにすべく研究を通じて取り組んでいます。研究の目的は、トルコにおけるシリア難民の分析を通じて、現行の難民レジームが抱える課題を検証し、難民問題の解決に寄与する保護・支援・共生／社会統合のあり方を探究することです。また課題の性格や2019年4月の本学着任まで難民支援の現場にいた経験を踏まえ、問題解決や実務に資するという方向性を大切にしながら研究を進めていきたいと考えています。

難民・強制移動は、単一の学問領域では捉えることが難しい複合的なもので、その説明や解決に向けて法学、政治学、経済学、社会学等に加え、教育学、心理学、保健・医療、公衆衛生等の様々な分野において研究が行われています。そうした中で私は、政策が難民の受入れに与える影響、受入れを円滑に行うために必要な制度、効果的な難民支援や難民の社会統合（共生）のあり方に関心を持ちながら、どのような切り口や研究方法が有効なのか、日々試行錯誤しながら課題に取り組んでいます。

写真①：UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)締結の様子(2019年12月17日)



出所：本学HP(筆者は左から3人目)

写真②：RHEP 受入拡大(大学院)に関する協定締結の様子(2023年3月23日)



出所：本学HP(筆者は右端)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

2019年12月、本学は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所および国連 UNHCR 協会と「難民高等教育プログラム（REHP）」に関する協定を結び、2021年4月から毎年最大2名ずつ難民の背景を持つ学生を受け入れることとなりました（写真①参照）。これは国連の「社会全体で難民問題を解決する」という方針に合致するものであり、SDGsでは目標4や目標10にあたる行動といえます。更に2023年3月には大学院に受入を拡大すべく、新たに協定を締結しました（写真②参照）。国家や国際機関といった従来のアクターに加え、世界はもとより日本でも先進的な企業や大学が難民問題に主体的に取り組んでいます。またリオ五輪に続き、東京五輪でも「国」の枠を超えた「難民選手団」が出場しました。

知的財産・論文・学会発表など

- 2020「難民の社会参加と多文化社会：トルコと日本の難民受入れを事例として」万城目正雄・川村千鶴子（編著）『インタラクティブゼミナール—新しい多文化社会論』（東海大学出版部）181-198頁
- 2020「支援の受益者から提供者へ：難民（と）の共創・協働による「安心の居場所」の一つのあり方」『国際人流』通巻第401号（第33巻第10号）12-17頁
- 2019「日本における難民受け入れと定住支援の歩み」『国連ジャーナル』（2019年春号）10-15頁
- 2019「トルコにおけるシリア難民の受け入れ—庇護、定住・帰化、帰還をめぐる難民政策の特質と課題」小泉康一（編）『難民』をどう捉えるか—難民・強制移動研究の理論と方法』（慶應義塾大学出版会）317-344頁
- 2018「第三国定住によるミャンマー難民の受け入れとは」滝澤三郎（編）『難民をたすける30の方法』（合同出版）62-65頁

近代中国東北部（満洲）の社会経済史



経済学部・国際経済学科 教授

江夏 由樹

ENATSU, Yoshiki

<https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/2833/17>

社会科学

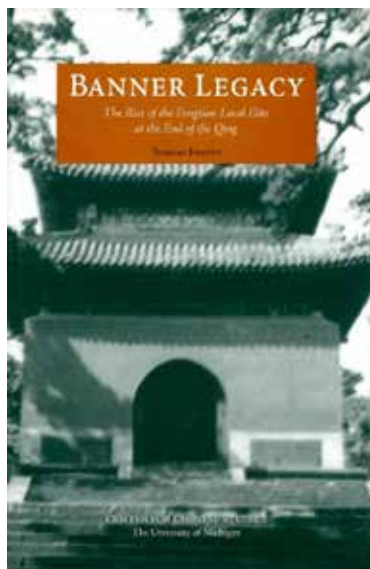
八王子キャンパス

キーワード：中国、土地制度史、清朝皇室財産、中国東北部・満洲

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

中国の清末から民国期にかけて（19世紀末から20世紀初期）、中国東北部（満洲）に展開していた清朝皇室・王公や旗人、モンゴル王公などが有していた広大な面積の土地は続々と民間に払い下げられ、民有地化されていった。そこに巨額なマネーが動き、中国、日本、ロシア、米国などの国、企業、団体などが複雑に関わる政治・経済の動きが展開していった。私の研究は中国、日本、米国などの文書館に残されている一次史料を利用し、そうした政治・経済の動きを実証的に検証することである。そうした政治・経済の動きを捉えることは、経済史の視点から、「張作霖政権」「満洲国」の時代を含む、東アジア近代史をその内側からとらえるうえで重要だと考えている。



知的財産・論文・学会発表など

1. 著書 Banner Legacy, The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing, Center for Chinese Studies, The University of Michigan, 2004
2. 編著書『近現代東北アジア地域史研究への新視角』（山川出版社、2005年）
3. 論文 “Japanese Agribusiness in early 20th century Manchuria: A History of Toa Kangyo Kabushiki Kaisha (the East Asia Industrial Company),” 2015年、潘光哲主編『近代中国的政治与外交』中央研究院、台湾、171-93頁 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係―旧奉天の皇産をめぐる―」1997年、『アジア経済』38巻1号、2-24頁

コーポレートガバナンスを梃子にした 戦略的トランスフォーメーション



経済学部・国際経済学科 教授

黒木 彰子

KUROKI, Shoko

社会科学URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202301017530597413

八王子キャンパス

キーワード：コーポレートガバナンス、持続的成長、企業価値向上**SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も**

研究の概要

故森島道夫氏（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授）は、『なぜ日本は没落するか』（1999）の中で、日本が没落する理由として日本の「仲良しクラブ制」などを指摘されていたが、昨今の状況にあてはまる内容となっている。

成功した過去のビジネスモデルが環境変化とともに修正されない状態が長く続いたことにより、日本市場全体で変化を促す力が弱くなってしまったのではないかと。成功体験がある場合、それを自身だけで変革するのは容易ではない。日本市場の中で変化する仕組みをもたなかったのも原因ではないか。

日本では、コーポレートガバナンスを推し進める主体がない状態が長く続き、企業の収益力は、欧米に比べ劣後している。2012 年安倍政権発足以降、漸く 2013 年日本再興戦略－JAPAN is BACK－、2014 年スチュワードシップ・コード、2015 年コーポレートガバナンス・コードと、政府が主体となって枠組みをつくり、その後も、重要な点については改革の手を緩めずに強く進められている。

一方で、企業側は、コーポレートガバナンス・コードを真摯に受け止めて積極的に取り組んでいる経営者といまだに受け身の姿勢である経営者の二極化が進んでいるようである。

「企業が成長力を取り戻し成功し大きく伸びて関係者を幸せにする」という目的を果たすための手段として、コーポレートガバナンスが効果を発揮できるようにしていくためには、どうすればよいのか？ CEO サクセッション、経営理念・ビジョン・バリューと経営戦略との整合性、投資家との対話の観点から、研究を進めていきたい。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

企業収益力の欧米からの遅れを取り戻すべく、日本企業の持続的成長や企業価値向上のための枠組みづくりが、経済産業省、金融庁、東京証券取引所のイニシアティブで、丁寧に力強く進められてきている。日本企業が、この流れを梃子にしつつ主体的に舵を切ることが、今後の日本経済の発展に繋がっていくと考える。国内外企業の好事例に共通する事項は何かを見極め、できる限り多くの企業が、成長力を取り戻し成功するためのきっかけづくりに貢献していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- ・黒木彰子他（2023）「コーポレートガバナンスと人的資本経営」『金融・資本市場リサーチ 2023 年夏号』イノベーション・インテリジェンス研究所
- ・黒木彰子他（2022）「新しい資本主義とガバナンスの在り方」特別座談会『金融・資本市場リサーチ 2022 年冬号』イノベーション・インテリジェンス研究所
- ・黒木彰子（2022）『『人的資本経営』にどう取り組むか』一橋大学大学院研究フォーラム研究会
- ・黒木彰子（2020）「企業理念とサステナビリティ経営」横浜国立大学大学院ビジネススクールプレオープン講義
- ・黒木彰子（2020）「コーポレートガバナンスを梃子にした戦略的トランスフォーメーション～CEOサクセッション～」慶應義塾大学大学院 Executive MBA 個人研究
- ・CHIDA, Shoko（2000）“The Global Corporation-Weaving together a collection of different agendas into a successful whole-” Master of Management, McGill University

社会貢献公開講義「宿輪ゼミ」

～ 19 年・1 万 2 千人・400 回開催



経済学部・国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：社会貢献、社会教育、経済学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は文京シビックセンターで、誰でも参加できる「経済・金融・経営」の社会貢献公開講義「宿輪ゼミ」（大学のゼミ（演習）とは違う）を 2006 年から開催している。今年は 19 年を超え、開催回数は 400 回を超えた。リアルの講義とオンデマンドの講義を組合せ、さらには Facebook などの SNS も活用し、会員は 1 万 2 千人を超えている。

そもそも、東京大学大学院で講義をしていた時に、講義を修了した学生達が増えて私の下で勉強したいということで、彼らが大学の近くで会場を探し開始した。いろいろ考えて、「社会貢献公開講義」として、一般の方々、誰でも参加できるようにした。小職の想いは「経済・金融の教育を通じて、社会に貢献したいから」で、コツコツと継続中である。財務省・金融庁・経済産業省・内閣府などの官僚に加え、メガバンクを始めとした一流企業の方や、地域の方々も多数参加している。

先日、日本経済新聞（100 回）にも紹介された。
類を見ない経済・金融・経営の“私塾”ともいえるもの。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ボランティア（社会貢献活動）でありながら、19 年目、400 回超、1 万 2 千人超の公開講義は類を見ない。誰でも参加でき、大学講義レベルの講義を分かり易く講義しているものは他に無い。皆さんも参加して頂きたい。
（最近は文京区のコロナ対応ルールに従って開催）

知的財産・論文・学会発表など

本学のキャリアサポートセンターとも連携し、定期的に学生を受け入れ、教育の一環ともなってる。

執筆・出演・監修を軸とした社会への 経済知識供給



経済学部・国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：社会貢献、社会教育、経済学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は経済学会（日本金融学会・証券経済学会・日本ファイナンス学会）における学会発表に注力してきたが、各媒体の依頼により、テレビ、ラジオの出演、書籍の執筆、そして、最近では、テレビドラマの監修などで、「社会全体への貢献」と認識して経済・金融分野の知識を供給している。特に「分かり易く」説明することに注意し、そのような依頼は継続している。参加番組・出版社・媒体などは以下。

テレビドラマ監修：TBS 日曜劇場『集団左遷!!』、『義母と娘のブルース』、『VIVANT』

テレビ朝日 『六本木クラス』『東京独身男子』、『微笑む人』、『緊急取調室』

WOWOW、『頭取野崎修平』、『華麗なる一族』、『鉄の爪』

テレビ報道番組出演：NHK『視点論点』、『キャッチ！世界のトップニュース』、『国際報道』他、テレビ東京

『ワールド・ビジネス・サテライト』他、日本テレビ『日テレ News』他、

日経 CNBC、BS11 他

ラジオ：文化放送、FM 東京他

書籍：（著書単著）『通貨経済学入門（第2版）』、『アジア金融システムの経済学』、『実学入門 社長になる人のための経済学—経営環境、リスク、戦略の先を読む』（以上、日本経済新聞社）、『決済インフラ入門 [2020年版]』、『ローマの休日とユーロの謎—シネマ経済学入門』（以上、東洋経済新報社）（著書共著）『金融が支える日本経済—真の成長戦略を考える』、『円安 vs. 円高 どちらの道を選択すべきか（新版）』、『マネークライシス・エコノミー グローバル資本主義と国際金融危機』（以上、日本経済新聞社）、『決済システムのすべて（第3版）』、『証券決済システムのすべて（第2版）』（以上、東洋経済新報社）、『ビットコイン入門』（毎日新聞社）他

ウェブサイト：日本経済新聞、講談社、東洋経済、ダイヤモンド、他



What is the future of virtual currencies



The Yenken Shokoku
Junichi Shukuwa, left, and Fukui Naohito



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「社会への貢献」と認識して経済分野の知識を供給している。

特に「分かり易く」説明することを重視している。

知的財産・論文・学会発表など

上記ご参照のこと。

就職へ向けた経済学の勉強



経済学部・国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：就職、研究、経済学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は「演習」（ゼミ）において「就職に向けた経済学の勉強」を推進している。各人の希望を重視し、希望業種（目標）に近い経済分野を専門として研究して頂く。小職の指導のもとで研究を進め、半期に一本の論文を書いて頂くが、それは就職発動そのものともいえ、そのまま企業に提出可能な形にまで小職が指導する。

また、毎回「日本経済新聞」の記事を学生に発表（輪読）して頂き、解説の上、意見を述べて頂く。メガバンク 27 年間の経験も就職指導に役立っている。演習（ゼミ）全体を「社会人基礎力」と「就業力」の強化に向けている。以下、演習（ゼミ）の説明を抜粋。学生の人気も高い。

宿輪純一	メガバンク	経済・金融・経営などの広い基礎的知識を身につけてもらう。とくに就職活動に役立つ内容を最優先する。日経新聞の記事も毎回輪読する
------	-------	--

（説明文）

メガバンクに 27 年勤務。調査をはじめ金融機関の経営まで経験。さらに実際に「就職面接官」を長年経験。それらに基づき、とにかく「就業力」、つまり「就職に役に立つ知識」（経済・金融・経営）を実践的に身に付け、優良企業への就職を目指す。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

就職活動への流れを第一に考えて、経済学の勉強（演習）をその流れに一体化させる。
学生自身も非常に「やる気」が出る。

知的財産・論文・学会発表など

上記ご参照のこと。

「シネマ経済学」～経済学から映画を評論



経済学部・国際経済学科 教授・博士（経済学）

宿輪 純一

SHUKUWA, Junichi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経済学、映画、イノベーション

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

小職は、経済学者として研究・教育に注力しているが、同時に「映画評論家」としても活動をしている。2003 年（20 年前）より連載をはじめ、東京国際映画祭には「プロの映画評論家」として 19 年連続で選抜されて参加している。

映画評論家にはプロの資格がなく、実際に有力な連載を持っているかどうかがかげになる。小職は他の映画評論家との差別化のために、経済学の観点から映画評論を行う「シネマ経済学」を開始した。この異文化の新結合は「イノベーション」ともいえるもの。

2017 年「特許庁」にて「商標登録」（登録番号第 5906488 号）を取得した。書籍『ローマの休日とユーロの謎ーシネマ経済学入門』（東洋経済新報社）を出版し、テレビ（フジテレビ・テレビ東京など）での解説、朝日新聞などの連載、ウェブサイトでは日経ビジネス、東洋経済など、そして、現在はハフィントンポストで連載をしている。（以下事例 2 件）本分野では商標登録もあり、小職の独占状態となっている。

格差を正せよー『イコライザー2』

「19秒で世の不正を完全抹消する仕事請負人の元CIAの工作員が、親友の死の真相を追う。」

崩壊した最初のバブル『チューリップ・フィーバー 肖像画に秘めた愛』

歴史を遡った許されざる愛を描くロマンズであると同時に、世界最初のバブル「チューリップバブル」が描く、経済・金融映画でもあり、味わい深い。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

経済学と映画という異分野の組合せで「イノベーション」といえるもの。

文化的な色彩が強い映画を、経済学の切り口で解説するという手法は今までになく、斬新で強い需要がある。

知的財産・論文・学会発表など

商標登録済

出願商標：シネマ経済学

区 分：第 9、16、36、41 類

登録番号：第 5906488 号

ロシアの科学技術競争力



経済学部・国際経済学科 教授

杉浦 史和

SUGIURA, Fumikazu

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.299208fc416355e5.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経済体制論、経済政策、科学技術振興策、国際学術協力

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

科学技術における国際的な競争力を測ることは難しい。しかし科学技術力を学術論文の産出数で計測するやり方はある程度地了解を得ている。さらに国際競争力と言った場合、学術論文における国際協力・共著論文がどれほどあるかも比較的容易に計測できる。そこで我々はロシアにおける科学技術競争力を客観的に測定することにした。ロシアは政府の方針として科学技術の振興に懸命であるが、近年、かつて高い競争力を誇った物理学や化学の分野で顕著に低下傾向がみられる。さらにロシア・ウクライナ戦争で顕著になったように、反西側の傾向が強く国際協調から背を向けていることにも注意が必要だ。プーチン体制は自国の独立と繁栄を強く願いながら、ますます孤立化と零落への道を進んでいるようにみえる。ロシアのような国家資本主義の下での科学技術振興策の有効性について問題提起できるよう試みている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は、基本的なデータを文部科学省科学技術・学術政策研究所が定期的に発行している科学研究のベンチマーキングの集計データに依拠している。これらの資料から明らかなのは、我が国の学術論文産出力もまた国際的に見て次第に低下傾向にあるということである。ロシアの分析から直ちに我が国の科学技術振興策への含意を得ることは困難ではあるが、ロシアの実態の更なる解明を通じて、国際的な科学技術競争力の低迷の原因やその克服策の検討が急がれる。我々はロシアを他山の石としつつ競争力強化への道を歩まなければならない。

知的財産・論文・学会発表など

- 1. 論文：**溝端佐登史・杉浦史和「ロシア国家資本主義と知識経済への転換」、189-210 頁、池本修一編著『体制転換における国家と市場の相克：ロシア、中国、中欧』日本評論社所収、2021 年。
- 2. 学会発表：**F. Sugiura "Russia's State Capitalism and its Transition to a Knowledge Economy," at the 10th World Congress of International Council for Central and East European Studies, held online, 2021.
杉浦史和「ロシアの科学技術競争力の国際比較」、比較経済体制研究会第 41 回年次研究大会（於：京都大学）、2022 年。

社会・経済制度と経済的諸成果に関する研究



経済学部・国際経済学科 教授

鈴木 拓

SUZUKI, Taku

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：応用マクロ経済、比較経済論、グローバリゼーション

研究の概要



世界経済等について議論する G7 首脳
(首相官邸 website より引用)

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

現在は旧社会主義国のその後を分析することで、様々な社会・経済制度の改革がもたらす経済への影響やその適切な進め方を考察している。特に最近では①旧東欧 EU 加盟国とそれ以外の旧ソ連・東欧諸国との比較を通じてグローバリゼーションの恩恵は確実に存在する一方でリスクもまた存在することを実証②かつての社会主義から市場経済への体制移行を分析した論文のメタ分析を行い、一連の改革戦略がもたらしたそれぞれの成果と問題点を分析するなど、主に市場の自由化を中心とした社会経済体制の“グローバル化”の光と影に焦点を当て、原理主義的な自由化政策と反市場・反グローバル主義の双方に警鐘を鳴らしている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現代社会はグローバリゼーションの時代と言われつつも確実に反グローバリゼーション・反市場主義の動きが台頭しており、アメリカ合衆国や EU 社会の動揺を見ても予断を許さない状況である。こうした動きは長期的に見れば人類全体の利益を大きく毀損しかねないが、とはいえ拙速な自由化が多くの社会的弱者を置き去りにしたこともまた事実であり、机上の理論が想定していなかった急激な自由化の副作用が、現実を理想から遠ざけてしまっているのは明らかである。自身のこれまでの、そしてこれからの研究はこうした理想と現実のギャップを埋め、「最大多数の最大幸福」の実現に向けて努力する政策関係者の一助となることを目指している。

知的財産・論文・学会発表など

主な論文（査読あり）

- 鈴木 拓・溝端佐登史「移行経済諸国の倫理破綻と汚職行動一体系的レビュー」『比較経済研究』, 第 55 巻, 第 1 号, 23-43 頁, 2018 年.
- Suzuki, T. "Effects of the Global Economic Crisis on FDI Inflow in Eastern European Economies: A Panel Data Analysis," In: Havlik, P. and Iwasaki, I., eds., Economics of European Crises and Emerging Markets, Palgrave Macmillan, pp. 63-91, 2017.
- Ichiro Iwasaki and Taku Suzuki, "Radicalism versus Gradualism: An Analytical Survey of the Transition Strategy Debate" Journal of Economic Surveys, Vol. 30, No. 4, pp. 807-834, 2016.

著書（共著）

Iwasaki, I. eds. The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies, Routledge, 2020. (Chapter 2 and 5)

中東地域の政治・経済の変化



経済学部・国際経済学科 教授

中西 俊裕

NAKANISHI, Toshihiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a68891e9a7fad4bd.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：中東、国際関係、国際経済

SDGs 目標 7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

中東は新たな変動の時を迎えている。2020 年にはアラブ首長国連邦（UAE）とバハレーンがイスラエルとの国交正常化に踏み切った。資源の豊富なペルシャ湾岸のアラブ国家とイスラエルとの正常化は、域内で影響力を広げてきたイランへの警戒心が双方を結び付けた面もある。先進技術を持つイスラエルと石油マネーを持つ UAE の正常化は新たな事業機会拡大への期待感を抱かせるが、他方で最近軍事面の協力も進んでいる模様だ。かつての「アラブの連帯」は薄れ個別の国が自己利益を優先する傾向が強まっている。

サウジアラビアでは若き実力者ムハンマド皇太子の下で、脱石油の経済社会を目指した改革を推し進めようとしており、日本との水素製造などの協力が注目点。一方で長年続いた米・サウジ関係に不協和音が生じ、中国がサウジ、イランの国交正常化で仲介を行い、サウジとの間では製造業の合併事業も推進するなど、域外大国との関係で変化が生じた

経済面では、サウジなどの石油マネーの動きが過去の石油価格上昇時とは異なるパターンになるとの見方も出ている。ユーロドル市場を通じ新興国に還流した 1970～80 年代や政府系ファンドを通じ欧米などで多様な資産買収に投じられた 2000 年代とは違って、自国の石油以外の産業プロジェクトやこれまでとは違う投資対象に向かう可能性もあり、そこにも米国との関係が影響しそうだ。

不安定な中東の先行きを見定めるうえで、政治動向と経済の変容を重ね合わせ、今後を展望することの必要性が増してきそうだ。

(写真はエルサレムのダマスカス門前の風景)



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

ペルシャ湾岸や中東の地域事情に関し日本での理解促進、オマーンとの経済・産業関連の交流支援に努めている。オマーンを含め中東諸国は日本の技術に強い関心を持ち、日系企業との協業を推進することに期待感を持っている。近年、水素・アンモニア製造・輸送など新エネルギー分野では産官学連携によるサウジアラビア、UAE などとの協力事業が始動しているのは良い兆候である。こうした事業では他国との競争も多いが、中東に独特な政治事情、周辺国との関係などへの理解も重要でそれを踏まえた相手国との持続可能な関係構築が求められる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・中西俊裕 (2022) 「サウジアラビアの外交、安全保障に関する課題」ーイエメン介入の背景と問われる米国依存、米中関係を越えて：自由で開かれた地域秩序構築の『基軸国家日本』のインド太平洋戦略「中東・アフリカ」、日本国際問題研究所
- ・中西俊裕 (2021) 「サウジアラビア経済を取り巻く環境、国際秩序変容期の競争と連携ーグローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言「中東・アフリカ」、日本国際問題研究所

講演など「中東から見たウクライナ戦争とエネルギー問題」と題した日本国際問題研究所主催の公開ウェビナー(22 年 8 月)で「22 年秋以降の石油需給、ロシアーサウジアラビア関係」をテーマに登壇

中国東北地域の社会経済史



経済学部・国際経済学科 准教授

朴 敬玉

PAKU, Keigyoku

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：中国東北地域、稲作農業、朝鮮人移民

研究の概要

現在、中国東北地域は寒冷地良質米の一大生産地であり、この地域における米食も一般的なものになっている。その歴史を辿ると、東北地域における米の生産には 19 世紀後半から続々と移住し始めた朝鮮人農民と、中国人地主や日本の政策が深く絡みあっていることが分かる。

19 世紀後半には一部の地域で朝鮮人農民によって稲作が試験的に行われていた。その後、20 世紀初頭以降に水田耕作が本格的に導入された。特に、第 1 次世界大戦の影響で 1910 年代後半、世界的に米価が急騰したことも相まって、東北地域の地方政権は水田開発に積極的に取り組んだ。また、資本主義化の進展とともに人口の急増と食糧問題が大きな課題となっていた日本政府は、日本人の水田経営の可能性を探るために、大規模の調査研究を行い、東北地域への農業投資を支援した。

米の品種についてみると、南部地域は朝鮮在来種が広く使われていたが、緯度の高い北部地域では日本品種の普及が進められた。朝鮮人移民と現地漢人との経済的依存関係や朝鮮人移民の地域社会に適応していく過程を明らかにすることは、東アジアの近代史を日本・中国・朝鮮半島の相互連関のなかで捉えるうえで重要だと考える。

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に



知的財産・論文・学会発表など

1. 著書『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』御茶の水書房、2015 年 2 月
2. 論文「満洲国期における米穀政策と米の品種」加藤直人・松重充浩編『東アジアにおける認知空間の諸相——具象化される<帝国>：理念、身体、メディア』日本大学文理学部情報科学研究所、2020 年 12 月、217～242 頁、「近代朝鮮民族の人口流動——中国東北延辺地区の社会変遷を中心に」魏志江編『欧亚区域与丝绸之路——濱下武志執教中山大学十周年紀念』中国社会科学文献出版社、2019 年 9 月、234～246 頁、「満洲国における朝鮮人農民の経済状況について——吉林省永吉県大屯部落を中心に」『中央大学政策文化総合研究所年報』第 21 号、2018 年 8 月、95～111 頁、「中国東北地域における農業開発と横山敏男」権寧俊編『歴史・文化からみる東アジア共同体』創土社、2015 年 3 月、293～311 頁

中国における有機米の生産



経済学部・国際経済学科 准教授

朴 敬玉

PAKU, Keigyo

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：中国農村、有機農業、コメ

研究の概要

現在、食の安全や環境保全、さらに農村地域の活性化のために有機農業が注目を浴びている。近年、中国でも人々の健康への関心が高まり、2000年以降、緑色・有機食品への需要が堅調に伸びている。有機食品の市場規模は2013年の280億元から、20年には2.5倍増の701億元に上った。その背景には、国際基準に合致した認証制度の法整備や政府支援策の強化がある。

有機農業をただ化学肥料や農薬を使わないという狭義のものだけではなく、自然環境に負荷を与えずに、食の安全と環境保全を目指す生産システムとして見なし、生産者だけではなく、消費者や地域住民による地域コミュニティ形成に繋がるものとして捉えることが重要だと考える。

現在、中国で高価な有機米の消費は、富裕層とごく一部の中間層に集中し、日本産米との競合もみられている。有機米を含む中国の巨大な有機食品市場は今後も、拡大し、進化すると思われるが、農村地域の活性化に活かして「みんなが豊かに、農業で豊かに」なることが今後の重要な課題だと考える。

写真：アイガモによる有機農法（2020年5月、黒龍江省海林市）

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「社会への貢献」と認識して中国農村・農業分野の知識を供給している。
特に「分かり易く」説明することを重視している。

知的財産・論文・学会発表など

（特集記事）「中国の農村近代化計画——少数民族の村 米で振興」『日本農業新聞』2022年4月18日、海外 p.11、「中国の貧困ゼロ宣言——インフラ、営農支援奏功」『日本農業新聞』2022年2月6日、海外 p.12、「中国・果実の生産急拡大——都市部軸に基盤確保」『日本農業新聞』2021年11月28日、海外 p.12、「中国・少数民族地域の活性化策——農村観光期待集まる」『日本農業新聞』2021年、9月26日、海外 p.12、「中国農業産業化の鍵——合作社が重要な役割」『日本農業新聞』2021年7月18日、海外 p.12、「中国の有機米ブランド化——健康志向背景に拡大」『日本農業新聞』2021年5月30日、海外 p.12

発展途上国の累積債務問題の研究



経済学部・国際経済学科 教授

二村 英夫 FUTAMURA, Hideo

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c9cb9d1992fb67ab.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：累積債務問題、サブサハラ・アフリカ、重債務貧困国、債務維持分析

研究の概要

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

1980年代に累積債務問題が深刻化する中で、IMF アフリカ局で構造調整政策の仕事に携わる機会を得たので、発展途上国の累積債務問題を研究するに至った。発展途上国の個別債務国の累積債務を債務残高、金利、貿易収支の動向から債務返済が可能かどうかを分析し学術論文にまとめた。また、アジア経済研究所と累積債務と財政金融政策の関係について分析したり、サブサハラ・アフリカの問題は、金融経済問題にとどまらずさらに基本的な問題が関与していると考え、単著として整理した。その後、アフリカの研究グループに加わり、テキストブックを出版したり、財務省、国際金融情報センターの研究チームに加わり、IMFの重債務貧困国の債務維持分析 DSA (Debt Sustainability Analysis) および債務削減の方法の妥当性を分析し報告書にまとめた。アフリカ諸国の重債務貧困国の救済イニシアティブの成否は、一次産品の輸出動向にかかっているが、先進諸国・中進国の農業保護政策により効果が上がっていない状況を国際綿花市況を参考例にして論文にまとめた。最近では、帝京大学霞が関キャンパスにおける公開講座で、「魅力あるアフリカ大陸」というタイトルで講演した (2016年6月)



帝京大学の公開講座 (2016年6月)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

サブサハラ・アフリカの研究に関し、アジア経済研究所、国際金融情報センターと協力した研究実績がある。

知的財産・論文・学会発表など

論文 (査読あり)

1. 二村英夫：発展途上国の累積債務と経済調整問題について、日本銀行金融研究所「金融研究」第9巻第2号、1990年7月
2. 二村英夫：重債務貧困国と債務削減政策、広島国際研究第10巻、2004年11月

著書

1. 二村英夫、国際金融問題、溪水社、日本学術振興会出版助成金付図書、2001年2月
2. アフリカ経済論、現代世界経済叢書第8巻、ミネルバ書房、2005年7月

報告書

1. 累積債務と財政金融、アジア経済研究叢書409、1991年3月
2. IMF・世銀のDSAを巡る分析、国際金融情報センター、2002年3月

公開講座

魅力あるアフリカ大陸 沖永総合研究所、夏の公開講座、2016年6月

地域通貨を用いた地域経済活性化に関する研究



経済学部・国際経済学科 教授

二村 英夫 FUTAMURA, Hideo

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c9cb9d1992fb67ab.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：地域通貨、地域経済活性化、貨幣理論、電子マネー

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

2000年代に入り、デフレ不況が強まり、日本の地域経済が衰えていく中で「地域通貨」を発行して地域経済を活性化できないかを研究するに至った。科学研究費（基盤研究C、2007～2009）で「地域活性化に貢献する地域通貨の研究」では、全国の地域通貨発行団体へのアンケート調査を実施し経済活性化の可能性と課題を明らかにした。また、ゲームの理論を応用し、地域通貨の成功体験が公共活動にプラスの影響を与えうるとの実証結果が得られた。さらに、科学研究費（基盤研究C、2010～2012）「地域通貨を用いた地域活性化の理論・実証研究」では、電子マネーを用いた地域通貨を発行することにより、地域経済活性化が図れないかという観点から、具体的に広島市周辺を念頭に置いた地域通貨発行の構想を提案している。

広島市立大学在任中には、過疎化、高齢化の問題を抱える島根県の中山間部の村落に地域おこしのための提案や村おこしの活動を実施した。

帝京大学経済学部3年生のチームにより、第14回日銀グランプリに関し法定デジタル通貨の発行を提案する論文を執筆し応募した（2018年9月）。

また、第20回日経ストックリーグにも地域貢献をする企業と選択するかたちの論文を執筆し応募した（2019年12月）



島根県邑智郡美郷町における地域活動

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

広島市立大学（前任校）在任中には、広島県内の地域公共団体、島根県内の同団体とも繋がりがああり、地域活性化のための提案をさせて戴いたり、具体的な活動も実施した。

知的財産・論文・学会発表など

論文（査読あり）

1. 二村英夫、高橋広雅、小川一仁：最近の金融問題と地域通貨の可能性 - 全国地域通貨に対するアンケート調査結果を踏まえて -、広島国際研究第16巻、2009年11月
2. 二村英夫、高橋広雅、小川一仁：地域通貨の使用体験が公共財供給にもたらす影響 - 経済実験による考察 -、企業研究第17号、中央大学、2010年8月
3. 二村英夫、高橋広雅、小川一仁：地域通貨電子マネーによる地域活性化の提案、広島国際研究第18巻、2011年11月

学会発表等

1. 地域通貨の使用体験が公共財供給にもたらす影響 - 経済実験による考察 -；日本経済学会、2009年10月、専修大学
2. 持続可能な社会を実現するための地域の役割：第18回環境フォーラム、2009年3月、東北大学

金融、ICT、海外市場支援力等を活用した ビジネス展開支援、地域創生産学官連携



経済学部・国際経済学科 教授

吉岡 孝昭

YOSHIOKA, Takaaki

社会科学

URL : <https://yoshiokakalab.com/>

<https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.39f4cef1f6c14967.html>

八王子キャンパス

キーワード：金融、データサイエンス、SDGs、バングラデシュ、アフリカ

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

- ・ 4つの博士号（大阪大学博士（国際公共政策）、四川大学経済学博士、熊本大学博士（法学）、早稲田大学博士（政治学））を活用した、異分野、異地域等の学融合、ビジネス展開支援・助言に注力。
—金融、経済学、政治学、法学、公共政策、経営学（経営戦略、マーケティング戦略等）、ICT をはじめとする各種科学技術、公衆衛生学、環境学、農学、国際協力学など、専門分野は多岐に及ぶ。
- ・ SDGs 達成支援を通じた、国際協力や、国内外のビジネス展開等に関する支援・助言・研究を推進中。
—インド、バングラデシュ、アフリカ、中東、東南アジア、欧米等の産学官連携の経済活動で実績。
- ・ 日本銀行勤務経験のほか、（公財）中曽根康弘平和研究所元主任研究員、モンゴル科学技術大学客員教授、四川大学元客座教授、ダッカ大学、アフリカ、欧米等、世界との関係を活用したビジネス展開・支援。
- ・ 起業家教育、事業承継（第二の起業）、後継経営者教育等を通じた中小企業活性化、地域振興に注力。
- ・ AI、AR、VR、XR、メタバース等を活用した日本文化発信に関する産学官連携プロジェクトを推進中。



（世界での活動の一端）写真：アジア・アフリカ

（日仏の産学官連携で構築したメタバース空間）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・ バングラデシュ、インド、アフリカ、中東、東南アジア、モンゴル、欧米、中国等の政財界要人、部族長等との幅広い連携を通じた、海外進出・撤退支援、資源獲得（希少金属等）調査・支援、BOP 市場経営戦略遂行支援などに強み。
- ・ 起業教育、事業承継、後継者教育等を通じた中小企業ビジネス展開・支援・助言で活躍。
- ・ AI、VR、AR、XR、メタバース、Web3 等、ICT 分野の産学官連携による、ビジネス展開も強み。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ 吉岡孝昭（2016）『BOP 市場ビジネスとそのサステナビリティ：価値創造プロセスイノベーション戦略を中心に』国際公共政策研究、20(2)109-122 頁、3 月。
 - ・ 吉岡孝昭（2004）『取消訴訟における『第三者』の原告適格に関する一考察：日本における最近の判例分析を中心に』熊本大学社会文化研究、2、145-175 頁、2 月。
 - ・ 吉岡孝昭、山田浩之（2002）『戦後日本の地価変動の時系列分析』日本不動産学会誌、16(2) 54-64 頁、9 月。
- など各種分野の論文多数。4つの博士論文あり。

地域産業と再生可能エネルギー



経済学部・地域経済学科 准教授

大平 佳男

OHIRA, Yoshio

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.0a4c34f94030c6ca.html>

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：再生可能エネルギー、地域産業、福島県

研究の概要

SDGs 目標 7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

再生可能エネルギー事業の多くは民間企業などによって行われている。民間企業はそれぞれ本業(業種)を持っており、専門的な技術や知識、資源を有している。民間企業などが行っている再生可能エネルギー事業の中には、自らが持つ技術や知識、資源を活用しているケースが少なくない。

【本業を生かした再生可能エネルギー事業の事例】

① 福島県内の建設業者の太陽光発電事業では、建設業のノウハウを活かし、地元のヒノキの間伐材を用いた木製架台を建設している(写真(右上))。事業後はバイオマス発電の燃料にもなり、環境問題に配慮している。

② 福島県で栽培されているオタネニンジン(日陰で育つ作物であり、太陽光発電設備の支柱を利用して寒冷紗を設置して日陰を作っている。付加価値の高い作物栽培と、支柱設置のコスト削減につながっている(写真右下))。

他にも、お茶栽培(静岡県)と太陽光発電、酪農(岩手県)・畜産(山形県)・養鶏業(岩手県)・醸造業(宮崎県)・リンゴ栽培(青森県)とバイオマス発電など、様々な産業と再生可能エネルギーの連携が行われている。

本研究では、再生可能エネルギー事業の利益だけでなく、本業にも経済的なメリットがあることに着目しており、本業に経済的メリットがあることで事業継続につながり、さらには地域活性化につなげることができる。



写真(上) 福島県の木製架台の太陽光発電事業

写真(下) 福島県のオタネニンジン栽培と太陽光発電事業
いずれも著者撮影

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は再生可能エネルギーの普及に向けて、再生可能エネルギー事業を行う地域の様々な企業などに着目し、本業と再生可能エネルギーがどのように関係しているのかを明らかにし、様々な地域で再生可能エネルギーが普及していくことを目的としている。

企業や地方自治体を中心にヒアリング調査を積極的に実施しており、現場の考えや動向に重きを置いて研究を行っている。

福島県を主な研究フィールドとし、再生可能エネルギー事業を通じて東日本大震災・原子力災害からの復興と地域活性化につながる研究を行っている。

知的財産・論文・学会発表など

- 大平佳男(2021)「エネルギー政策と再生可能エネルギー」山川充夫・初澤敏生編著『福島復興Ⅱ—原発事故後10年を問う』八潮社
- 大平佳男(2016)『日本の再生可能エネルギー政策の経済分析—福島復興に向けて』八潮社(法政大学経済学部同窓会 森嘉兵衛賞A賞受賞(2018年))

日本財政のあり方について 中国財政に関する研究



経済学部・地域経済学科 講師

宋 宇 (そう う) SONG, Yu

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.847d62a08788e927.html>

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：受益と負担のバランス、財政の持続可能性、財政再建政策、社会保障

研究の概要

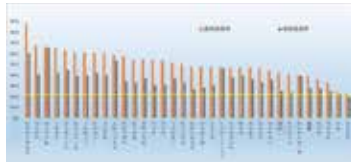
SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

周知のように、日本財政は深刻な財政赤字の問題を抱えている。その財政赤字を是正するために、①歳入を増やすか、②歳出を減らすか、③歳入増と歳出減の両方でやるか、という3つのシナリオがある。しかし、戦後の日本では、1980年の「増税なき財政再建」から、2000年代の小泉財政構造改革まで、一貫して歳出削減に特化した財政再建政策が図られた。その結果、社会保障関係費が抑制され、公的教育財政支出が縮減され、地方交付税交付金も大幅に削減された。

一方、「人生100歳」と呼ばれる今日、日本は少子高齢化の進展により、更なる社会保障への支出が必要としている。なおかつ、コロナ禍で莫大な国家予算が組まれており、新規国債が発行されている。

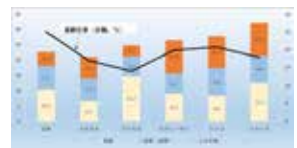
今後、再び財政再建が問われることに違いない。このような矛盾の中、日本財政のあり方について、改めて考える必要があり、**持続可能な社会や地域社会が構築できるように**検討すべきである。

図1. 国民負担率（租税負担率と社会保障負担率の合計）の国際比較（2016年）



（出典）National Accounts(OECD)、Revenue Statistics(OECD)、内閣府「国民経済計算」より作成。

図2. 社会支出の国際比較（対GDP比、左軸%）



（出典）National Accounts(OECD)、厚生労働省データより作成。

図1：日本における租税負担の低さ

図2：年金、医療以外の社会支出の少なさ；超高齢化社会の要素を踏まえたなら、年金、医療の支出でさえ高いとは言えない。

受益
= 公共サービス
負担
= 租税(メイン)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

宋ゼミでは、日常生活のことを財政という学問から読み解いていき、日本社会が抱えている問題を自分なりに考え、国民・住民意識を高めることに力を入れている。財政の成り立ちを理解したうえで、自分自身はどのような社会を望み、いかなる地域社会なら、住みやすいかについて一緒に考えている。

このような取り組みは学生の住民意識を高めることができるだけでなく、地方自治体における財政のあり方や財源の使い方に関心を喚起するとともに、産業界において、大学生が考えた社会ニーズについて、新たなビジネスチャンスになる可能性もあると考えられる。

知的財産・論文・学会発表など

- 【書籍】①宋宇（2023）『何のための財政再建だったのかー戦後日本の財政再建政策を通してー』青山社。
②共編著（2022）『地域の学び方ー経済社会を身近に考えよう』『財政と地域社会』（第9章）、八翔社。
③宋宇・井手英策（2014）『戦後財政投融资の機能と限界ー基盤整備の担い手から機関投資家へ』（第5章、分担執筆）井手英策編『日本財政の現代史1』有斐閣。
- 【論文】④宋宇（2020）「財政投融资の歩みと限界」『経済学研究』帝京大学経済学会、第53巻第2号（通巻84号）pp.55-64
⑤宋宇（2020）「中国の地方政府融資プラットフォームとその発展段階」『地域活性化研究センター年報』帝京大学地域活性化研究センター、第4巻、pp.16-27
- 【学会発表】⑥日本地方財政学会第31回大会 2023年6月3・4日、「中国社会保障制度の政府関財政関係に関する考察ー社会保険の医療と年金を通してー」。

企業間取引の構造からみる地域経済



経済学部・地域経済学科 准教授

丹羽 孝仁

NIWA, Takahito

URL : <https://researchmap.jp/niwatakahito/>

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：産業集積、企業間取引、地理情報システム（GIS）

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

地域経済において、「域外から稼ぐ」産業（基盤産業）の重要性が指摘されているが、本研究はそれを用いたデータベースを用い、企業単位で行うものである。

右図下側の GIS 出力からは、業種によって企業間取引ネットワークが異なる特徴を有することがわかる。

域内から多数仕入れ、域外に多数販売する企業をコネクタハブ企業とした場合、この企業は異業種間取引の割合の高さに特徴を有する。

製造業に限定すれば、産業集積やイノベーションに核となる役割を果たすコネクタハブ企業は、企業間取引のネットワークにおいてその中心性が高い。

具体的な事例として、栃木県が認証する技術力の高いフロンティア企業は中心性が高く、企業間取引において重要な位置にある。

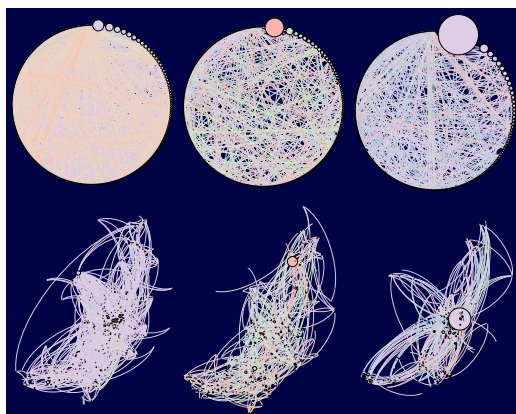


図 企業間取引ネットワーク（栃木県に本社を置く企業のみ）
（上：Circular Layout, 下：Geo Layout）
（左：建設業, 中：製造業, 右：卸売・小売業）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究の強みは、地域経済の可視化、数値化にある。企業間取引のデータを用いることで、産業連関表よりも細かく地域経済を分析することが可能となる。地方公共団体の政策研究への活用を期待している。

※なお本研究で使用しているデータは、株式会社帝国データバンクが作成した信用調査報告書の取引欄より取引ネットワークデータを構築したもので、帝京大学地域活性化研究センターが所蔵している。当該データの利用は本学内の者に限り可能である。

知的財産・論文・学会発表など

- 【論文】丹羽孝仁, 「栃木県企業の企業間取引の構造の概要」, 帝京大学地域活性化研究センター年報, 帝京大学地域活性化研究センター発行, 2 巻, pp.94-100, 2018 年 3 月。
- 【学会発表】丹羽孝仁, 「データからみる栃木の産業集積」, 『経済地理学会栃木地域大会』, 帝京大学宇都宮キャンパス, 2018 年 10 月 28 日。
- 【学会発表】NIWA Takahito, "The inter-regional and industrial Structure of transactions among companies in Tochigi", 2018 IGU Regional Conference, Quebec City Convention Centre (Quebec, Canada), 6th-11th August 2018.

山村社会における山林管理と 地域自治組織の連関



経済学部・地域経済学科 講師

林田 朋幸

HAYASHIDA, Tomoyuki

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.fbf00b82ae32a1af.html>

宇都宮キャンパス

キーワード：山村、山林管理、地域自治組織

SDGs 目標 15：陸の豊かさを守ろう

研究の概要



写真：調査地山林（三重県松阪市）

主に三重県有数の私有林地帯である松阪市飯高町波瀬地区を調査対象地として、山村社会の研究を行っている。

山林の荒廃や過疎高齢化の問題等、山村が注目を集めている。一方で、山村と平場農村の生産力や生活環境の違いについては必ずしも明確にされてこなかった。私有林地帯における林業労働組織と地域自治組織に関する実証研究を行い両者を連関させることで、山村の資源管理や生活環境といった特質の解明に取り組んでいる。

調査方法は、大規模林家・不在地主・山世話（地元山林管理者）・林業労働者・森林組合といった林業関係者や地域自治組織関係者への聞き取り調査と、林業関係者の日報等の林業関係資料や地域自治組織資料といった一次資料の収集・分析である。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

担い手不足が社会的に問題となっている私有林の管理を維持するうえでの課題・対応策について、山林所有者・山林管理者・地域住民等の多様な立場から助言することができる。

農山村での生活を志向する若者・Iターン者と林業関係者・地域自治組織をつなぐための助言をすることができる。また、農山村での実習を通して、学生が卒業後の進路選択を多角的に捉える機会を提供することができる。

地域自治組織の運営について、従来の地域自治組織である集落と近年全国的に設立が進む広域的な自治組織（旧村・小学校区）の両面から助言をすることができる。また、地域資源の活用方法や人的ネットワークの活用方法について助言することができる。

松阪市以外にも、静岡県浜松市・兵庫県豊岡市・栃木県那珂川町等において調査を行っており、私自身が地域を越えた人的ネットワークの結節点となることが可能である。例えば、松阪市農家と浜松市農家のクレソン栽培に関する交流の橋渡しを行った経験がある。

知的財産・論文・学会発表など

- 林田朋幸 (2013) 「中山間地域における広域的な住民自治組織の存立とその影響」 共生社会システム学会編『共生社会システム研究』7：176-201
- 林田朋幸 (2016) 「大規模林業経営における林業労働組織の変容過程——三重県松阪市飯高町を事例として——」 共生社会システム学会編『共生社会システム研究』10：121-147
- 林田朋幸 (2017) 「山村における〈病〉に対する相互扶助」 総合人間学会編『総合人間学（電子ジャーナル版）』11：67-77

地方圏における若者の地元定着



経済学部・地域経済学科 教授

山口 泰史

YAMAGUCHI, Yasufumi

URL : https://researchmap.jp/YAMAGUCHI_Yasufumi

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：人口移動、若者、地方圏、地元定着、Uターン

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

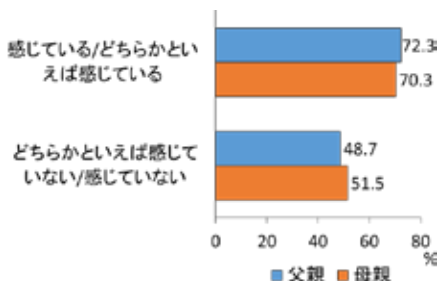
研究の概要

地方で問題となっている人口減少

日本では、都市部への人口集中が起っています。少子化のこの時代に都市部に人口が集中しているということは、地方では、地域の高齢化かつ人口減少が顕著になっているということです。なぜ、地方の若者は地元を出ていくのでしょうか。「進学や就職を機に都会へ行ったら若者は戻らない」とは地方でいわれる通説ですが、本当でしょうか。もし本当なのであれば、若者に地元にとどまってもらうためには何ができるのでしょうか。

若者流出に影響する保護者の意向

進学を機に地元を出た若者の中でも、とりわけ学力の高い大学を卒業した人は地元に戻ってくることが少ないことが調査で分かっています。理由の一つとして、「東京で就職して活躍をするのが、人生の成功者」といった、根強い都会への憧れ意識が挙げられます。また、保護者の意向も大きく影響します。保護者自身が、住んでいる土地に魅力を感じていない場合、将来子どもに戻ってきてほしい、または残って活躍してほしいと願うことをためらうためです(右図)。もちろん、学力や大学のレベルで人間としての能力が決まるわけではありません。しかし若者の流出は、地方にとって将来に関わるため、真剣に向き合う必要があります。



図「保護者が地元での生活に魅力を感じているか×子どもに将来地元に残ってほしいと思うか」のクロス集計
出典：山形県庄内地域でのアンケート調査より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

地方圏出身者が地元で就職するか否かは、地域の将来性を計る一つの指標となります。若者に「地元に戻って活躍したい」と思ってもらうには、魅力ある地域づくりが必要です。観光名所だけでなく、長屋など古い歴史を持つ建造物なども十分に地域の魅力になり得ます。そういった新たな観光資源に目を向け、地域の魅力を底上げすることが地元に戻る理由のひとつになります。同時に、保護者世代に活発に地元企業の紹介をするなどして、子どもたちにUターンを促すきっかけを作ることでも施策として考えられます。このように、若者の地方離れに関するデータを調査で打ち出し、検証することで有効な施策を講じ、地方を衰退ではなく再生の方向に導いていくことが求められています。

知的財産・論文・学会発表など

【著書】山口泰史 (2018)：若者の就職移動と居住地選択 都会志向と地元定着。古今書院。

【論文】山口泰史 (2022)：山形県飯豊町におけるインバウンド受け入れと COVID-19 の影響。武蔵野大学環境研究所紀要, 11, 125-141.

山口泰史・松山薫 (2021)：山形県遊佐町における耕作放棄地を活用した地域特産品の開発。熊本学園大学経済論集, 27, 197-216.

山口泰史 (2020)：大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献。産学連携学, 16-2, 1-10.

山口泰史 (2019) 中山間地域において自発的活性化に取り組む「地域づくり組織」の共通性—中国地方を事例として—, 季刊地理学, 71-2, 74-81.

戦前期における日本の茶産地に関する研究



経済学部・経営学科 講師

粟倉 大輔

AWAKURA, Daisuke

URL : <https://researchmap.jp/7000012241>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経済史、産業史、茶業、鉄道、港湾

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

- ・戦前期、特に明治期には、茶（緑茶）は生糸とともに日本の主要輸出品であったことは日本経済史・産業史研究のなかではしばしば指摘されています。その一方で、製糸業研究の蓄積が豊富であるのに対し、茶業の歴史的研究は、現在でも進んでいるとは言い難い状況です。さらに、その研究内容も、どちらかといえば、静岡県に関するものが多いように思われます。
- ・本研究では、静岡だけではなく、茨城県の猿島（さしま）や京都府の宇治など、各茶産地の戦前期の動向を分析しつつ、それぞれの比較を行いながら、その類似点や相違点を導き出すことも試んでいます。それ以外にも、戦前期には茶は主要輸出品であったことから、港湾の整備や鉄道の敷設といった茶の国内流通や輸出に密接に関係するインフラについても研究対象としています。
- ・また、研究を進めていくに当たっては、当時の一次資料に当たることが欠かせませんので、そのための資料調査なども行っています。
- ・このほか、茶業関係者の方にもできるだけヒアリングをさせていただき、地元で伝えられている話や関係者の方々の経験談などをうかがう機会を増やしていくことを考えています。現在までのところ、協会などを訪問したり、研究会でお会いしたりする機会を通じて、静岡や猿島の関係者の方々から貴重なお話をうかがっています。

写真：さしま茶協会訪問時の様子（2019年9月）



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は歴史研究ですので、その成果が茶業界や茶業に関係する企業にとって直接プラスの効果をもたらしたり、茶の新商品のアイデア創出に影響したりするということは稀だと思います。しかしながら、茶業の歴史を振りかえることは、先人たちが当時の茶業界の発展にどのような行動をとったのか、またそれが成功したかあるいは失敗したかといういわばケーススタディを学ぶことにつながります。そこから得られる知見は、今後の茶業界を考えるにあたり参考となるものも出てくると思われます。この点に関しては、茶業界だけではなく、あらゆる産業界にとっても当てはまることといえるでしょう。

知的財産・論文・学会発表など

（著書）

『日本茶の近代史―幕末開港から明治後期まで―』蒼天社出版、2017 年（2017 年度茶道文化学術奨励賞受賞作）。

（論文）

「茶業史における物流インフラの整備―静岡県の事例を中心に―」『ふじのくに茶の都ミュージアム研究紀要 2019』、2020 年。

「明治期における茶の粗製濫造問題と中山元成の活動」櫻井良樹編著『幕末・明治の茶業と日米交流』日本経済評論社、2020 年。

「明治期の東海道線開通と沿線地域産業―静岡県の製茶業を事例として―」『鉄道史学』第 34 号、2016 年（第 9 回鉄道史学会住田奨励賞受賞作）。

税制と政治



経済学部・経営学科 教授

岩崎 健久

IWASAKI, Takehisa

社会科学

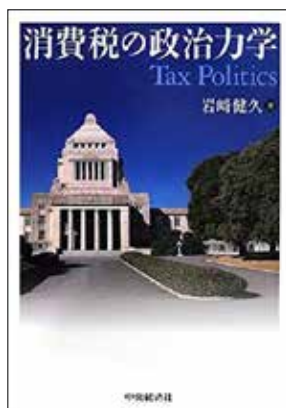
八王子キャンパス

キーワード：税制、政治

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

研究の概要

現代わが国の税制と政治の関係について研究している。特に消費税について、付加価値税の導入が検討された頃から、竹下登内閣における消費税（3%）の導入、橋本龍太郎内閣における 3% から 5% への引き上げ、野田内閣における 5% から 8%、10% への引き上げ決定、安倍内閣における 5% から 8% への引き上げ、8% から 10% への引き上げの延期、実施までの政治過程を分析、検討している。政治が税制に与える影響、税制が政治に与える影響等を具体的にインタビュー等を通じて研究している。また、消費税法に関する判例研究も行っている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

消費税は国民全体に影響を及ぼすテーマで、納税義務者である企業や事業者等の利益集団の動向、実際に負担する消費者（組織されない集団）の動向、マス・メディアによる世論調査等の分析により、広範囲にわたり国民の関心が高い研究といえる。

知的財産・論文・学会発表など

〈単著〉

岩崎健久『消費税の政治力学』中央経済社、2013 年等
同『消費税「増税」の政治過程』中央経済社、2019 年等

データエコノミー



経済学部・経営学科 准教授

員 要鋒

YUN, Yaofeng

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c34fbd2464b3b242.html>

八王子キャンパス

キーワード：Fintech、取引費用、価値共創、消費者行動

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要



コロナ渦の中で、キャッシュレス化がさらに急速に進んでいる。日本政府は、消費税引上げに伴うキャッシュレス・消費者還元事業を通じてキャッシュレス化を推進した。キャッシュレスの決済手段として、決済データを活用できるモバイル決済への関心度が強まり、参入する企業が相次いでいる。

PayPay、LINE Pay、楽天ペイ、d払い、au Pay などモバイル決済サービスが昨今乱立して、それに海外の Apple Pay 等も参入されて、さらに混戦状況が高まっている。

一方、消費者を取り巻く環境は、テクノロジーの進化による EC の普及やマーケティング手段の多様化などから、大きく変化している。とりわけ消費者の購買行動に影響する要素がかつてないほど増えている。

消費者の購買行動を起点として、キャッシュレス化による金融決済への影響または諸国における経済構造や人口等による進展の状況等について研究している。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

コロナ渦の中で、日本のキャッシュレス化が急速に進んでいる。昨今のモバイル決済サービスにおいては、国内の PayPay や LINE Pay、楽天ペイ、d払い、au Pay 等が乱立して、それに海外の Apple Pay 等も参入して、混戦する状況にある。

いずれ 2、3 社に集約されるのではないかとみて、各社の今後の経営戦略が注目されている。諸外国との比較をして、消費者行動論等を起点として、データなどを生かす経営戦略等を研究している。

知的財産・論文・学会発表など

【SPECIAL REPORT：中国ニューエコノミーの栄枯盛衰】

中国モバイル決済の現状と行方 日中経協ジャーナル 20 年 3 月号

老後資産形成と高齢期の資産取り崩しを巡る 諸課題の研究



経済学部・経営学科 教授

上田 憲一郎 UEDA, Kenichiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ddb8521336b76feb.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：資産形成 資産取り崩し 確定拠出年金 (DC) iDeCo NISA 投資教育

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

老後資産形成と高齢期の資産取り崩しに関して、DC、iDeCo、NISAなどのツールを基盤として研究しています。また、高校・大学向けの金融教育やジェロントロジーと連携した高齢者のフォローにも取り組んでいます。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

平成2年より約10年間、投資顧問会社にて企業年金業務に従事し、厚生年金基金や適格年金の制度運営や資産運用に関与してきました。また、平成12年からは確定拠出年金 (DC) 業務の立ち上げに従事し、多くの企業でDC制度導入を支援してきました。これらの経験を基に、以下の公的機関検討委員などを歴任しています。

厚生労働省	「年金広報検討会」座長
企業年金連合会	「DCあり方検討会」委員
年金シニアプラン総合研究機構	評議員
国民年金基金連合会	規約策定委員会委員

* 2021年より年金シニアプラン総合研究機構にて

「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件」をテーマとした共同研究に参画。

知的財産・論文・学会発表など

【学会発表】(最近5年間)

2017年10月第37回日本年金学会コメンテーター「DC専門委員会の議論の考察」
2018年10月第38回日本年金学会研究発表「事業主による運営管理機関の評価についての考察」
2020年10月第40回日本年金学会オーガナイザー「社会・経済の変化と年金制度」
2021年10月第41回日本年金学会研究発表「企業と退職給付制度の関わり」

【受賞論文】

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構「山口新一郎賞」佳作受賞
「確定拠出年金(企業型)における運営管理機関の受託者責任－運用商品選定の忠実義務と注意義務－」
日本年金数理人会「企業年金研究賞」優秀賞受賞
「企業年金の法的考察－契約と受給者の給付引下げの検討」

【著書・論説等】(最近3年間)

著書(共著)日本年金学会編『人生100年時代の年金制度』第11章 企業と退職給付制度の関わり(2021年 法律文化社)
老後資産取り崩しに関する包括的・多角的な検討－確定拠出年金の検討を契機として－ 2022年02月 | Web Journal 年金研究 No.17, 2022年2月

企業とステークホルダーの関係



経済学部・経営学科 教授

植田 隆彦

UEDA, Takahiko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.6e8702ba22c51dc3.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：企業統治、資産運用

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

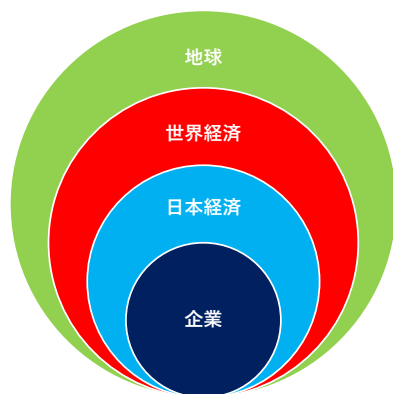
研究の概要

企業の存続は、地球が存在し、世界経済、日本経済が持続できることが前提となるが、地球温暖化による気候変動や自然災害の増加、格差の拡大、サプライチェーンにおける人権問題など、環境および社会面でのリスクへの懸念が高まっている。

こうしたなか世界の資本市場では株主資本主義を見直し、株主だけでなく顧客、従業員、取引先、地域社会などを含む様々なステークホルダーとの関係を重視し、中長期的な価値の創出を目指すステークホルダー資本主義への流れが進展している。

主なグローバルな枠組みとしては、SDGs、企業の環境・社会・企業統治への取り組みに着目する ESG 投資、企業の価値創造プロセスの報告基準である統合報告フレームワークなどがある。国内では、スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードが策定され、投資家をはじめとするステークホルダーと企業が建設的な対話を通じて中長期的な企業価値の向上とリターンの向上を求める動きが高まっている。

このような企業とステークホルダーとの関係が今後どのように発展し、企業がどのような対話をおこなっていくのかについて関心をもっている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

大手銀行に約 30 年間、監査法人に約 10 年間勤務した実務経験を踏まえた活動をしている。銀行では通算で約 15 年間、北米・東南アジアに駐在し、グローバル企業のマネジメントのあり方に触れる機会を数多く持つことができた。監査法人では主に投資家の視点からみた企業のディスクロージャーのあり方を中心に企業とステークホルダーの関係について考察した。

知的財産・論文・学会発表など

「統合報告をめぐる世界的な動向」中央経済社『旬刊経理情報』No.1501 2018 年 1 月 10・20 合併号 (共著)

経営者の思想・使用理論・ 技能に関する理論・実証的研究



経済学部・経営学科 教授

大野 貴司

ONO, Takashi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.43af7ba83581bc68.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経営者、経営理論、経営学理論、経営実践、内省

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

企業の存続・成長を決定付けるのは経営者による意思決定である。その意味では企業経営における経営者の存在と彼らによる意思決定は極めて重要であると言える。本研究では、企業経営における経営者及び彼らによる意思決定に注目し、経営者の意思決定に影響を及ぼす思想、信念、そして彼らの経営方法論とでも呼べる「使用理論」とそれらに影響を及ぼす要因について理論及び実証的な視点から明らかにしたい。以下今後の研究の展望について述べる。

まずは経営者の信念に関する研究である。これについては、彼らの宗教的な思想や生育により培われた信念を明らかにした上で、これらの思想が彼らの経営哲学や彼らが経営実践において使用している経営理論にいかなる影響を及ぼしているのかを定性的に明らかにしていきたい。私の過去の研究では、ゲンゼ創業者の波多野鶴吉、ダスキン創業者の鈴木清一らの宗教思想が彼らの経営哲学や経営理論にいかなる影響を及ぼすのかを明らかにしてきたが、今後は事例を増やししながら導出した結論および提言を深化させていきたい。

次は経営学理論が経営者が使用する経営実践のための理論である経営理論に及ぼす影響である。経営者が座学や書籍などを通して学んだ経営学者が構築した経営学理論は経営者が経営実践の中で構築した経営理論にいかなる影響を及ぼすのかを定性的に明らかにしていきたい。具体的な事例としては星野リゾート代表の星野佳路やファーストリテイリングの柳井正などを考えている。

以上、経営者の意思決定に影響を及ぼす諸要因を明らかにすることにより経営実践への貢献を目指していきたい。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

経営学とは、経営者を含めた実務家の経営実践に資するべきであるとする実践経営学の立場から研究活動を行ってきた。その研究成果は、毎年、実践経営学会、韓国日本近代学会など複数の学会で報告し、著書、学術論文の形で公開している。

知的財産・論文・学会発表など

- 大野貴司 (2014) 『人間性重視の経営戦略論—経営性と人間性の包摂を可能とする戦略理論の構築にむけて— (岐阜経済大学研究叢書)』ふくろう出版
- 大野貴司 (2015) 「経営戦略論におけるミドルマネジメント・パースペクティブの可能性」平野文彦編著『経営者育成の経営学—脈打つグッドウィルを基盤としたダイナミズム—』櫻門書房所収
- 大野貴司 (2020a) 「経営学における経営実践の貢献可能性に関する一考察—経営学理論と経営実践の統合にむけて—」『帝京経済学研究』第 54 巻第 1 号
- 大野貴司 (2020b) 「わが国 (日本) における経営者教育の展開可能性」『日本近代学研究』第 70 号 (査読付論文)
- 大野貴司 (2021) 「わが国経営者の経営哲学に果たす宗教の役割に関する一考察」『帝京経済学研究』第 55 巻第 1 号
- 大野貴司 (2022a) 「経営者能力の性格に関する一考察—実践知の視点から—」『関西実践経営』第 61 号
- 大野貴司 (2022b) 「経営者と企業の社会的責任に関する一考察—現代企業の経営者は社会的責任をどのように捉えるべきなのか?—」『帝京経済学研究』第 56 巻第 1 号

地方公会計の制度設計に関する研究



経済学部・経営学科 准教授

金子 善行

KANEKO, Yoshiyuki

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.cdb06b2a35cdabce.html>

八王子キャンパス

キーワード：公会計、政府会計、財務会計、ドイツ会計

研究の概要



写真：日本会計研究学会第 75 回大会での学会報告

ドイツでは、2010 年に連邦財務省から『連邦・州共通複式会計基準』が公表されたのに対し、わが国でも 2015 年に総務省から『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が公表されている。

ドイツの公会計基準もわが国の総務省公会計基準も、ともに企業会計の基準をベースに策定されている点で共通している。しかしながら、両者には少なからず異同点も存在している。

そこで、ドイツの公会計制度を比較対象とし、わが国における地方公会計の制度設計およびそのあり方に関する研究を行っている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

産業界というわけではないが、地方公共団体においてはこれまで企業会計の手法（複式簿記・発生主義会計）が導入されておらず、単式簿記・現金収支会計が採用されてきた。今日、ようやく企業会計の手法が採用されるに至ったが、同じくそれを採り入れたドイツとはその様相を異にしている。わが国において制度の運用はまだ始まったばかりであることから、ドイツの公会計制度と比較することでわが国の地方公会計制度を相対化し、地方公共団体における会計管理局等の実務家に公会計制度のさらなる理解を促せればと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

論文（関連する研究成果）：

金子善行（2016）「ドイツ公会計基準における世代間衡平性の意義－将来世代の保護による現在世代と将来世代の利害調整－」『會計』第 190 巻第 6 号，71-84 頁。

金子善行（2018）「わが国公会計基準とドイツ公会計基準の比較検討」辻山栄子編著『財務会計の理論と制度』中央経済社，353-366 頁。

学会発表（関連する研究成果）：

金子善行（2016）「ドイツ公会計基準における世代間衡平性の意義－将来世代の保護による現在世代と将来世代の利害調整－」日本会計研究学会第 75 回大会（静岡地区）。

金子善行（2017）「正規の簿記の諸原則とドイツ公会計論－Eibelschäuser の所説を中心として－」財務会計研究学会第 11 回大会（兵庫県立大学）。

日本の産業構造変化



経済学部・経営学科 教授

小林 成弘

KOBAYASHI, Narihiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a1ff751efc03c147.html>

社会科学

八王子キャンパス

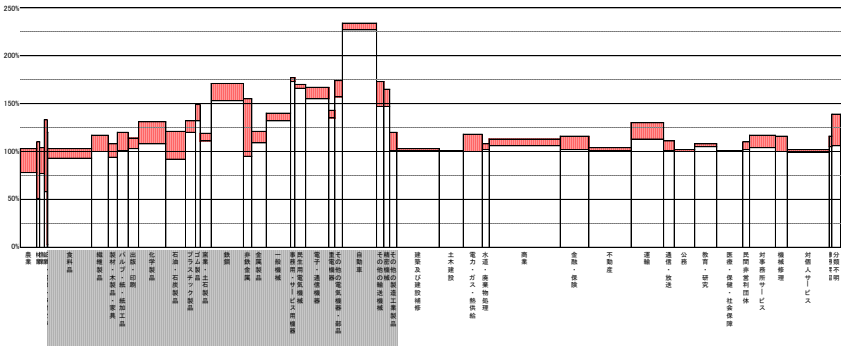
キーワード：産業連関分析、スカイライン図、自給率

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

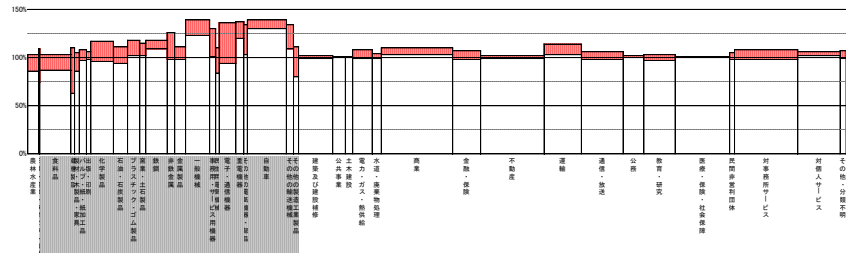
研究の概要

産業の全産出額に占める構成比を横軸に、自給率を縦軸にとったスカイライン図でプラザ合意以降の日本の産業構造変化をみると、製造業は既に一頃のような輸出依存型ではなく、今日自給率が 100% を上回る輸出超過産業は一般機械や自動車などごく一部に留まっていることがわかる。

1985年



2019年



社会科学

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

産業構造の変化を定量的・客観的に理解することは、例えば「適正な為替水準」をどう考えればよいのか（円安が望ましいのか、円高が望ましいのか）といった問題を考える上でも極めて重要な基礎情報となる。

従業員の雇用維持と暗黙の共謀



経済学部・経営学科 講師

酒井 康之

SAKAI, Yasuyuki

社会科学

八王子キャンパス

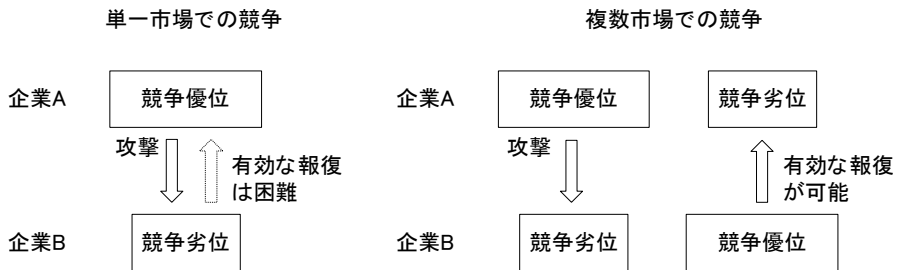
キーワード：経営戦略、暗黙の共謀、日本的経営

SDGs 目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

「日本企業の収益性が欧米企業と比較して低いのはなぜか、またそれは非合理的な理由からなのか」という問いに答えるために、複数市場競争を通じた暗黙の共謀と、従業員の雇用維持を重視する経営との関係性についてこれまで研究を行ってきた。

図1 単一市場と複数市場での報復可能性



その結果、主に下記の2点について明らかにしてきた。

- ① 複数市場での接触による競争の回避に関する既存研究では企業が利益最大化を追求する行動をとることが前提とされており、従業員の雇用維持が考慮されていないこと
- ② 複数の市場で接触している場合、利益重視の経営を行っている場合には工場の廃棄を行い、競争の回避を行う傾向が強いが、従業員の雇用維持を重視する経営の場合、工場の廃棄に伴う人員削減を避けるために、工場の規模を維持し、他社のシェアを奪う行動に出やすくなること

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

日本企業は欧米企業と比較して、従業員の雇用維持を重視する傾向にある。これまでの暗黙の共謀に関する既存研究ではこうした従業員の雇用維持を重視した企業における暗黙の共謀について議論されてこなかった。しかし、この研究では従業員の雇用維持を重視した経営における暗黙の共謀についても議論しているため、日本企業が競争を回避し、より収益性を高めていくための戦略的な示唆を与えることができるはずである。

知的財産・論文・学会発表など

- ・酒井（2017）「暗黙の共謀とその阻害要因 複数市場競争への売上最大化モデルの導入」『帝京経済学研究』第50巻第2号，2017年，39-51ページ。
- ・酒井（2014）「従業員の雇用維持がもたらす競争の激化 - セメント業界を事例として」『日本経営学会誌』第34号，2014年，51-62ページ。（査読あり）

八王子キャンパス

– 406 –

日本経済再浮揚



経済学部・経営学科 教授

瀬藤 芳哉

SETO, Yoshiya

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：設備投資、国際競争力

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

過去 30 年の日本経済・企業の停滞について、複数の大学や研究機関等の研究者と連携・分担し、様々な視点からその原因を探り、日本経済復活・再浮揚のために必要な条件を検討する。

自分は、専門である国際経営分野の知見も踏まえ、日本企業の設備投資の歴史を見直し、高度成長期は投資競争ともいわれる積極的な投資活動が行われたが、今はなぜ停滞しているのか、それを活性化するにはどうしたら良いかについて、海外企業との比較も踏まえ、研究する。その際企業活動、ガバナンス等に加え、政府の政策との関係等も考察する。同時に、今後、日本企業が投資すべき分野（例えば半導体）についても考察していく。



アルゼンチン日系企業訪問



ハノイ国立大学訪問

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

日本経済復活・再浮揚のために必要な条件を企業活動やガバナンス等の観点を踏まえて検討する。また海外企業との比較にも留意する。

知的財産・論文・学会発表など

瀬藤芳哉、2022、「日本企業の海外進出と経営課題－東南アジアとラテンアメリカの事例から－」帝京経済学研究、55 (2) 179-190 頁

日本の金融市場活性化のための 外貨決済システムの構築



経済学部・経営学科 教授

露口 洋介

TSUYUGUCHI, Yosuke

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.3354b36873ab54d8.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：人民元、金融市場活性化、外貨決済システム、DVP

研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう



私は、日本の財務省に円・人民元直接交換市場の創設を提案し、2011 年の日中首脳間の金融協力合意にその提案が盛り込まれた。その結果 2012 年 6 月に東京・上海両金融市場において、円、人民元の直接交換市場がスタートした。これは、円と人民元の国際化に資するとともに東京金融市場のビジネスを増やし活性化を図るものであった。

東京において円と人民元の為替取引の市場は出来上がったが、人民元建て債券の発行など、さらなる人民元ビジネスはいまだ低調である。東京市場においては、人民元に限らず、外貨の資金決済システムが存在せず、したがって、証券取引の世界標準である資金と証券の同時決済（DVP：Delivery Versus Payment）が外貨取引についてはできないことが大きな要因と考えられる。

ヨーロッパでは、ユーロクリア、クリアストリームなど多種の外貨について証券決済と資金の同時決済を実行するシステムが存在する。また、香港では、米ドル、ユーロ、人民元について同様の同時決済システムが存在する。

今後、人民元に限らず、広くアジア通貨の金融商品が活発に取引されることが日本の金融市場活性化の一つの手段となりうる。そのためにも、人民元など代表的なアジア通貨のいくつかについて、外貨決済システムと債券決済システムを日本において構築し、同時決済を可能にして幅広いアジアの金融商品を取引できる金融インフラを整備することが望ましい。その実現に向けて、これらシステムの実現可能性を研究し、金融庁の中国金融研究会有識者メンバーとして、金融庁、財務省、主要金融機関などに働きかけを行っている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

香港金融市場が不安定性を増す状況下、日本の金融市場の活性化を図る大きなチャンスを迎えている。しかし、税制上の優遇策や行政文書の英語化などの環境整備だけでは、香港市場や同じく競争相手となるシンガポール市場と競争条件を近くするだけにとどまる。より進んで、日本の金融市場における収益源となるビジネスを提示すべきである。その一つとして香港を代替する人民元ビジネスを打ち出すことが有力な選択肢と考えられる。日本所在の金融機関にとって新たな収益機会となるとともに、円・人民元の為替取引の増加が見込まれることによって、円の国際化も図ることができる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・露口洋介「円・人民元の直接取引開始」日本経済新聞・経済教室 2012 年 7 月 6 日
- ・露口洋介「人民元の国際化」『中国対外経済戦略のリアリティー』梶田幸雄、江原規由、露口洋介、江利紅 共著 2017 年、麗澤大学出版会 第 3 章所収
- ・露口洋介「デジタル人民元とデジタル円の動き及び日中金融協力」郭四志編『日中両国のイノベーション戦略とその展開』第 8 章、2022 年 12 月文眞堂

会計思考の変遷と制度



経済学部・経営学科 教授

徳山 英邦

TOKUYAMA, Hidekuni

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：制度会計、財務会計、会計基礎概念、会計思考、簿記

研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

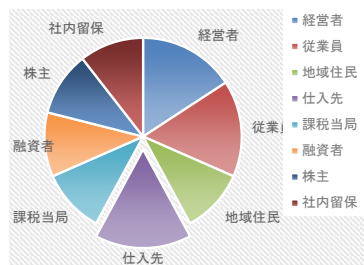
会計（複式簿記）は、550 年以上、世界中で活用されている言語システムです。言語なので、誰でも使える簡便性と柔軟性があります。そして、発信者の「伝えたい」という思いと、受信者の「理解したい」という思いに齟齬が生じないように、ルール、制約を加えています。そのルールが会計制度であり、その在り様を帰納的に、あるいは演繹的に検討する領域が制度会計です。その分析視覚は種々ありますが、その基本は、他と変わらずに、6W3H であると捉えています。

一般に、財務諸表（決算書、企業の健康診断書）は、What（何別）

何に、いくら？）を基本情報として公表されています。それは、モノ対モノの関係性を貨幣価値で表現しています。

これをヒト対ヒトの関係性で明示すると、「パイの分配」と「パイの拡大」の話を帰結します。概略図は、企業にもたらされたパイを、誰（どの利害関係者、ステークホルダー）が享受したかを示しています。（勘定式）損益計算書の借方（左側）を構成しています。ちなみに、貸方（右側）は、企業に収益をもたらす収入源としての顧客、その他を明示することになります。「パイの拡大」をもたらす存在です。ビッグデータの活用が可能な時代になると、様々な形式の公表も可能になります。それを行うか否かは、技術的制約というよりも、利害関係者の関心の推移に依存するものと思われます。これは、財務諸表（損益計算書）の役割の説明です。

現在、会計の世界は、時代の要請と各国の要請に即応しようとする会計システムの大変革期に直面しています。そのために、会計の伝統的基礎・土台と、概念フレームワーク（新しい基礎・土台）の特徴を、接ぎ木的に説明するのではなく、体系的に、かつ、シンプルに説明する論理の解明を、当面のねらいとしています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

小林秀雄によれば、「科学とは知ることではない。科学は物事の法則をめがけている、因果関係を目指している」とのことです。会計も、企業実務の日々の要請から生じる多様性の流れに、ある種の法則性、秩序性を見出し、シンプルな規約で体系化しようとする実学の要請と先学の努力に 550 年以上支えられています。その点で、抽象化志向の他の専門領域との共通性があります。

他方で、会計は、人間行為と不即不離で、細部の現実を捨象しないで写像しようとする努力の積み重ねの営みでもあります。そのため、会計は、Science（科学）か、Art（技術）かと、問われることがあります。その両方であり、不易流行のものであり、昨今の会計を取り巻く動向は、その不易流行のうねりが大きな時期で、会計の社会的貢献が必須であると捉えています。

知的財産・論文・学会発表など

論文（最新の研究成果）：

1. 「IASB／IFRS 体系下における収益・費用概念の特質—会計行為（認識、測定、伝達）の定義の変容と関連して—」『産業経理』第 78 巻第 4 号、2019 年 1 月。
2. 「二つの発生主義会計（収益・費用の算定原則）」、『会計』森山書店（2019 年 10 月号）
3. 共著：岩崎勇編著『IASB の概念フレームワーク』税務経理協会、2019 年。

財務諸表の背景にある会計思考



経済学部・経営学科 准教授

西山 一弘

NISHIYAMA, Kazuhiro

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.dc3a10728b12eeb2.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：財務会計論、生命保険会社の財務報告

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

研究の概要

会計学のうち、特に企業が外部利害関係者に対して公表する財務諸表について研究をしています。例えば、損益計算書・貸借対照表という言葉が広く人口に膾炙していますが、日本企業の財務諸表には、現時点でもいくつかの形式が存在します。これは主に規制する会計基準として、日本基準、修正国際基準（JMS）、国際財務報告基準（IFRS）、米国基準が認められていることに起因します。なぜ、このように複数の会計基準が存在するのか、については、政治的な要因以外にも、それぞれに存在意義が認められているからに他なりません。私は、これらの相違の背景にある会計理論に焦点を当て、違いを生み出す根本的な会計思考の相違等を明らかにすることを目的に研究しています。

研究テーマ(例)

貸借対照表



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

従来より、一部の業界では会計基準による規制に加えて業界独自の任意開示を行おうという動きも見られます。生命保険会社の多くが開示している Embedded Value (EV：日本語で潜在価値と訳されることもあります) もその一つです。一方で、IFRS は 2017 年に保険契約に関する会計基準を改訂し、保険会社の財務報告を改善しようと動いています。

生命保険会社の EV 開示のように、任意開示情報が会計基準によって要請される開示の不足を補うことができているのか、はもちろん、会計基準の改善によって任意開示情報は次第に必要ななくなるのか、等を明らかにすることで、規制される側のメリットとなる研究を志しています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・西山一弘・中村亮介 (2017) 「IFRS17 適用後の生命保険会社における Embedded Value 開示の意義」『会計』
- ・塚原慎・中村亮介・西山一弘 (2018) 「Embedded Value が株価形成に与える影響」『会計』
- ・西山一弘・塚原慎・中村亮介 (2020) 「財務情報としての Embedded Value」『帝京経済学研究』

予測を用いた意思決定の最適化



経済学部・経営学科 講師

馬場 真哉

BABA, Shinya

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.52264ad74a07bd2d.html>

八王子キャンパス

キーワード：時系列分析、決定分析、ベイズ統計モデリング、状態空間モデル

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 14：海の豊かさを守ろう

研究の概要

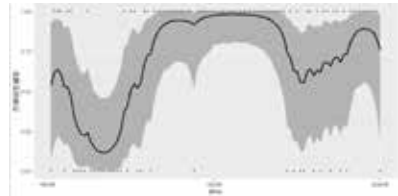
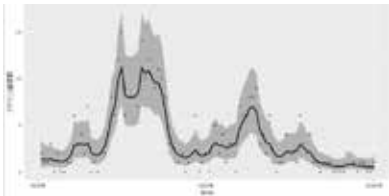
「今日の夕方から雨になるでしょう」という天気予報を耳にしたら、傘を持っていくという判断ができるだろう。天気予報などの予測値は、意思決定に欠かせない情報である。昨今はデータの活用が進んでおり、需要予測などを利用する機会が増えた。

しかし、予測はしばしば外れる。当たらない予測に盲目的に従うのは避けるべきだ。一方で予測の精度にこだわりすぎるのも問題である。予測の精度をコンマ 1% 向上させるのに多額の費用がかかる場合、予測精度の向上を目指さないという選択をすることもある。

現在利用できる予測から最大限の利益を得るための決定方式を検討することが研究の中心テーマである。決定方式とは、予測などの情報を入力し、行動を出力する関数だと言える。予測を作成するだけでなく、最適な決定方式を探索することをワンセットで行う。最適な決定方式を得るための、なるべく汎用的な方法論やフレームワークを検討していきたい。

もちろん、予測モデルを構築することも大きな課題である。この時、単に点予測値の予測誤差のみに拘泥するのではなく、予測の不確実性を評価し、意思決定がしやすい予測値を作成することを目指している。そのため、時系列予測において、状態空間モデルなども積極的に利用する。

状態空間モデルの利用例。実線は状態推定値の MCMC サンプルの中央値、網掛けは 95%信用区間（データは著者がシミュレーションで作成した）



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

昨今、データサイエンティストや DX という言葉が流行したように、データの活用が進みつつある。データを分析し、予測値を計算し、意思決定に用いることは、データ活用の中核的なテーマと言ってよいだろう。ビジネス等において利用機会が高い技術についての研究と言える。

また、研究対象として水産分野のデータを扱うことが多い。豊かな海を守りつつ、水産資源を活用することにもつながってきたい。

知的財産・論文・学会発表など

主な論文（査読あり）

1. 馬場真哉, 松石隆 (2015). ランダムフォレストを用いたサンマ来遊量の予測. 日本水産学会誌, 81(1), 2-9
2. S. Baba and T. Matsuishi (2014). Evaluation of the predictability of fishing forecasts using information theory. Fisheries Science, 80(3): 427-434.

主著（単著）

1. 馬場真哉 (2021). 意思決定分析と予測の活用. 講談社
2. 馬場真哉 (2018). 時系列分析と状態空間モデルの基礎. プレアデス出版

市場社会と民主主義の両立



経済学部・経営学科 講師

福田 直人

FUKUDA, Naoto

URL : <https://researchmap.jp/naotofuk>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：財政・社会保障・経済史・労働政策

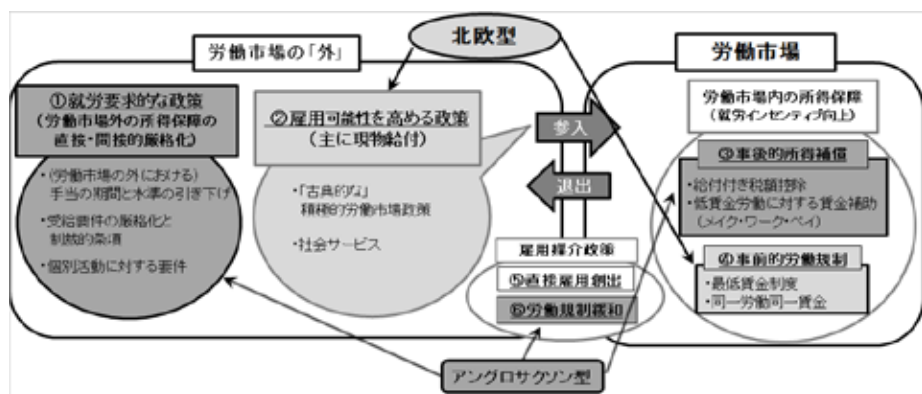
SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

研究の概要

ざっくり申し上げますと、市場社会における「経済的自由主義」という大きな動きが、各国にどのような影響を与え、帰着していったのかを研究しています。ドイツの事例を主に研究していますが、他の先進国との比較分析も行っています。

一つ例を挙げれば、下記の図のように「労働市場政策」一つをとっても、市場とどのように調和するかという各国の姿勢は大きく異なり、多様性があります。どのような政策が安定した成長と豊かな暮らしを実現するのかという問題関心をもって、日々研究しております。



出典：下記の福田直人 (2021) に加筆

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

サービス残業まで含めれば他の先進国よりも 1.3～1.5 倍長く働いている日本人が、既に 20 年以上、経済成長率や一人当たり GDP、企業価値の世界ランキング、実質賃金の上昇率において「一人負け」の状況が続いているのは何故でしょうか。相対的貧困率が低く、労働時間が短く、安定した福祉を供給している国々のほうが、経済成長においても優れているという状況が続いて、もう 30 年になろうとしています。日本社会はその価値観の転換を迫られています。

知的財産・論文・学会発表など

著書：福田直人『ドイツ社会国家における「新自由主義」の諸相』明石書店、2021 年 等

学会発表：福田直人「ドイツ社会国家の持続可能性をめぐる岐路」

日本財政学会 第 75 回 (2018 年) 大会 (於：香川大学) 2018 年 10 月 20 日 他

・産学連携によるイノベーションの社会実装に関する研究 ・イノベーションと経済制度の連関に関する研究



経済学部・経営学科 講師

三竝 康平

MITSUNAMI, Kohei

URL : <https://koheimitsunami.com/>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：イノベーション、中国経済、産学連携、経済制度

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任



写真：林業メーカーとの共同プロジェクトの様子
(屋久島にて、経済学部 三竝ゼミ)

現在は、①中国を対象とした、イノベーションと経済制度の連関という、イノベーションに関する根源的な発生・進化のメカニズムに関する経済学的研究と、②イノベーションを如何に製品化につなげるかという点について、産学連携プロジェクトを通じて検討するという経営学的研究の二つの研究に取り組んでいる。

ゼミ生と一丸となって、彼らの若者らしい斬新なアイデアを上手く研究成果に取り込みながら、それらを共同でアウトプットする。その過程を通じて、彼ら自身の発想力が鍛えられ、より良いアイデアを生み出せるように成長してゆく。これが、私のゼミ運営のスタイルである。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

実学の観点からいえば、現在、帝京大学（東京）と東北協同乳業（福島）を中心として実施されている「帝京大学発ヨーグルトプロジェクト」に参画しながら、ベンチャー企業の成長プロセスについて研究を続けている。ゼミでは東北協同乳業から提供を受けたサンプルのヨーグルトをゼミ生が試食し、味について分析しながらヨーグルトの味を提案するなど、実体験を通してイノベーションについて学べるゼミ運営に力を入れている。上記の取り組み以外にも複数の企業や自治体と産学連携プロジェクトに取り組んでいるため、企業に対しては、大学生からの視点も踏まえながらコンサルティング的にビジネス戦略等の助言の提供が可能であると考えている。

知的財産・論文・学会発表など（抜粋）

研究論文：

1. Mitsunami, Kohei and Miwa Nakai, A study on yogurt consumption: a case of industry-academia collaboration in Fukushima and Tokyo, *Drug Discoveries & Therapeutics*. 2018; 12(3):178-181.
2. Kajitani, Kai, Chen, Kuang-hui and Mitsunami, Kohei, How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?, *RIETI Discussion Paper*, 2022; 22-E-110. (RIETI：経済産業研究所)

学会発表：

三竝康平「中国企業のコーポレートガバナンス」比較経済体制学会 2022 年度全国大会（共通論題『国家ガバナンスと企業行動：中国とロシア』）、2022 年 6 月。

経営機械化・情報化の史的研究



経済学部・経営学科 准教授

飯塚 陽介

MESHITSUKA, Yosuke

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.12e7c10247afe1cf.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：経営史、経済史、技術史

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

研究の概要

経営史・経済史を中心として法則定立ではなく、事実発見を主な狙いとして歴史研究をすすめている。最近では、1920年代における金銭登録機を中心とした事務機器の生産・流通・使用の各側面について調査を進めている。具体的には以下のような対象への調査を進めている。

- ①機械商社による海外製金銭登録機の販売活動
- ②日本国内における金銭登録機生産
- ③初期の主要な金銭登録機ユーザーとしての百貨店における金銭登録機利用の実態

上記の対象への調査を通じて、従来明らかではなかった金銭登録機のような単能機まで含めた戦前期における経営機械化・情報化の実態の一端を把握することができた。



図：金銭登録機と女性店員

出所：「米国貿易会社ナショナル金銭登録器部広告」『商店界』第7巻第4号、1927年。

近代以降の金銭登録器をはじめとする事務機器の導入と普及は、企業経営における情報処理のあり方やそこにおいて求められる熟練の内容に大きな変化をもたらした。それは、小売店の店頭における女性店員の増加に象徴されるように日々のビジネスの風景をも一変させるものであった。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は事実発見を狙いとしたものであり法則定立やその応用による将来予測や具体的なアクションを意図したものではない。しかしながら、情報化技術の普及プロセス、その受容が企業経営にもたらした影響についての知見は今日進展しつつあるさらなる高度な情報化がもたらす帰結への我々の洞察を深くするであろう。

知的財産・論文・学会発表など

(直近の論文)

飯塚陽介(2017)「両大戦間期における百貨店への金銭登録機の導入：各売場別出納制の導入と女性店員の進出」『帝京経済学研究』第51巻第1号。

(学会発表)

飯塚陽介「両大戦間期地方機械工業の展開と限界：日本金銭登録機を題材として」経営史学会関東部会、2015年6月20日。

会計情報システムの活用に関する研究



経済学部・経営学科 准教授

山矢 和輝

YAMAYA, Kazuki

社会科学

URL : <https://researchmap.jp/yamayakazuki>

八王子キャンパス

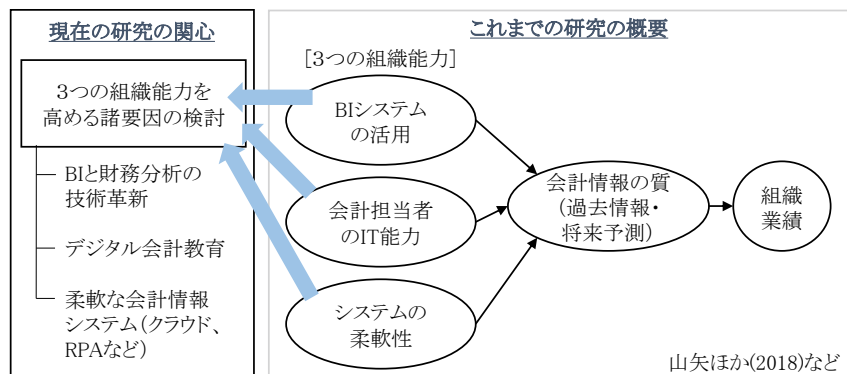
キーワード：会計情報システム、ビジネスインテリジェンス (BI)、サービス産業

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

会計学における、会計情報システムに着目した研究を行っています。Hornrgren は、会計情報システムを「会計データに対する日常的な要求を満たすために利用される、人・記録・手続きの組み合わせであり、例えば小売業は在庫販売に関する詳細情報を、サービス業は個々の顧客に費やした時間に関する情報を必要とする」と定義しています。

これまでの実証的な研究を通じて、企業が会計情報要求を満たし、組織業績を高めていくためには、BI システムを活用し、会計担当者の IT 知識を高め、システムの柔軟性を高めることが効果的であることが判ってきました。現在は、どうすれば、この3つの組織能力を高めることが出来るのか、諸要因の検討を進めています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

スイス IMD の世界デジタル競争力ランキング (2022)「ビッグデータ活用・分析」の項目において、わが国は 63 カ国中最下位となっています。先行研究においても、わが国企業は ERP 等の基幹系システムに蓄積されたデータを BI 等の情報系システムで活用することが苦手である可能性が示されています。

そのため、多様な従業員の会計情報要求を満たし組織業績を高めるために、会計情報システムを活用する諸要因を実証的に明らかにすることには意味があると考えています。特に欧米の先行研究において BI を活用することで組織業績が高まる証拠が多く示されていることを受けて、BI を活用出来る会計人材を育成するための教育研究などを行っています。

知的財産・論文・学会発表など

- 山矢和輝 (2022)「BI システムを用いた会計データ分析教育の試行」日本会計教育学会発表論文。
- 山矢和輝・生方裕一・岡田幸彦 (2018)「わが国サービス産業における会計情報システムの効果を高める組織能力の研究」会計プロGRESS 19:17-32.
- 山矢和輝・岡田幸彦 (2015)「実証的な AIS 研究の潮流と将来の発展方向－IJAIS を中心に－」産業経理 75 (2) :79-89.

激変する社会環境下における企業の事業経営



経済学部・経営学科 教授

吉村 浩平

YOSHIMURA, Kouhei

社会科学

URL : <https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/10132/18>

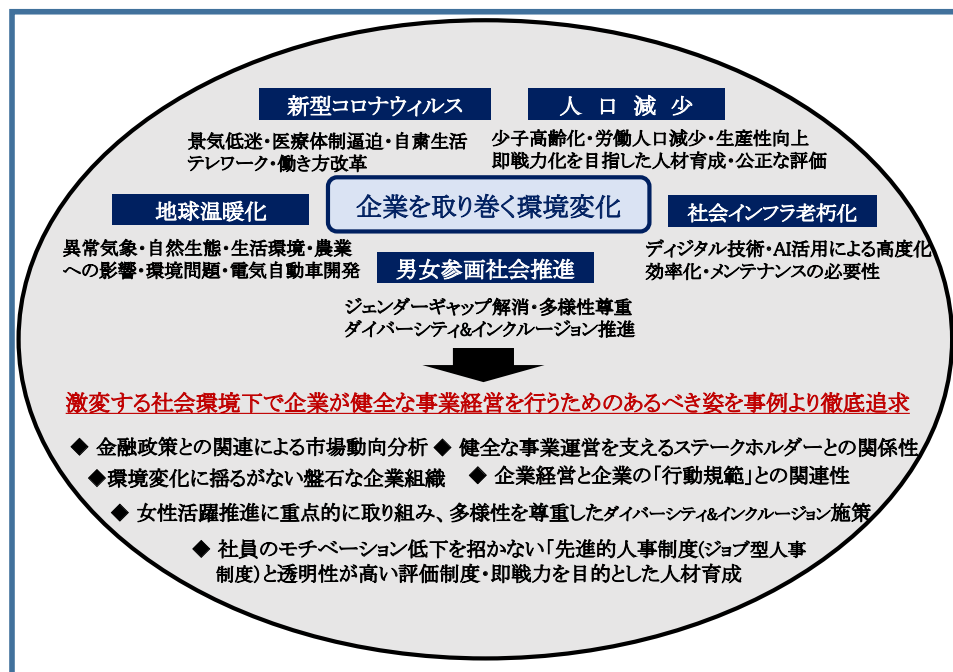
八王子キャンパス

キーワード：企業分析、行動規範、多様性、先進的人事評価、人材育成

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ▶ 事例に基づく業界・企業分析を重ね、さらに「自己分析」を『的確』に行い、将来のキャリア設計を『適確』に行うことにより、学生にとっても、企業にとっても最良のマッチングができることを目標にする。
- ▶ 1～2年次で「経済学」のプロローグを身に付け、将来の「企業人」としてふさわしい企業目線の実践力を3～4年次で習得する。
- ▶ 近い将来に確実に訪れる「少子高齢化」「労働人口減」に対する企業の課題である「生産性向上」に対して、効果的な手法を産業界全体の課題として思考する。
- ▶ 企業の「行動規範」より、企業の「企業統制」の実状、また、「企業コンプライアンス」の重要性を学び、実践的な「事業経営」を習得する。

SDGs と企業の危機管理戦略



経済学部・観光経営学科 教授

麻生 憲一

ASOH, Ken-ichi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.71e27d81ac3a1e53.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：観光リスク、ビジネスチャンス、事業継続計画 (BCP)

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

観光におけるリスクといえば、地震や台風、津波、豪雨、豪雪などの自然災害や戦争、国際紛争、テロ、火災、感染症、さらにはシステム障害など幅広く存在する。近年、自然災害や感染症のリスクが蔓延し、観光事業者にとっても大きな脅威となっている。今回、このような状況下で、全国の企業を対象に立教大学と JTB 総合研究所の共同の下でアンケート調査を実施し、観光リスクに対する認識や対策の現状を検証した。

本調査では、14 業種の企業と「その他公務員」を調査対象とし、全業種を「観光関連業種」と「その他の業種」に分けて、「その他公務員」を除外して分析を行った。観光関連業種とは、飲食店、運輸業、サービス業、旅行業、宿泊業で構成され、有効回答数は 355 件である。その他の業種とは、農林・林業・漁業、建設業、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、情報通信業、電気・ガス・水道・熱供給業で、有効回答数は 356 件である。

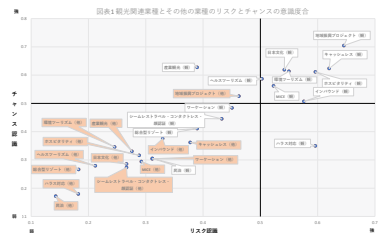
(1) リスクとチャンスの認識に対する業種間の差異 (図表 1)

観光に関する 14 項目に対して、観光関連業種とその他の業種とのリスクとチャンスに対する認識度合の差を視覚化した。リスクとチャンスについて、「当面関係ある」「将来関係ある」と回答したものを「1」とし、「関係なし」と回答したものを「0」として、それぞれの回答率の加重平均をとり指標化した。

観光関連業種はラベルに(観)を、その他の業種は(他)を記している。リスクとチャンスとも 0.5 を上回る項目では、観光関連業種は 8 項目を占めるが、その他の業種は皆無である。リスクとチャンスとも 0.5 を下回る項目は、観光関連業種は 3 項目、その他の業種は「地域振興プロジェクト」を除く 13 項目を占める。図表 1 から明らかに、観光関連業種は、その他の業種に比べてリスクとチャンスに対する認識は強く、その差は明らかである。

(2) 事業継続計画 (BCP) の策定状況 (図表 2)

BCP を「策定済み」もしくは「策定中」と回答した比率を業種別で比較すると、観光関連業種は 19.5%、その他の業種は 39.3%で、観光関連業種の策定の遅れが目立つ。特に、観光関連業種では、「旅行業（旅行代理店など）」のうち「策定済み」は 3.1%しかなく、54.3%が「BCP について知らない」と回答している。本調査で回答した「旅行業（旅行代理店など）」162 件うち、「1 千万円未満」が 55 件、「1 千万円～5 千万円未満」が 96 件に上り、9 割以上の旅行業者は零細であり、BCP 策定に対して人手も資金も回せない状況にあると考えられる。



図表2 観光関連業種別BCPの策定状況

業 種	BCPについて知らない	策定の予定定している	策定中	策定済み	合計
飲食店	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7
運輸業	9 (27.3%)	9 (27.3%)	7 (21.2%)	2 (6.1%)	27
サービス業	22 (64.7%)	26 (76.8%)	31 (88.6%)	22 (61.9%)	101
旅行業 (旅行代理店など)	54 (54.3%)	23 (23.5%)	17 (17.3%)	3 (3.1%)	97
宿泊業	10 (33.3%)	30 (96.8%)	5 (15.6%)	3 (9.4%)	50
合計	136 (38.2%)	87 (24.4%)	62 (17.4%)	29 (8.1%)	355

注: 上段: 中数, 下段: 出現率 (%)

出所: 立教大学・JTB総合研究所2022より作成

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

SDGs に関する各企業や業界の認識度の差異を明確にすることによって、企業独自の特性からどのような課題が生じているかを明らかにする。これにより今後持続可能な社会に向けて各企業が取り組むべき指針を提示する。

知的財産・論文・学会発表など

- 麻生憲一 (2022) 「第9章観光リスクと企業戦略」『観光産業のグレート・リセット～成長をどうデザインするか～』中央経済社
- 麻生憲一 (2022) 「SDGs に関する企業のリスク・チャンスの認識度」『帝京経済学研究』第56巻第1号 pp.107-120.
- 麻生憲一 (2021) 「SDGs と観光戦略」(愛知大学ワークショップ・観光経済経営研究会)
- 麻生憲一 (2022) 「観光リスクと企業対策—アンケート調査に基づいて—」(観光学術学会第11回全国大会)

「道の駅」設置と経済的効果



経済学部・観光経営学科 教授

麻生 憲一

ASOH, Ken-ichi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.71e27d81ac3a1e53.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：道の駅、ロードステーション、経済効果

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

1993年4月に「道の駅」の第1回登録が行われ、全国で103箇所の「道の駅」が登録された。その後、現在まで、第57回登録で全国に1,198箇所の「道の駅」が登録設置されている。「道の駅」は、「休憩機能（24時間利用可能な駐車場・トイレ設置）」「情報発信機能（沿道付近の道路交通情報・観光情報）」「地域の連携機能（特産物や土産品の販売等）」の3つの基本的機能を備えた施設である。近年では、環境保全・観光振興・地域コミュニティ・文化振興・教育学習・厚生・福祉、そして防災避難などの新たな機能が注目されている。また、「道の駅」は、新たに地域振興の拠点として「観光インフラ」の役割だけでなく、「防災インフラ」としての新たな機能に期待が高まりつつある。本研究では、全国の「道の駅」登録件数の推移やその特徴を明らかにし、「道の駅」設置における集客数と売上高について、その関係性を検証する。

1) 売上高と集客数の回帰分析

本研究では、95箇所の「道の駅」の売上高を被説明変数とし、集客数を説明変数として対数線形により回帰分析を行い、集客数が売上高に与える影響の度を計測した。回帰式については、各変数を対数線形化して推計する。集客数は売上高にに対して統計的に有意である。集客数の売上高に対する弾性値は0.86で、1を下回るという意味では非弾力的である。

2) 地域ダミー変数による回帰分析

地域ダミーと市町村ダミーを挿入して、回帰分析を行う。ここでの地域ダミーとは、9地域を北海道、東北、関東甲信、北陸新潟中部、近畿、中国四国、九州の7地域に集約して、ダミー変数として用いる。北陸新潟と中部、中国と四国については、北陸新潟と四国のサンプル数が少ないので中部と中国にそれぞれ合算して推計を行う。地域ダミー変数は全部で6変数からなり、東北ダミーでは東北の「道の駅」を1とし、それ以外を0とする。その他のダミー変数も同様である。次に、市町村ダミーは、95箇所の設置者を市町村別に分けて、市ダミー変数は設置者が市の場合を1とし、それ以外を0で、町ダミー変数の場合は、設置者が町の場合を1とし、それ以外を0とする。市ダミーと町ダミーとも0の場合は設置者が村となる。

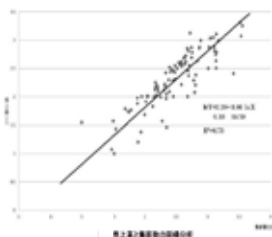
上記のダミー変数の設定に基づき、下記の推計式を回帰する。

推計式：

$$\ln Y_i = C + \alpha_1 \ln X_i + \beta_1 d_{1i} + \beta_2 d_{2i} + \beta_3 d_{3i} + \beta_4 d_{4i} + \beta_5 d_{5i} + \beta_6 d_{6i} + \gamma_1 m_1 + \gamma_2 m_2 + \varepsilon_i$$

被説明変数（ Y_i ）として売上高を用い、 X_i （集客数）、 d_1 （東北ダミー）、 d_2 （関東甲信ダミー）、 d_3 （中部北陸新潟ダミー）、 d_4 （近畿ダミー）、 d_5 （中目四国ダミー）、 d_6 （九州ダミー）、 m_1 （市ダミー）、 m_2 （町ダミー）を説明変数として用いる。 C は定数項、 α 、 β 、 γ は各係数、 ε_i は誤差項である。

地域ダミー変数 β は、全ての地区とも統計的に有意となったが、市町村ダミー変数 γ は γ_1 γ_2 とも統計的に有意ではない。地域ダミー変数とは、北海道に比して、各地域の集客数が各売上高に対して、どのように影響するかを各地域の差異で示している。東北ダミー β_1 の場合、推計値が0.37で統計的に有意である。これは、東北の「道の駅」10箇所の集客数が売上高に与える効果は、北海道に比べて大きいことを示している。また、地域ダミー変数は、全ての地域とも正の値で統計的に有意であるから、北海道に比べて、どの地域とも集客数が売上高に与える効果は大きいということがわかる。逆に、北海道は、他地域に比べて集客数が売上高に結びついていないと考えることができる。市町村ダミー変数は、市と町の設置と村の設置との間で、集客数が売上高に与える影響の違いを示している。市ダミーと町ダミーとも村との間に効果の違いはない。これは、市町村の設置の違いによって、集客数が売上高に与える効果には違いがないということである。



統計結果			
	推定	t値	p値
C	0.01	0.06	0.951
α_1	0.78	1.69	0.090
β_1	0.37	3.35	0.001
β_2	0.36	3.78	0.000
β_3	0.15	1.19	0.139
β_4	0.28	2.66	0.009
β_5	0.25	2.70	0.008
β_6	0.49	4.94	0.000
γ_1	0.14	1.23	0.221
γ_2	0.19	0.85	0.397
$R^2 = 0.80$			

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「道の駅」の地域拠点としての役割が近年見直されている。「地方創生・観光を加速する拠点へ」進化するため、「道の駅」を核にした地方創生」及び「道の駅」の持続可能な安定運営を目指した取組が進みつつある。「道の駅」は、今後、地域の持続的発展を考える中で必要なキーワードとなる。

知的財産・論文・学会発表など

本研究は、JSPS 科研費 JP19K12563 の助成を受けている。

麻生憲一（2015）「道の駅」設置と観光および防災インフラとしての役割」関西学院大学産研叢書 38「公共インフラ整備と地域振興政策」中央経済社

麻生憲一・津田康英（2019）「道の駅」登録と経済的効果」立教大学「観光学部紀要」第21号、pp. 91-101.

麻生憲一・津田康英（2015）「道の駅」設置における内生的効果と外生的効果」『奈良県立大学研究季報』第25巻第4号、pp. 1-13.

北西ヨーロッパにおける 農村再編に関する地理学的研究



経済学部・観光経営学科 講師

飯塚 遼

IIZUKA, Ryo

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.02648431673f2207.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：ルーラル・ジェントリフィケーション、フードツーリズム、北西ヨーロッパ

研究の概要

北西ヨーロッパ（主にベルギー、イギリス）の農村を対象として以下の研究を中心に進めている。

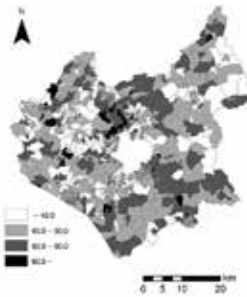
①ルーラル・ジェントリフィケーションに関する研究

ヨーロッパでは都市におけるジェントリフィケーションと同様に、一部の農村地域において専門職に就く高所得者層（サービス・クラス）が流入することによりジェントリフィケーションが生じている。そのようなルーラル・ジェントリフィケーションが地域に及ぼす影響を地理学的な視点から多角的に捉えることを目指している。

②農村資源を活用したフードツーリズムに関する研究

ヨーロッパの農村においては地域の郷土食やお酒などの飲料にまつわる食文化が観光資源として商品化されている。そのような農村資源の商品化は地域にどのような変化をもたらすのか、またそのような資源を活用するフードツーリズムを持続可能なものとする要因は何かについて明らかにすることを目指している。

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを



左図：イングランド・レスターシャーにおけるサービス・クラス層の分布
(2011 UK Censusより作成)



写真：ベルギー・フランデレン地域における農村景観を「見せる」ブルワリーのカフェ

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

田舎暮らしや田園回帰に代表されるように農村居住が注目される現在、ルーラル・ジェントリフィケーションによる影響を検証することは、農村の維持・存続のためにも重要なことである。また、農村の観光振興においても持続可能性という「質」が求められている。以上の研究は、農村振興における基礎となる事例研究であり、日本の農村部における景観やコミュニティのマネジメントや、農村政策、各種計画などの改善や向上に貢献することができる。

知的財産・論文・学会発表など

- Iizuka, R and Kikuchi, T. 2016. Village of high fermentation: brewing culture-based food tourism in Watou, West Flanders, Belgium. *European Journal of Geography* 7 (1): 58-72.
- Iizuka, R., Kikuchi, T. and Phillips, M. 2019. Change in mobility and impact of rural gentrification in remote commuter villages: The case of the rural area of Leicestershire, England. XXVIII European Society for Rural Sociology Congress: June, Trondheim.
- 飯塚 遼・菊地俊夫 2021.『観光地誌学』二宮書店

観光エリアマネジメント(観光まちづくり) 研究 ーバス・新宿から始まる“ばす旅”の推進ー



経済学部・観光経営学科 教授

大下 茂

OSHIMO, Shigeru

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.47807ddb76827f4f.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：観光まちづくり、地域ぐるみビジネス、既存インフラ施設活用

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

①観光エリアマネジメント研究～多様な主体が関わる観光まちづくりの推進

オリンピック・パラリンピック 2020 東京大会後の持続可能な観光振興を進めるため、東京都観光事業審議会における今後の観光政策や、大田区・北区・墨田区や多摩地域における多様な主体が関わる観光まちづくりの推進に関する実践的研究に関わっている。なかでも、子どもの観光まちづくりの推進に積極的に取り組んでいる。



②既存インフラ施設の有効活用に関する研究～バス・新宿から始まる“ばす旅”の推進・都市公園の利活用

道の駅と大学との連携事業、高速バスを利用した地方の観光地の活性化事業提案～ばす旅”、地域資源発掘型実証プログラム事業の支援など、既存インフラ施設の有効活用や地域に潜んでいる地域資源を活用した地域の活性化事業等の実践的研究に携わっている。



◆“ばす旅”の第一弾の商品として
「ペーパーばすケット」を商品化



◆北区の飛鳥山公園を活用し渋沢栄一プロジェクトの一環として、子ども育のツール（地域めぐりすごろく）製作・販売

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- 東京都観光事業審議会での政策提言や観光振興プラン策定において、観光事業、観光協会等の団体、市民活動組織などと連携した、現実的な活力向上の取り組みを研究・提案。観光協会（大田区・北区・墨田区・多摩市等）や市民協働事業（千葉県香取市・四街道市・多古町等）における今後の事業化やビジネス化に向けた「現場」に軸足を置いたアドバイスを実施。
- バス事業者への講演会、道の駅との連携事業、都市公園の利活用など、既存インフラ施設の有効活用方策について、現実的な視点からの取り組み手法を構想、先導的・試験的に実施中。

知的財産・論文・学会発表など

- 1) 大下茂 (2018.11) 『高速バスを活用した観光地づくりに向けて～高速バスターミナルから始まる観光の新たなスタイル・“ばす旅”の展開』、高速道路と自動車
- 2) 大下茂 (2016.3) 『道の駅・甘楽』との連携事業～道の駅からはじまる時間旅行の取り組み展開を目指して』、都市計画ぐんま VOL.22 など

地域の歴史文化資源を観光に活用し 持続可能な地域づくりを推進する方策の研究



経済学部・観光経営学科 教授

小笠原 永隆

OGASAWARA, Nagataka

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a297c375465d5257.html>

八王子キャンパス

キーワード：観光、資源、歴史文化、産業遺産、文化財

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要



写真：資源調査や実証実験、検討の様子
(経済学部 小笠原ゼミ)

現在の観光は、歴史文化資源を活用した地域発のものが非常に重要になっている。また、こうした地域資源を見出し、活用することが地域づくりにもつながっていくと言える。この地域でも活用できる地域資源があり、「何もない」ということは、単に当たり前と思わず「資源」の持つ「価値」に気づかないことにすぎない。そうした資源を掘り起こし、磨き上げていくことが肝要と思われる。

しかし、資源を活用する際、そのものの価値を下げてしまうような活用、すなわち「収奪型」の活用をしてしまうことは、本末転倒であり、特に文化財を対象にするときは、注意を払わなければならない。

こうしたことを前提に、私のゼミでは、様々な地域での調査及び実践を通じ、これからの「観光」というもののありべき姿をモデル化し、見出していくことを目的としている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

実学の観点からいえば、現在多摩市観光まちづくり協会とともに、市街の「地域資源」を活用した地域活性化に関する研究を行っている。具体的には、関係者の聞き取り及び実態調査等を通じて活用可能性のある資源を抽出し、活用方法の検討を行っている。さらに、同様の手法により、千葉県船橋市・市川市にある中山法華経寺参道の活性化に関する研究、多摩市・日野市におけるフィルムツーリズムに関する研究、千葉県鴨川市・南房総市にある嶺岡牧を活用した地域づくりに関する研究、静岡県富士宮市袖野地区における史跡活用に関する研究、それぞれ関係自治体、商工会議所及び住民団体等と協力しながら実施している。

こうした実践を通じ、各地の地域づくりに関する戦略等の作成及び助言等が可能と考えている。

知的財産・論文・学会発表など

論文等

1. 2018「博物館の新しい役割（地域活性化・観光）について」『帝京経済学研究』51-2
2. 2012「地域資源としての産業遺産の活用について－講座「千葉県の産業遺産とその活用を考える」の実施を通じて－」『千葉県立現代産業科学館研究報告』第18号
3. 2014「文化財をいかに未来に伝えるか」『考古学研究 60 の視点』考古学研究会

学会発表・講演等

1. 2013年10月13日「産業遺産の保護と活用について」（産業考古学会、2013年度全国大会研究発表）
2. 2013年11月30日「『産業遺産』と『地域の記憶』」（平成25年度千葉大学公開講座「＜記憶＞のかたちを考える」、主催：千葉大学）
3. 2017年10月13日「歴史文化資源を活用した集客交流型地域づくり」（平成29年度千葉県印旛郡市地区文化財担当者会議研修会）

現代観光における伝統文化と ポピュラーカルチャー



経済学部・観光経営学科 講師

権 赫麟

KWON, Hyuckrin

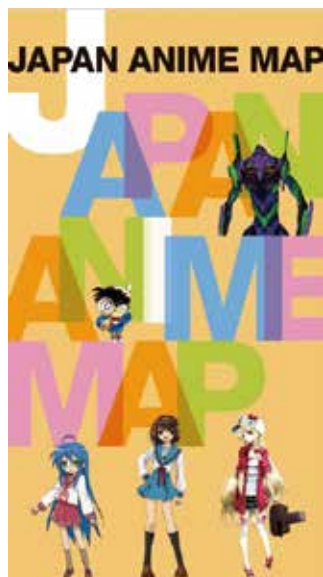
社会科学

八王子キャンパス

キーワード：文化観光、ポピュラーカルチャー、伝統文化、文化的真正性

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要



日本政府観光局が発行した
「ジャパン・アニメ・マップ」

娯楽の目的で大量に生産され、多数の大衆に享受される映画、マンガ、ビデオゲームなどの商業文化を対象とする観光の登場は、現代観光にみられる際立つ趨勢の一つとしてあげられます。ポピュラーカルチャーは既存の典型的な文化観光の対象を徐々に代替しており、特に日本においては、ポピュラーカルチャーが観光の対象となり日本文化を象徴する「顔」として公式化されていく様相もみられています。

伝統と非伝統をめぐる文化の価値的な範疇は社会的に解体されていく傾向をみせており、現代社会の文化構築における重要な媒介である観光現象はそのような文化の脱文脈化に一定の役割を果たしている可能性が考えられます。本研究では、日本国内と海外の様々な観光地の事例を通して、ポピュラーカルチャーを活用した観光地において文化がどのような方式で意味づけられ消費されるのか、そして伝統文化とポピュラーカルチャーをめぐる文化的文脈が観光現象の中でどのように再構築されるのかを検討します。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

自分のこれまでの研究活動においては、上述した様々な問題に答えるための理論的枠組みを構築することに努めてきました。しかしながら、そのような知識体系はポピュラーカルチャー観光をめぐる実践的な課題、すなわち「観光者の文化的関心を呼び起こすポピュラーカルチャー観光地づくり」に有効な示唆を与えてくれるものでもあります。今後の研究においては、これまでの理論研究の蓄積をもとに、地域社会の観光と文化に貢献できる実践的な方案を模索していきたいと考えております。

知的財産・論文・学会発表など

- 権赫麟 (2013) 「文化的真正性の構築をめぐる伝統文化とポピュラーカルチャーの関係に関する考察」『東北亜観光研究』9 (2)、pp.247-265
- 権赫麟 (2016) 「現代観光における伝統文化とポピュラーカルチャー—鳥取県境港市と長野県上田市の観光にみられる文化の脱文脈化」『観光学評論』4 (2)、pp.121-133

市民協働のまちづくり



経済学部・観光経営学科 准教授

今野 久子

KONNO, Hisako

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.bd680d6f57981893.html>

八王子キャンパス

キーワード：市民協働、コミュニティの再構築、大学の地域貢献

研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

観光立国の理念は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」であり、「住民が住みやすい地域づくり」と「交流人口獲得による地域活性化」とを両輪に、これからの着地型観光を支える地域・まちづくりの方向性が示されている。また、超少子高齢化やコミュニティの変容、そしてポストコロナへの対応など社会の一大転換期にあって、地方創生やエリマネジメントなど市民協働のまちづくり政策が改めて注目されている。こうしたなかで大学には、文部科学省が示す大学 COC (Center Of Community) + R 構想等にもみるように近隣地域との関りや地域貢献のあり方が問われている。

これらの背景のもと、望ましいまちとは「誇りと愛着を感じられる暮らしの舞台」「誇りをもって来訪者をもてなす場」との視点から、市民協働のまちづくり、とりわけ、地域資源を活かす景観・観光まちづくり、これらを通したコミュニティの再構築や担い手の育成・持続可能なまちづくりをテーマに取組んでいる。

ゼミでは、学生がキャンパス周辺の地域においていかに交流を図りまちづくりに関わることができるか、地元の多様な主体との協議調整を重ね、学生目線で地域課題を捉えて、地域に貢献できる活動内容の企画・提案と実践を行っている。



まちづくり教育の試み「ワークアリー」



空き家活用による四季の親子イベント



防災訓練「楽しく防災！あそぼうさい」

消防署への
ヒアリングを
経て企画した
消火器訓練

望ましい備蓄
法（ローリング
ストック）と地産
地消の周知を
企画した次出し

※写真はいずれも今野ゼミ(2016～22年度)の活動風景。学生が企画・提案し、自治会や空き家所有者等との協議を経て実践。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

キャンパス周辺の地域は、高度経済成長期に全国展開されたニュータウン事業で生まれたまちの一つであり、そうしたまちの超少子高齢化に伴う持続可能なコミュニティへの再構築が国土政策上の課題ともなっている。

ゼミではこの様なまちの一つとして、近隣の日野市内の自治会を対象とし、日野市役所（都市計画課・地域協働課・安全防災課等）との連携のもと、高齢化や世代間交流、地域資源としての空き家や公共空間（公園等）の活用、防災安全などの地域課題に応じた活動を試行・継続している。学生は、住民はもとより地元の事業者やコミュニティセンター、社会福祉協議会、消防署など各組織との連携・協議調整を通して地域の現状を具に学び、地域社会でモノゴトを実際に進める上での多様な課題に直面しつつ、課題発見・解決力を実践的に身に付けている。

知的財産・論文・学会発表など

共著：今野久子・大下茂「志民協働による景観と観光をつくる戦略と手法」（2022）共同文化社

共訳：マイケル・ノートン著・グループ 99（代表 渡邊貴介）訳「僕たちのまちづくり作戦」（1993）都市文化社

論文（査読付）：今野久子・堀繁「山間部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（1998）「第 33 回日本都市計画学会学術研究論文集」

今野久子・堀繁「平野部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（1999）「第 34 回日本都市計画学会学術研究論文集」

今野久子・堀繁「海岸部に立地する城下町の領域空間の特性に関する研究」（2000）「第 35 回日本都市計画学会学術研究論文集」

今野久子・堀繁「領域空間内部に位置する城山の地形の特性に関する研究」（2002）「第 37 回日本都市計画学会学術研究論文集」

論文（査読無）：今野久子・八城薫・花井友美「地域資源を活かす観光体験としてのロケーションフォトウェディング」（2019）「第 34 回日本観光研究学会全国大会」

KONNO, et al「Perspectives on Location Photo Weddings to Japan During the COVID-19 Pandemic」（2022）「APacCHRIE 2022」

今野久子・花井友美・八城薫「ポストコロナのロケーションフォトウェディングの可能性」（2022）「第 37 回日本観光研究学会全国大会」

旅行経験が旅行者の日常経験に与える影響



経済学部・観光経営学科 准教授

花井 友美

HANAI, Tomomi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.d2fdd76cf3b6269c.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：旅行者の意識と行動、定量的調査

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

旅行者が一連の旅行経験を通じてどのような体験をし、それらが旅行者の日々の生活にどのような影響を与えるかについて、主にアンケート調査を使った定量的アプローチにより研究する。

【現在の主な研究テーマ】

1. フォトジェニックな旅による「自分らしさ」の確認と表出

近年、若年層を中心に注目されている旅の形の一つに「フォトジェニックな旅」がある。フォトジェニックな旅行者は、インターネットで見た写真をきっかけに未知の旅行先に興味を持ち、旅先で写真を撮影し、Instagram や Facebook に投稿する。フォトジェニックな旅行者は、一連の旅行経験の中で、自分なりのこだわりを持った旅行写真を撮ることで「自分らしさ」を確認したい、また他者に向けて表現したいという欲求を満たそうとしているのではないかと考え、そのメカニズムを検証する。



写真：フォトジェニックな旅のスポットとして人気の美瑛の「青い池」

2. 旅行経験が日常生活の充実度に与える影響

旅行経験は、その旅行中の満足感やリラックスといった短期的な効用のみならず、普段の日常生活で感じる不安やストレスの解消という長期的な効用をもたらす。例えば、日常生活における対人関係や仕事上の煩わしさからの解放が旅の目的の一つとなっている。しかしながら、全ての旅行経験が旅行経験外の日常生活の充実感をもたらすとは限らない。そこで、どのような旅行経験がその経験を越えた日常生活の充実を旅行者にもたらすかを検討する。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

観光行動を含む様々な消費行動を考える上では、消費者（旅行者）が何を求め、消費体験（旅行経験）を通じてどのような効用を得ているかを客観的な視点から把握することが望まれる。しかしながら、消費者（旅行者）の心の内は目に見えないものではない。そこで、アンケート調査などを用いることで、それを定量的に把握していくことが必要となる。

知的財産・論文・学会発表など

論文（査読あり、最新の研究成果）：

1. Hanai, T., Yashiro, K., & Konno, H. (2018). Role of Travel Photographs as Self-discovery and Self-expression. *Journal of Global Tourism Research*. 3(2), 87-94.
2. Hanai, T. (2016). How Japanese University Students Spend Leisure Time: Relationship between Leisure Time and Life Satisfaction. *Journal of Global Tourism Research*, 1(2), 121-126.

国際学会発表（最新の研究成果）：

1. Hanai, T., Yashiro, K., & Konno, H. (2022). Photogenic Tourism as Self-presentation in HongKong. *Tha Asia Pacific Tourism Association 26th Conference (Korea)*.
2. Hanai, T., Yashiro, K., & Konno, H. (2019). Photogenic Tourism as Self-presentation 2019 APacCHRIE & EuroCHRIE Joint Conference (Hong Kong).

持続可能な観光地域づくりと観光立国政策



経済学部・観光経営学科 教授

山下 晋一

YAMASHITA, Shinichi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：持続可能な観光地域づくり、観光立国政策、DX、スマートシティ、MaaS、レスポンスブルーズム

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

日本政府が日本経済成長戦略の柱、地方再生の切り札として推進してきている観光立国政策について、観光先進各国の観光戦略と比較しつつ、その成果の検証、アフターコロナ時代における当該政策継続の重要性について研究を進めている。

この関連で観光庁の「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」の委員として、国のアフターコロナ時代に進めるべき観光立国政策について意見を表明してきている。

併せて、日本のデジタル化が大きく世界に遅れをとってきている実態を把握しつつ、SDGs 達成に寄与する持続可能な観光地域づくりとそれを支える地域 DX の推進について研究するとともに、持続可能な観光地域づくりとスマートシティ化、交通分野の MaaS (Mobility as a Service) との整合性確保施策について研究を進めている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

観光庁、WILLER 社との緊密な連携のもとに、持続可能な観光地域づくり、オンデマンド交通をはじめとする MaaS 推進について視察を実施しつつ、研究を進めている。

併せて、持続可能な観光地域づくりに貢献度の高いアドベンチャーツーリズム (AT) について北海道運輸局、観光庁とも緊密に連携をとりつつ、今後の日本を AT の国際拠点とすべくその積極的な活用を推進している。

知的財産・論文・学会発表など

「阿寒 DMO の観光地域づくりの現状と今後について」を「造景」に寄稿 (2021 年 8 月号)

サービス業における CX (カスタマーエクスペリエンス) 実践研究



経済学部・観光経営学科 教授

山中 左衛子 YAMANAKA, Saeko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.0723c2382cb875e3.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：CX、企業研修

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

AI の導入により人的サービスが代替されていく今、高度な接客サービスの標準化について学生自らが模索することを目的とした演習を通じ、CX の観点から受講者が考え行動する力の修得過程を観察している。主な内容は以下の通りである。

1. 組織文化の理解
2. 顧客接点でのニーズ把握とスタッフの行動分析
3. 組織マネジメント

演習はケーススタディを中心とし、ゲストのニーズを「想像する」「行動方針を考える」「どう行動するか話し合い、言葉にする」「実際に演じる」というステップを繰り返し、「頭と心と身体」で取り組めるよう配分している。

- (1) 優れたサービスのあり方の基本を学ぶ（個人・グループワーク）
組織文化とおもてなしの心を行動に移すサービスのありかたを共有、並行して日本語・英語における敬語の役割、言葉以外のメッセージに関する講義と小テストを実施。併せて 6 回のケーススタディで、個人・グループワークを行い、あるべきサービスについて発表する。
- (2) 台本の製作とロールプレイによる発表（グループワーク）
ケースから、2 つを選び、チームごとに検討、応対方針を明確にし、ゲストが何を望み、何がゲストの心を動かすのか、スタッフはゲストの望みをどう予期して、行動に移すのかを織り込み、ロールプレイ台本を製作、各チームが演じ、競い合う。
- (3) 従業員のモチベーション向上策の発表
チームごとにブレインストーミングを行い分類、まとめて発表し、全員が各チームの発表に対する意見を表明する。発表後に、組織マネジメントのありかた、特にホスピタリティ産業における従業員のモチベーション向上について講義も行っている。



メイドカフェの先入観を吹き飛ばす
モチベーション向上策で、衛生理論に挑戦



夫を亡くしたゲストが店を訪れる設定で
のロールプレイ

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

定型業務が次々と AI に置き換わっていく現在、AI には提供できないサービスでいかに顧客に選ばれるかが企業にとって喫緊の課題である。当演習は、教員のホテル業での研修外販の経験を活かして開発した。

実際に受講した学生から「相手のことを考える思考力を養い、多くの発見をもたらした」というコメントが寄せられており、サービス産業で、新人スタッフが、より質の高いサービスを早く実践できるようになる研修につながる研究であると考えている。またケーススタディとロールプレイだけでなく、従業員のモチベーション向上についてパワーポイントによるプレゼンを行うことから、中堅スタッフ向けにマネジメントの視点で取り組む研修としても応用できる。

知的財産・論文・学会発表など

1. 2015 年『東京今昔物語』（共著）第 3 章「日比谷と帝国ホテルの歩み」公益社団法人 東京都不動産鑑定士協会編 実業之日本社
2. 2003 年 BELCA NEWS 81 号『しあわせな建築 上高地帝国ホテル』社団法人 建築・設備維持保全推進協会（2016 年 BELCA NEWS 155 号改訂再掲載）
3. 2020 年『宿泊産業論』（共著）第 10 章「日本における宿泊産業の歴史」徳江順一郎編著 創成社
4. 2022 年『井上馨から渋沢栄一へ 欧化主義の実践と浸透』帝京経済学研究第 55 巻第 2 号
5. 2022 年『旅館の諸相とその変遷について』（共著）日本国際観光学会論文集 29
6. 2023 年『近代ホテルにおける和風の変遷とその諸相』（共著）日本国際観光学会論文集 30

契約の「目的」についての研究



法学部・法律学科 助教

足立 祐一

ADACHI, Yuichi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c62ba46c1d651bd1.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：契約法、複合契約、錯誤、行為基礎

研究の概要

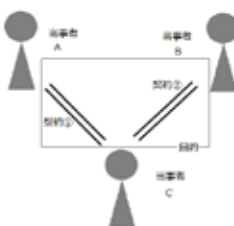
SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

たとえば、複数の契約が並存して一体的な全体を構成する場合に、契約相互の関係はどうか？

■二当事者以上の例



■三当事者以上の例



一つの契約が無効であったり、取消しや解除がなされた場合には、それが他の契約にどのような影響を及ぼすかが問題になる。（契約①が無効や取消し、解除を原因に消滅した場合でも、それが契約②にも影響すると直ちにはいえない）

このときに、契約の「目的」（あるいは複数の契約が構成する全体の目的）を契約同士をつなぐ（まとめる）ものとして考え、一方の契約（契約①）が消滅すると、「目的」が達成できなくなることを理由に、他方の契約（契約②）も消滅するとする考え方がある。

この場合の「目的」をどのような法的構成によって説明するか。（当事者の意思によって説明することが考えられるが、それだけでは説明できない部分をどうするか？）

契約の「目的」という用語は、この場面に限らず多くの場面で様々な意味を持つが、それらをどのように考えるのか。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

契約の「目的」概念やいわゆる複合契約の問題は、契約が複雑化している今日において重要になってきており、すでに多くの研究もなされるようになってきているが、議論は多岐にわたり、いまだ方向性が定まるに至っていない領域であると思われる。しかし、情報力や交渉力などの異なる様々な当事者が関わって契約を結び、それらの複数の契約が相互に関係をもつとき、当事者それぞれが契約を結ぶ際に考えていたイメージから離れた結果とならないようにするため、また、当事者同士のリスクの適切な分担のためには、避けられない問題でもある。具体的な問題において、現時点までに行われている議論を、問題解決に役立てることができるよう考えていきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- Yuichi Adachi, Vertragszweck und Einheitlichkeitswille bei zusammengesetzten Verträgen, 早稲田大学大学院法学研究科「若手研究者養成プロジェクト[海外ワークショップ報告書] 2014 年度」, 5 頁 -13 頁、2015 年
- 足立祐一「無効に関する一考察——複数契約が一つの取引を形成する場合における一部無効と一部解除——」田山輝明先生古稀記念論文集『民事法学の歴史と未来』179 頁 -204 頁（成文堂）、2014 年
- 同「給付障害としての利用障害について——複数契約論との関連で——」帝京法学 33 巻 2 号 215 頁、2020 年

所有権とその得喪変更



法学部・法律学科 助教

李 采雨 (いちゅう) LEE, chaewoo

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.146a6c5f99f34831.html>

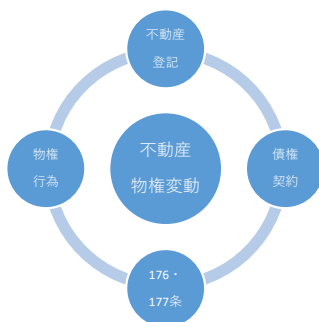
社会科学

八王子キャンパス

キーワード：民法、物権、不動産物権変動、不動産

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要



近現代社会における不動産の取引は、資本主義の発達とともに急激に増加してきました。このような増加の要因は多様ですが、不動産取引の安全性に局限してみますと、不動産の公示制度、とりわけ「**不動産登記制度の確立**」から導き出すことができるでしょう。不動産取引の安全性の確保の側面から、諸国は登記制度を整備しており、日本もその例外ではありません。すなわち、不動産物権の得喪変更を**第三者に公示**することによって、大きな負担なく取引関係を構築することができるようになりました。

しかし、民法 176 条は、「物権の設定及び移転は、**当事者の意思表示**のみによって、その効力を生ずる」とし、不動産登記は不動産物権変動の構成要件とはされていません。このことから、①所有権移転時期の問題、②二重譲渡の問題、③物権行為の独自性・不動産登記の公信力とのような法律問題が発生しています。

私は不動産物権変動論の比較研究を通じて、このような問題に立ち向かおうとしています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

不動産は有限な財貨であり、ほぼ無限に生産できる動産とは、その法的性格が違います。特に、不動産はその法的・実体的存在が「不動産登記簿」という公的帳簿によって公示されています。しかし、日本民法の 176 条は物権変動が当事者の意思表示の合致のみによって生じるとしており、177 条によって不動産登記は単なる対抗要件として位置づけられています。もし、パンデクテンシステムの下で起草された日本民法の中で、176 条・177 条の関係を矛盾なく説明することができれば、現在、多く発生している不動産物権変動における紛争の費用を節減できると予想しています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・李采雨「不動産物権変動に関する韓国民法の成立過程」早稲田大学大学院法研論集第 164 号
- ・同「不動産の二重譲渡に関する日韓の比較研究」早稲田法学会誌第 69 巻第 1 号
- ・同「韓国における不動産登記の法的位置づけ」早稲田法学会誌第 69 巻第 2 号

履行期前拒絶に対する救済の在り方



法学部・法律学科 講師

内田 暁

UCHIDA, Akira

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.c37221a313d29884.html>

八王子キャンパス

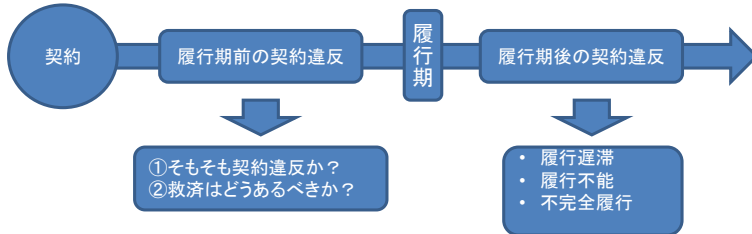
キーワード：民法、債務不履行責任、履行期前拒絶、イギリス法

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

筆者は、履行期前の契約違反、とりわけ履行期前の履行拒絶という現象に関心を持ち、研究を行っている。履行期前拒絶について問題となるのは、次の諸点である。第一に、そもそも履行期前拒絶が契約違反ないし債務不履行を構成するのか、という点。第二に、履行期前拒絶が契約違反ないし債務不履行に該当するとして、それに対する救済はいかにあるべきかという点である。



平成 29 年度の民法（債権法）改正によって、我が国の民法にも、履行期前拒絶に関する明文の規律が設けられるにいたった（民法 415 条、542 条参照。以下、履行期前拒絶に対して法的な救済を認める見解を指して「履行期前拒絶法理」という）。そこで、今後は、これらの規定の解釈論として、履行期前拒絶に対する救済がいかにあるべきかについて、さらなる研究がなされる必要がある。

具体的な課題としては、例えば、履行期前拒絶を受けた当事者は、その時点で直ちに契約の解除や損害賠償請求に訴えることを要するのか否か、あるいは、履行期前拒絶に基づいて損害賠償を請求する場合、その額はいかにして算定するべきかといったものが考えらえる。

筆者としては、こういった課題について、履行期前拒絶法理をいち早く導入したイギリス法との比較法的研究を通じて検討してゆきたいと考えている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

平成 29 年度の「民法の一部を改正する法律」によって、日本民法の、特に債権法分野は大きな改正を加えられた。今後は、この改正法の運用を円滑なものとするためにも、改正民法の意義や解釈論上の課題について検討を加えてゆくことが求められる。筆者の研究課題との関連でいえば、履行期前拒絶を受けた当事者は履行期前拒絶にも関わらず契約関係を維持できるのかといった課題や、損害賠償額をいかにして算定するべきかといった課題は、履行期前拒絶法理の運用を円滑あらしめるために、ぜひ検討しておかなければならないと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「日本における履行期前拒絶法理の意義について（一）（二・完）」早稲田法学会誌 66 巻 2 号 87 頁、同 67 巻 1 号 113 頁
- ・「被拒絶者の選択権：英国法におけるいわゆる選択理論についての検討」帝京法学 30 巻 2 号 107 頁
- ・「契約を維持する「正当な利益」とは」帝京法学 31 巻 1・2 号 75 頁

科学技術に関する規範形成 ーデジタル技術の進展とデータ保護を中心にー



法学部・法律学科 助教

小川 有希子 OGAWA, YukikoURL : <https://researchmap.jp/80846288>**社会科学**

八王子キャンパス

キーワード：憲法、立法過程、デジタル社会、人権保障、技術革新

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

デジタル技術等科学技術の進展に伴い、データの重要性が飛躍的に高まるなか、その利活用や保護について、欧米を中心にさまざまな法対応がなされている。日本では、2021年にデジタル庁が発足し、社会全体のデジタル化に向けて、国や地方公共団体、民間事業者等の連携を推進している。諸外国においても、欧米を中心に、様々な制度整備がなされている。他方、新しい技術に対して、誰が、何を考慮しながら法整備や制度設計を進めていくのが民主主義に適うのか、その適切なあり方については、十分な議論が尽くされているとはいえない。例えば、迅速な規範形成が必要な領域については、従来、専門家に広い裁量的判断の余地が認められてきたが、利害関係者が多数にわたる領域において、一部の者だけで規範形成を行うことには、民主的正統性の観点からの批判がある。

そこで、実体面と手続面の双方について、研究を行なっている。日本の政府や企業が真に世界水準のデジタル社会を実現するためには、欧州の制度を、表層的に整理するだけでは不十分であり、その背景にある理念や憲法価値にまでさかのぼって、憲法と法律との関係や、法律相互の関係を明らかにする必要がある（実体面）。加えて、とりわけ欧州において顕著な、多様なアクターが関与しながらのルールメイキングプロセスを整理し、日本においても参照可能な形で示すことにより、かかる領域におけるよりよい統治の可能性を目指している（手続面）。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

技術革新と人権保障をどう両立させるか、欧州を中心に重要な課題として捉えられている。グローバルな規制ルールを策定するEUの影響（ブリュッセル効果）が高まるなか、GDPRやAI規則案などに、行政も民間企業も、無関心ではいられない。加えて、SDGsやESGへの取り組みも強く推進されており、ますます環境保護や人権保障を図りながらのイノベーションが求められている。技術革新に取り残されたり、その齟齬を受けたりする地域や人が出ないような取り組みのためには、技術革新の基盤としての法理解が要請される（SDGs9）。さらに、ルール・メイキングのプロセスにおける民主化もまだ、昨今の重要な課題といえる。SDGs17に関連して、マルチステークホルダーパートナーシップの推進がターゲットの一つとして設定されている。技術革新と権利保障を車の両輪として進めていくためにも、官民連携に基づく技術開発・運用は、不可欠の要素と考えられる。

知的財産・論文・学会発表など

単著論文：「＜医療とAI＞より良いガバナンス構築に向けて：フランスにおける近年の議論を参考に」年報医事法学 34 巻（2019 年）29-35 頁

単著論文：「専門知の法的位置づけ——フランスの政治的意思決定過程を中心に」法律時報（2021 年）1170 号 36-41 頁

単著論文：「顔認証技術の法規制」『デジタル社会と憲法』法学館憲法研究所（オンライン記事、2022 年、https://www.jicll.jp/articles/topics_digital_20220905.html）

報告書：「多様な主体によるパートナーシップ」『SDGsの達成に向けた地域協働のあり方及びその担い手育成に関する研究会報告書（令和2年度）』（自治研修協会、2021 年）

刑法による人権と技術情報の保護



法学部・法律学科 助教

久保田 隆

KUBOTA, Takashi

URL : https://researchmap.jp/ta_kubota

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：国際刑事法、国際刑事裁判所（ICC）、中核犯罪、経済安全保障

研究の概要

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

刑法による人権の保護	刑法による技術情報の保護
◆4つの「中核犯罪」（Core Crimes） →ジェノサイド罪（集団殺害犯罪） 人道に対する犯罪 戦争犯罪 侵略犯罪 ◆国際刑事裁判所規程（icc規程）の実体法的側面の国内法化 →中核犯罪の処罰規定の整備 中核犯罪に適用される刑法総則的規定の整備 ◆ロシアによるウクライナ侵攻 →国際刑事裁判所（icc）による訴追 ウクライナによる訴追 第三国による訴追（の支援） →日本が果たすべき役割とは？	◆さまざまな情報漏洩リスク →不適切な輸出管理 研究者や留学生の移動 企業への投資・買収 公開された特許からの情報取得 サイバー攻撃 経済スパイ etc. ◆対抗手段としての刑事規制 →刑法 不正競争防止法 外為法 特定秘密保護法 etc. ◆経済スパイ防止と処罰の早期化 →営業秘密侵害罪の未遂 特定秘密漏洩の共謀・教唆・煽動

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

近年、外国で発生した戦争や重大な人権侵害が日本企業の経済活動にとっても大きなリスクとなりうるということが認識されるようになりました。これまで「国際情勢」として捉えられてきたさまざまな出来事が、経済のグローバル化によって、日本人の生活により大きな影響を及ぼすようになったのです。

また、経済安全保障が国の重要な政策領域として掲げられる現在、日本の企業や大学の研究成果である先端技術情報をいかに保護するかも喫緊の課題となっています。

これらの現代的課題に刑法学の観点から取り組むのが本研究の大きな特色です。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「自衛官による加害行為と刑法三五条に基づく違法性阻却——防衛出動等における武力の行使を中心に——」法学政治学論究 120号（2019年）129-158頁
- ・「ウクライナにおける『戦争犯罪』と国際刑事法」国際法学会エキスパートコメント No. 2022-11（2022年）1-6頁
- ・「ドイツにおける経済スパイ活動の現状と対策(2)」中小企業を標的としたスパイ活動をめぐる現状」治安フォーラム 28巻 11号（2022年）41-48頁

暗号資産に対する規制



法学部・法律学科 准教授

首藤 優

SHUTOH, Yutaka

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.03fa11aec5270ac1.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：暗号資産規制、ブロックチェーン、暗号資産交換業

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

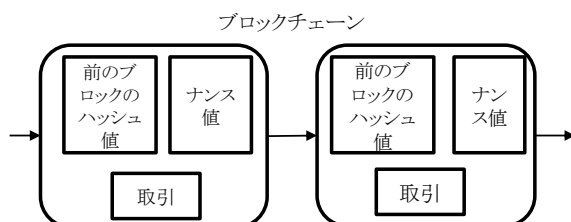
研究の概要

2008 年 10 月 31 日に現在の暗号資産（仮想通貨）の中心となっているビットコインに関する論文がサトシナカモトにより発表された。その後、何度かの通貨危機を経ることで、国家の枠に捉われないビットコインが大きな注目を集めることになった。その結果、特に 2017 年には暗号資産（仮想通貨）の価格が高騰し、世間にもその存在が知られるようになった。

その一方で、マネロン、テロ資金への使用、暗号資産投資詐欺、ハッキング被害等、暗号資産を巡るトラブルが多発し、暗号資産に対する法規制の必要性も強く叫ばれている。

しかし、暗号資産はインターネットを通じて流通するものであり、一国の国内の範囲にとどまらず、国境を跨ぐ存在である。また、ビットコインのような暗号資産の取引の記録は、中央集権型で管理するのではなく、ブロックチェーン技術を使用して管理する。そのため、一国だけで規制を行ってもその有効性が非常に乏しい。日本では、暗号資産交換業に対する規制を制定することで暗号資産のコントロールを目指していたが、様々な問題が発生しており、その実現の前途は多難な状況である。

そこで、暗号資産規制が今後どのような方向に進んでいくか、各国の規制状況や世界的な議論を踏まえて研究を行っている。



画像元:<https://publicdomainq.net/bitcoin-cryptocurrency-0021302/>より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

暗号資産が本格的に普及すると世界中で各国の通貨を交換することなく商品の売買をできるようになる。また、銀行を通さずにインターネットを通じて暗号資産を送金することができるため、迅速かつ低コストで暗号資産の送金も行うことができる。このように、暗号資産の利便性は計り知れないものである。暗号資産の利便性を享受できる世の中を実現するためには、暗号資産が安全に流通し、我々が暗号資産を安心して保有・使用できる状況になることが必要である。そのためには、暗号資産に対する適切な規制を設けることが必要であり、研究の中で暗号資産規制に対する方向性を模索していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

北見良嗣（第 1 章・第 4 章担当）・首藤優（第 2 章・第 3 章担当）「国際的な動向を踏まえた金融サービス利用者保護に係る現状調査－仮想通貨を巡る規制及び中銀デジタル通貨の発行可能性に係る各国比較－」 DP2017－7 金融庁金融研究所ディスカッションペーパー 2018 年 3 月 30 日

養子法と「子の出自を知る権利」に関する研究

—日本・韓国の養子制度をめぐって—



法学部・法律学科 助教

田中 佑季

TANAKA, Yuki

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：養子縁組、出自を知る権利、子の利益

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

家族法（民法）を研究対象とし、その中でも「養子法」に関する研究を行っている。研究にあたっては、日本法とともに、韓国法にも焦点を当てた検討を行い、考察を進めてきた。養子制度の目的や制度内容は、国や社会、時代によって異なっており、法制度だけでなく、多角的な視点からの考察が必要となる。養子制度は、子の利益を最優先にすべき「子のための制度」であるが、現在、養子縁組のあっせん等、様々な課題が指摘されている。



養子制度をめぐって、近年最も関心を持っているのは、養子の「出自を知る権利」についてである。子の出自を知る権利については、生殖補助医療により形成された親子関係を中心に活発な議論が展開されているが、養子制度においても、その重要性が指摘できる。日本では、現在、養子の出自を知る権利に関わる養子縁組の記録保存や記録の開示等に関する具体的な議論が求められている一方、韓国では、法律上、養子縁組の記録保存や開示請求等に関する定めが置かれており、日本の現状とは大きく異なっていると言える。日本法及び韓国法の比較を通じて、日本での議論にひとつの示唆を与えることを目的に、検討・考察を進めている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

社会を構成するひとつの要素として、「家族」は非常に重要な位置を占めており、その家族と関わる「家族法」の内容を知ること、その国の社会を理解することにもつながると考え、研究を進めている。養子法は、法的な親子関係、ひいては「家族」を形成する制度として、日本及び韓国両国において重要な意義を有しているが、両国の法制度や実務の面においては様々な違いも見られる。多角的な視点から、日本法及び韓国法の比較を行うことで、日本における今後の議論にもひとつの示唆を与えることができると考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「韓国における養子法と家族観—入養特例法を中心に—」法学政治学論究 第 99 号（2013 年）
- ・「韓国における親養子制度の意義と養子法の改正—家族観との関わりを中心に—」法学政治学論究 第 101 号（2014 年）
- ・「韓国における親養子制度と入養特例法の意義—夫婦共同入養要件をもとに—」法学研究 第 91 巻 第 2 号（2018 年）
- ・「韓国における養子法の現状と今後の課題」鈴木博人編著『養子制度の国際比較』（明石書店、2020 年）
- ・「日本・韓国における『子の出自を知る権利』に関する現状と課題（1）—養子縁組との関わりを中心に—」帝京法学 第 36 巻 第 1 号（2022 年）
(以上すべて単著) ほか

ジャーナリズムと歴史認識



法学部・法律学科 教授

天日 隆彦

TENNICHI, Takahiko

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：歴史認識、ジャーナリズム、戦争責任、昭和史

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に



長く読売新聞の記者、論説委員として、歴史認識の問題に取り組んできた。なぜ日本は戦争への道を歩んでいったのか。戦争責任の所在は明らかにされたのか。当時のジャーナリズムにはどのような問題があったのか。かつては、読売新聞の戦争責任検証プロジェクト等に携りながら、この問題に取り組んできた。現在は研究者として、探求を進めている。



写真（右）は、ベルリン中心部、ブランデンブルク門の近くにある、虐殺されたヨーロッパのユダヤ人のための記念碑。写真（上）は、広島原爆ドーム（いずれも、2015年撮影）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

歴史認識問題は、今日の政治、外交を考える上で、避けて通ることのできない重いテーマである。国や民族、あるいは個人の価値観によって描かれる歴史像は様々だが、そのことを踏まえつつ、できるだけ公平な目で歴史をとらえ直してみたい。

知的財産・論文・学会発表など

著書：『歴史認識を問う』（晃洋書房）

論文：The Yomiuri Project and Its Results, ASIAN PERSPECTIVE Vol.31 No.1, 2007 pp43-pp60

家族と性の多様性に関する法的研究



法学部・法律学科 助教

中岡 淳

NAKAOKA, Jun

URL : https://researchmap.jp/jurist-jun_nakaoka

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：婚姻の自由、親の権利、同性婚、個人の尊厳

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

研究の概要

同性婚や離婚後の共同親権など、憲法と家族法の交錯する領域の問題を中心に理論研究を行なっています。これまでは、主に、アメリカやドイツなど諸外国の法制度や裁判例を検討の素材としつつ、我が国において未だ法的保護の対象となっていない上述の同性婚や共同親権の憲法上の解釈のあり方について考察を進めてきました。

近時は、令和3年の札幌地方裁判所での判決を皮切りに、令和4年の大阪地方裁判所、東京地方裁判所と、同性婚に関する憲法解釈を示す判決が立て続けに下されていることを受けて、これらの裁判例を比較検討しつつ、同性カップルの法的な救済に資するより良い法解釈を探求するべく、LGBTQの法的処遇一般に関する諸外国の裁判例や法理論にも視野を広げた基礎研究を試みています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

近年、ゲイやレズビアンをはじめとするLGBTQの存在は、日本社会においても広く認識され、彼らや彼女らに対する制度的な手当や支援の必要性が、公的機関か民間企業かの区別に関係なく強く求められています。場合によっては、LGBTQへの誤った認識や対応が法的なトラブルを招くおそれもあります。他方で、このことは、LGBTQの存在を正しく受け止め、そのニーズに沿ったサービスを提供することで、新しいビジネスを創出するチャンスでもあります。私の研究は、そのような「性の多様性」に開かれた社会を形成するための基礎研究です。

知的財産・論文・学会発表など

中岡淳「同性婚の憲法的保護の可能性(1)～(3)」法学論叢 183 巻 1 号 91-124 頁、同 4 号 100-145 頁 (2018 年)、185 巻 1 号 38-85 頁 (2019 年)、同「離婚後単独親権制度と親の憲法上の権利」三重大学法経論叢 39 巻 2 号 27-41 頁 (2021 年) など

環境紛争の手続法的課題の研究



法学部・法律学科 講師

長島 光一

NAGASHIMA, Koichi

URL : <https://nagashimalab.net/>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：環境団体訴訟、環境集団訴訟、環境未来社会、法教育

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

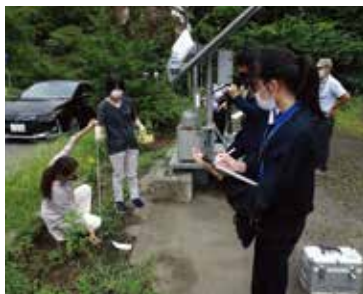
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

全国で環境紛争が発生している。しかし、当事者が集団化し、また利害関係が複雑化した中での紛争解決は困難を極める（福島など原発をめぐる訴訟、諫早など公共事業をめぐる訴訟）。こうした状況を打開すべく、紛争解決に向けた手続を明確化し、集団化した環境紛争を効率的かつ適切な形で議論・対話を行うことができるようにすることで、解決への糸口をつかめるようにするのが本研究である。

具体的には、各訴訟における双方の当事者や弁護団をヒアリングし、実務的な紛争解決のための問題を明らかにし、その解決に資する手続や解決手段のあり方を検討し提供するものである。

こうした問題の議論に当たっては、法的な観点からの専門家による議論だけでは限界がある。なぜなら、その当事者は、一般市民だからである。そこで、ゼミ生にも参加してもらい、フィールドワークを行うなどして、紛争を学生の目線で感じとってもらい、法的な問題をどのように解決をするのかを考えてもらっている。そして、新たな視点を社会に役立てるべく、様々な議論や対話の場を設け、法教育の実践にもつなげている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

実学の観点では、環境訴訟は実務に直結する問題である。全国各地で発生している環境紛争をどのように解決するのかは、これからの環境未来社会において重要な課題であり、環境団体やNPOとの連携が考えられる。また、環境未来社会の実現は、SDG's 企業活動においてCSRの観点から重要であり、もし環境破壊が起きてしまった場合には、住民からの要求や行政との関係も問題となるため、事前のアセスメントやリスクコミュニケーション等のセッティングも必要不可欠になる。このように、産・官・学がどのように環境紛争を解決するのかを明らかにすることで、市民と企業と行政の対話を促進し、実社会の環境政策や環境配慮を向上させていくものとなる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・長島光一「原発事故被害による原状回復訴訟の現状と傾向」日本土地環境学会誌 28号 pp.101-117.
- ・長島光一「環境集団訴訟の手続法的課題とその動態性—福島原発被害回復訴訟の現場から—」法律論叢 93巻第6号 pp.1873-245.

ドイツ矯正の課題と展望



法学部・法律学科 准教授

堀田 晶子

HOTTA, Akiko

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：刑事政策、被害者学、矯正、被害者関与型行刑、修復的司法

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

刑事政策とは、犯罪のない(少ない)安全で安心な社会を構築するための学問である。刑事政策の領域は、①犯罪者等への制裁（刑罰と処分）、②犯罪者等への処遇（矯正・保護）、③犯罪予防、④被害者支援の4つに大別されるが、中でも「矯正」は、刑務所や少年院等の矯正施設で行われる施設内処遇を通じて、再犯防止を図る試みである。矯正施設の中では、犯罪者や非行少年の立直りのために様々な働きかけが行われている。施設内処遇の在り方を検討するには、その実態を把握することが第一であり、ゼミでは毎年、刑務所や少年院等を訪れ、現場の声に耳を傾ける機会を設けている。矯正の実態を把握し、処遇の充実化を図ることは、再犯防止、ひいては再被害防止に繋がり、安全で安心な社会を構築する一助となる。現在の関心事は、ドイツの被害者関与型行刑であり、連邦制度改革以降、行刑の執行権だけでなく、立法権も手にしたドイツ各州の刑事執行法における被害者関与の枠組みと実務について調査している。また、修復的司法、特にドイツの加害者・被害者調整（TOA）も研究対象である。



ケレン司法執行施設(ケレン刑務所)



ノルトライン＝ヴェストファーレン司法執行病院

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

刑事政策は、安全で安心な社会を構築するための施策を考える学問であり、被害者支援に重点を置く被害者学と同様さに実学といえる。過去には、法務省矯正局の依頼でドイツの電子監視制度に関する資料提供を行い、高齢受刑者を対象とするジンゲン刑務所を訪問した。現在は日本被害者学会事務局長として、警察庁犯罪被害者支援室をはじめ、様々な領域の実務家や研究者らと協力しながら、学会運営に尽力している。

知的財産・論文・学会発表など

1. 太田達也・堀田晶子他「触法性発達障害者の刑事法的対応に関する比較法的研究（ドイツ）」厚生労働科学研究費補助金・障害者対策総合研究事業（精神神経分野）平成 27 年度総括・分担研究報告書『青年期・成人期発達障がいへの対応困難ケースへの危機介入と治療・支援に関する研究』123-141 頁（2016）
2. 堀田晶子「被害者関与型行刑と TOA -バイエルン州の実践」『高橋剛夫先生古希祝賀論文集（下巻）』成文堂（2022）959-977 頁
3. 堀田晶子「刑の執行と被害者－ノルトライン・ヴェストファーレン州における被害者関与型行刑－」獨協法学 117 号（2022）40-64 頁

村上 文

社会科学

八王子キャンパス

研究の概要

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を

地域包括ケアシステムの姿

医療

病院

診療科

介護・入居

介護施設

介護サービス

生活支援・介護予防

生活支援サービス

介護予防サービス

地域包括ケアセンター

地域包括ケアセンター

介護予防サービス

住家

生活支援・介護予防

生活支援サービス

介護予防サービス

地域包括ケアシステムは、住民の生活の場である「住家」を中心に、生活支援・介護予防、医療、介護・入居、地域包括ケアセンターが連携して、住民の生活を支える仕組みです。

※ 地域包括ケアシステムは、住民の生活の場である「住家」を中心に、生活支援・介護予防、医療、介護・入居、地域包括ケアセンターが連携して、住民の生活を支える仕組みです。

① 65歳以上被保険者の増加

②要介護（要支援）認定率の増加

③サービス創出者の選定

施設サービス利用者

1. 在图中画出该电路的输入电阻和输出电阻。

注: 研究期间(1996年1月1日~1997年12月31日), 在12个地区中, 有6个地区有数据, 分别是: 1-6) 日本, 7-12) 美国, 13-18) 中国, 19-24) 印度, 25-30) 俄罗斯, 31-36) 巴西, 37-42) 印度尼西亚, 43-48) 泰国, 49-54) 马来西亚, 55-60) 新加坡, 61-66) 菲律宾, 67-72) 越南, 73-78) 老挝, 79-84) 柬埔寨, 85-90) 缅甸, 91-96) 尼泊尔, 97-102) 孟加拉国, 103-108) 巴基斯坦, 109-114) 阿富汗, 115-120) 塔吉克斯坦, 121-126) 乌兹别克斯坦, 127-132) 土库曼斯坦, 133-138) 哈萨克斯坦, 139-144) 吉尔吉斯斯坦, 145-150) 蒙古, 151-156) 朝鲜, 157-162) 韩国, 163-168) 日本, 169-174) 中国, 175-180) 印度, 181-186) 俄罗斯, 187-192) 巴西, 193-198) 印度尼西亚, 199-204) 泰国, 205-210) 马来西亚, 211-216) 新加坡, 217-222) 菲律宾, 223-228) 越南, 229-234) 老挝, 235-240) 柬埔寨, 241-246) 缅甸, 247-252) 尼泊尔, 253-258) 孟加拉国, 259-264) 巴基斯坦, 265-270) 阿富汗, 271-276) 塔吉克斯坦, 277-282) 乌兹别克斯坦, 283-288) 土库曼斯坦, 289-294) 哈萨克斯坦, 295-300) 吉尔吉斯斯坦, 301-306) 蒙古, 307-312) 朝鲜, 313-318) 韩国, 319-324) 日本, 325-330) 中国, 331-336) 印度, 337-342) 俄罗斯, 343-348) 巴西, 349-354) 印度尼西亚, 355-360) 泰国, 361-366) 马来西亚, 367-372) 新加坡, 373-378) 菲律宾, 379-384) 越南, 385-390) 老挝, 391-396) 柬埔寨, 397-402) 缅甸, 403-408) 尼泊尔, 409-414) 孟加拉国, 415-420) 巴基斯坦, 421-426) 阿富汗, 427-432) 塔吉克斯坦, 433-438) 乌兹别克斯坦, 439-444) 土库曼斯坦, 445-450) 哈萨克斯坦, 451-456) 吉尔吉斯斯坦, 457-462) 蒙古, 463-468) 朝鲜, 469-474) 韩国, 475-480) 日本, 481-486) 中国, 487-492) 印度, 493-498) 俄罗斯, 499-504) 巴西, 505-510) 印度尼西亚, 511-516) 泰国, 517-522) 马来西亚, 523-528) 新加坡, 529-534) 菲律宾, 535-540) 越南, 541-546) 老挝, 547-552) 柬埔寨, 553-558) 缅甸, 559-564) 尼泊尔, 565-570) 孟加拉国, 571-576) 巴基斯坦, 577-582) 阿富汗, 583-588) 塔吉克斯坦, 589-594) 乌兹别克斯坦, 595-600) 土库曼斯坦, 601-606) 哈萨克斯坦, 607-612) 吉尔吉斯斯坦, 613-618) 蒙古, 619-624) 朝鲜, 625-630) 韩国, 631-636) 日本, 637-642) 中国, 643-648) 印度, 649-654) 俄罗斯, 655-660) 巴西, 661-666) 印度尼西亚, 667-672) 泰国, 673-678) 马来西亚, 679-684) 新加坡, 685-690) 菲律宾, 691-696) 越南, 697-702) 老挝, 703-708) 柬埔寨, 709-714) 缅甸, 715-720) 尼泊尔, 721-726) 孟加拉国, 727-732) 巴基斯坦, 733-738) 阿富汗, 739-744) 塔吉克斯坦, 745-750) 乌兹别克斯坦, 751-756) 土库曼斯坦, 757-762) 哈萨克斯坦, 763-768) 吉尔吉斯斯坦, 769-774) 蒙古, 775-780) 朝鲜, 781-786) 韩国, 787-792) 日本, 793-798) 中国, 799-804) 印度, 805-810) 俄罗斯, 811-816) 巴西, 817-822) 印度尼西亚, 823-828) 泰国, 829-834) 马来西亚, 835-840) 新加坡, 841-846) 菲律宾, 847-852) 越南, 853-858) 老挝, 859-864) 柬埔寨, 865-870) 缅甸, 871-876) 尼泊尔, 877-882) 孟加拉国, 883-888) 巴基斯坦, 889-894) 阿富汗, 895-900) 塔吉克斯坦, 901-906) 乌兹别克斯坦, 907-912) 土库曼斯坦, 913-918) 哈萨克斯坦, 919-924) 吉尔吉斯斯坦, 925-930) 蒙古, 931-936) 朝鲜, 937-942) 韩国, 943-948) 日本, 949-954) 中国, 955-960) 印度, 961-966) 俄罗斯, 967-972) 巴西, 973-978) 印度尼西亚, 979-984) 泰国, 985-990) 马来西亚, 991-996) 新加坡, 997-1002) 菲律宾, 1003-1008) 越南, 1009-1014) 老挝, 1015-1020) 柬埔寨, 1021-1026) 缅甸, 1027-1032) 尼泊尔, 1033-1038) 孟加拉国, 1039-1044) 巴基斯坦, 1045-1050) 阿富汗, 1051-1056) 塔吉克斯坦, 1057-1062) 乌兹别克斯坦, 1063-1068) 土库曼斯坦, 1069-1074) 哈萨克斯坦, 1075-1080) 吉尔吉斯斯坦, 1081-1086) 蒙古, 1087-1092) 朝鲜, 1093-1098) 韩国, 1099-1104) 日本, 1105-1110) 中国, 1111-1116) 印度, 1117-1122) 俄罗斯, 1123-1128) 巴西, 1129-1134) 印度尼西亚, 1135-1140) 泰国, 1141-1146) 马来西亚, 1147-1152) 新加坡, 1153-1158) 菲律宾, 1159-1164) 越南, 1165-1170) 老挝, 1171-1176) 柬埔寨, 1177-1182) 缅甸, 1183-1188) 尼泊尔, 1189-1194) 孟加拉国, 1195-1200) 巴基斯坦, 1201-1206) 阿富汗, 1207-1212) 塔吉克斯坦, 1213-1218) 乌兹别克斯坦, 1219-1224) 土库曼斯坦, 1225-1230) 哈萨克斯坦, 1231-1236) 吉尔吉斯斯坦, 1237-1242) 蒙古, 1243-1248) 朝鲜, 1249-1254) 韩国, 1255-1260) 日本, 1261-1266) 中国, 1267-1272) 印度, 1273-1278) 俄罗斯, 1279-1284) 巴西, 1285-1290) 印度尼西亚, 1291-1296) 泰国, 1297-1302) 马来西亚, 1303-1308) 新加坡, 1309-1314) 菲律宾, 1315-1320) 越南, 1321-1326) 老挝, 1327-1332) 柬埔寨, 1333-1338) 缅甸, 1339-1344) 尼泊尔, 1345-1350) 孟加拉国, 1351-1356) 巴基斯坦, 1357-1362) 阿富汗, 1363-1368) 塔吉克斯坦, 1369-1374) 乌兹别克斯坦, 1375-1380) 土库曼斯坦, 1381-1386) 哈萨克斯坦, 1387-1392) 吉尔吉斯斯坦, 1393-1398) 蒙古, 1399-1404) 朝鲜, 1405-1410) 韩国, 1411-1416) 日本, 1417-1422) 中国, 1423-1428) 印度, 1429-1434) 俄罗斯, 1435-1440) 巴西, 1441-1446) 印度尼西亚, 1447-1452) 泰国, 1453-1458) 马来西亚, 1459-1464) 新加坡, 1465-1470) 菲律宾, 1471-1476) 越南, 1477-1482) 老挝, 1483-1488) 柬埔寨, 1489-1494) 缅甸, 1495-1500) 尼泊尔, 1501-1506) 孟加拉国, 1507-1512) 巴基斯坦, 1513-1518) 阿富汗, 1519-1524) 塔吉克斯坦, 1525-1530) 乌兹别克斯坦, 1531-1536) 土库曼斯坦, 1537-1542) 哈萨克斯坦, 1543-1548) 吉尔吉斯斯坦, 1549-1554) 蒙古, 1555-1560) 朝鲜, 1561-1566) 韩国, 1567-1572) 日本, 1573-1578) 中国, 1579-1584) 印度, 1585-1590) 俄罗斯, 1591-1596) 巴西, 1597-1602) 印度尼西亚, 1603-1608) 泰国, 1609-1614) 马来西亚, 1615-1620) 新加坡, 1621-1626) 菲律宾, 1627-1632) 越南, 1633-1638) 老挝, 1639-1644) 柬埔寨, 1645-1650) 缅甸, 1651-1656) 尼泊尔, 1657-1662) 孟加拉国, 1663-1668) 巴基斯坦, 1669-1674) 阿富汗, 1675-1680) 塔吉克斯坦, 1681-1686) 乌兹别克斯坦, 1687-1692) 土库曼斯坦, 1693-1698) 哈萨克斯坦, 1699-1704) 吉尔吉斯斯坦, 1705-1710) 蒙古, 1711-1716) 朝鲜, 1717-1722) 韩国, 1723-1728) 日本, 1729-1734) 中国, 1735-1740) 印度, 1741-1746) 俄罗斯, 1747-1752) 巴西, 1753-1758) 印度尼西亚, 1759-1764) 泰国, 1765-1770) 马来西亚, 1771-1776) 新加坡, 1777-1782) 菲律宾, 1783-1788) 越南, 1789-1794) 老挝, 1795-1800) 柬埔寨, 1801-1806) 缅甸, 1807-1812) 尼泊尔, 1813-1818) 孟加拉国, 1819-1824) 巴基斯坦, 1825-1830) 阿富汗,

厚生労働省 社会保障審議会介護保険部会（第105回）参考資料3より図表を引用

地域包括ケアは、地域の実情に応じて様々な形がある。高齢化により、脳・心臓疾患、慢性腎臓病、がん、認知症など在宅での治療・介護に対応して患者や家族を支える必要性が高まる。大学病院が地域包括ケアに主体的に尽力する例として、この取組はモデルとなり、波及効果が期待できる。将来、地域で医療を担う学生の教育にも大いに役立つ。また、信頼できる情報の普及により、サービス提供の質の向上・効率化、介護する家族の負担軽減に役立ち、働く人の仕事と介護の両立にも資すると考える。

・著書「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」法律文化社 2014 年

- ・論文「女性活躍推進と働き方改革」都市問題(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 2018年7月号
- ・学会発表「働き方改革実行計画のポイント」日本産業衛生学会 自由集会 非正規雇用研究会 2017年5月12日
- ・講演「高齢者のがんを考える会議」公開討論で介護保険について講演 がん対策推進総合研究事業 2022年2月26日
- ・論文「これからの働き方・生き方」労働法令通信 労働法令 2023年1月8日・18日号

少子高齢化とワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進、働き方改革に関する研究



法学部・法律学科 教授

村上 文

MURAKAMI, Aya

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.14b522c6e49fb902.html>

八王子キャンパス

キーワード：少子高齢化、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進、働き方改革

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

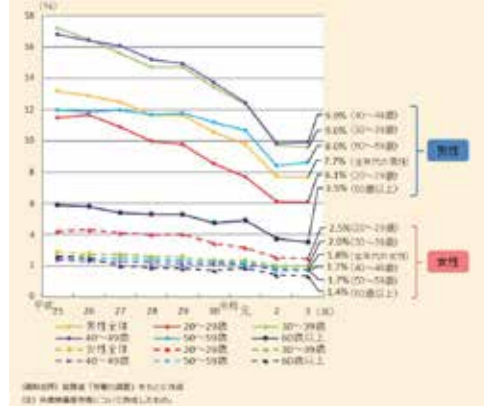
研究の概要

少子高齢化が急速に進む中、全世代対応型の持続可能な社会保障を構築することが要請され、子育て世代への支援、子育てしやすい環境整備が重点課題となってきた。今なお、「仕事か、子育てか」の二者択一を迫られている状況が見られ、育児・介護休業法の改正による男性の育児休業取得促進の措置等がとられているところである。この課題は、働く人のワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進、働き方改革とも深く関連している。これらの施策が要請される背景、施策の相互の関連について整理し、企業等民間事業主が取り組むべき課題、個人の心構えや対応策を考察する。併せてこれに関連する国や自治体の政策についても、有効と考えられる具体的な案を検討する。



【資料出所】国立社会保障 人口問題研究所「第1子出生動向基本調査（夫婦調査）」
厚生労働省「（事業主向け）説明資料 育児・介護休業法の改正について」
より図表を引用

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合（性・年齢層別）



厚生労働省 令和4年版過労死等防止対策白書より図表を引用

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

生産年齢人口が減少し、労働力不足が顕在化する中、人事政策や競争力確保の面からも、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスは企業の重要な経営戦略になる。このため、育児・介護等により働き方に制約はあっても、優秀な人材が充分に能力を発揮できる企業風土、人事制度にすることが重要である。各種セミナーでの講演、執筆などを行っている。佐賀県立男女共同参画センター館長（2012年～2015年）として啓発事業を展開した。企業の社外取締役も務めた。

知的財産・論文・学会発表など

- ・著書「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」法律文化社 2014年
- ・論文「女性活躍推進と働き方改革」都市問題（公財）後藤・安田記念東京都市研究所 2018年7月号
- ・論文「これからの働き方、生き方」労働法令通信 労働法令 2023年1月8日・18日号
- ・解説「ワーク・ライフ・バランスと女性活躍推進」地方公務員月報 総務省 2018年6月号
- ・解説「ワーク・ライフ・バランスはいま」安全と健康 中央労働災害防止協会 2023年1月号～

課税権の外延



法学部・法律学科 講師

吉田 貴明

YOSHIDA, Takaaki

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.7193bf73d7e0cc4f.html>

社会科学

八王子キャンパス

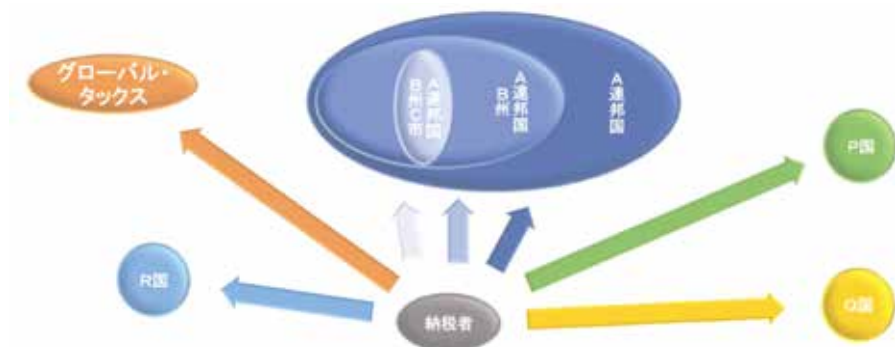
キーワード：租税、国際課税

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

憲法 30 条は、「国民」が納税の義務を負う旨を規定しています。しかし、さまざまな租税法規に基づいて、「国民」以外の主体も納税義務者とされている現実を、私たちはよく知っています。このような課税は、一般に、憲法違反であると解されてはいません。裁判例においても、外国人および法人に対して納税の義務を課すことは、憲法と抵触するものではないと判示されてきました。

ところが、これらの裁判例においては、国が課税権を行使することは当然である旨が判示されるにとどまっています。「国民」以外の主体に対する課税がなぜ憲法に違反しないのか、その理由は十分に説明されていないのです。これまでの研究においても、国や地方公共団体による課税の根拠が明らかになっているとはいえません。そこで、これらの公的主体がその管轄する領域内において課税権を行使するのはなぜか、その法理論的根拠を明らかにするべく、研究を行っています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

公的主体の課税権の範囲ないし限界が明らかとなることにより、私たち納税者がどの程度課税を受けることになるかを十分に理解したうえで、種々の活動を行うことができるようになります。とくに、現代における経済活動は、日本国内だけにとどまるものではありません。複数の国にまたがって行われることも一般化しつつあります。しかし、国際的に事業を営む企業が、どのような課税主体から、どの程度の課税を受けることになるのか、国や地域ごとに制度はきわめて複雑です。そこで、現実の税制の背景にはどのような法理論があるのかを研究し、その基礎的部分を明らかにすることにより、こうした難解さをつまみ解くために役立つ「柱」を創設したいと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「地方議会による債権放棄の適法性—鳴門市債権放棄議決事件」地方財務 816 号 171 頁
- ・「地方自治と国の関与—ふるさと納税制度をめぐる国・地方関係」帝京法学 34 巻 2 号 285 頁
- ・「地方行政における費用負担—環境保全に関する財政権限」法学新報 124 巻 7-8 号 173 頁
- ・「州外法人に対する課税とその限界—Geoffrey 判決の意義」法学新報 123 巻 11-12 号 285 頁 ほか

「国民が分かる憲法」への改正



法学部・政治学科 客員教授

鬼頭 誠

KITO, Makoto

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.49e1fc777d0d5b17.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：憲法の要改正点、94 項目、制憲権、国民目線

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

日本は先の大戦に敗れた後の約 7 年間、連合国に占領統治されていた。その間に占領軍によって作成された草案を元につくられた日本国憲法は、施行されてから 70 年以上経つのに一言半句も改正されていない。その原因（薄い国民の主権者意識、9 条護憲派による改正絶対反対、等）はともかく、現況を白日のもとにさらすことで、フリーズ（凍結）した憲法制定権者日本人の頭脳を解凍する試みを行った。

指摘（例）：要改正の条文は 9 分類、少なくとも 94 項目にのぼる。

提案（例）：9 条めぐる論争の堂々めぐりより、まずは、国民目線で、原文を「読める現代語」に改めよう。

◇旧漢字 160、延べ 1290 字、読めますか？

◇意味不明語：「司法官憲」（= 裁判官）、「官吏」（= 国家公務員）、「吏員」（= 地方公務員）……



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

50 ～ 60 年代の政府憲法調査会、2000 年以降の国会憲法調査会でも踏み出せなかった憲法改正への道筋、なによりも大多数の国民が賛同でき、反論のしにくい実用的な改正テーマ（例：生命倫理、国会改革、ジェンダー平等、緊急事態対応…）を示すことで、日本政治の活性化を働きかける試みである。

知的財産・論文・学会発表など

大学紀要「帝京法学」第 3 0 巻第 2 号（2017 年発行）「日本国憲法各条の論点」

同 「帝京法学」第 3 2 巻第 2 号（2019 年発行）「続・日本国憲法各条の論点」

— 学生諸君、憲法制定はわたしたち国民の権利です —

自治体病院のあり方



法学部・政治学科 准教授

朴井 晃

BOKUI, Akira

URL : <https://researchmap.jp/abk>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：自治体病院、自治体病院の運営、公民協働（PFI）、地域医療政策

研究の概要

SDGs 目標3：すべての人に健康と福祉を

「地域医療において自治体病院はどうあるべきか」「自治体病院の運営手法はどうあるべきか（特に、公民協働手法である病院 PFI）」などを研究テーマとしています。

コロナまん延の初期段階から対応を続ける自治体病院に対する評価は高まり、その存在価値が見直されています。私は八尾市立病院事務局で、コロナ禍の病院運営に関わってきました。その経験から見えてくる自治体病院の運営面・経営面へのコロナ対応の影響について現在調査を進めています。

災害慢性期（災害発生から少し時間が経過した時期）の医療支援の経験を踏まえ、災害医療のあり方を調査しました。

八尾市立病院は病院 PFI 事業の成功事例と紹介されることが多く、その成功要因等の分析を進めています。

※「PFI (Private Finance Initiative)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。



コロナワクチン集団接種の
事前打ち合わせ：説明中

東日本大震災での医療支援
活動：医療者との調整中



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

地方自治体職員（大阪府八尾市）として 30 年の実務経験を有しています。その担当分野も、市政全般を統括する政策推進部門・人事部門の経験とともに、市民協働の最前線の芸術文化推進や健康な市民生活の基となる自治体病院の業務に従事し、幅広い行政経験を積んでいます。特に、自治体病院には 15 年間配属されており、現場感覚が染みついています。

これまでから、実務で実践してきたことをベースに調査研究を続けてきました。自治体病院は運営面・経営面ともに厳しい環境に置かれていると思います。地域医療を守るために、是非一緒に自治体病院のあり方を考えていきましょう。

知的財産・論文・学会発表など

- ・朴井晃「地域医療を守る医療提供体制（5 章）」『自治体行政の領域－「官」と「民」の境界線を考える』ぎょうせい、平成 25 年 3 月
- ・朴井晃「人口減少社会での地域医療のあり方～医療・介護のシームレスな体制の構築に向けて～」マッセ OSAKA 研究紀要第 20 号、平成 29 年 3 月
- ・朴井晃「PFI 事業における VFM の事後評価について～変動的な支払いの PFI 事業である八尾市立病院の事例」日本都市学会年報 VOL.52、令和元年 5 月
- ・朴井晃「公立病院の運営に PFI 事業はふさわしくないといえるのか～八尾市立病院におけるモニタリングからの考察～」帝京法学 36 巻 1 号、令和 4 年 10 月
- ・朴井晃「新型コロナウイルス感染症対応時における病院ノンコア業務の検証～八尾市立病院における PFI 事業の事例から～」地方財務、令和 5 年 2 月号

インドにおける民主主義の展望



法学部・政治学科 准教授

三輪 博樹

MIWA, Hiroki

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.7b4979b66a91fffd.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：インド政治、民主主義、比較政治

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

インドは独立以来、ほぼ一貫して議会制民主主義を維持してきた。さらに、政教分離主義にもとづき、どんな宗教の人でも安心して暮らせるような国づくりを行ってきた。しかし最近では、このようなインドの民主主義に変化が生じつつあるように思われる。

第1に、インドの人々は、「自由で公正な選挙にもとづく政権交代」という民主主義の手続きだけでなく、政府に対してより具体的な政策実績を求めるようになっていく。たとえば、農民が直面している様々な問題に対応すること、雇用を拡大し、若者の間に広がる将来への不安感を取り除くこと、女性の安全を守ること、政治腐敗の問題に対処すること、環境問題に取り組むことなどである。

第2に、最近のインドではヒンドゥー至上主義的な傾向が強まり、イスラム教徒やキリスト教徒などのマイノリティに対する「不寛容 (intolerance)」の雰囲気広がっている。このような傾向は、インドの社会を不安定なものにする可能性がある。

こうした状況の中で、インドの民主主義は今後どのような方向に向かうのか。国内の政治的・社会的な安定を達成することは可能なのか。可能であるならそれはどのような方法によってなのか。これらの点について研究を進めている。



首都デリーの旧市街(2012年8月撮影)



女性団体による集会(2013年2月撮影)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在、わが国とインドの経済的な関係は非常に重要なものとなっている。また、中国の台頭などにより、「インド太平洋地域」の安全保障という点でも、インドとの関係が重要になっている。こうした経済や安全保障などの面で、わが国が今後もインドと緊密な関係を維持していくためには、インド国内の社会状況やインドの人々の考え方、その変化などを正確に把握し、それらに適切に対応していくことが不可欠である。私が現在行っている研究は、そうした必要に応えるものである。

知的財産・論文・学会発表など

- 堀本武功・三輪博樹 編著『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会、2012年。
- 堀本武功・村山真弓・三輪博樹 編著『これからのインドー変貌する現代社会とモディ政権』東京大学出版会、2021年。

1970～80年代の日米安全保障関係



法学部・政治学科 講師

山口 航

YAMAGUCHI, Wataru

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.540d11ca071cc232.html>

社会科学

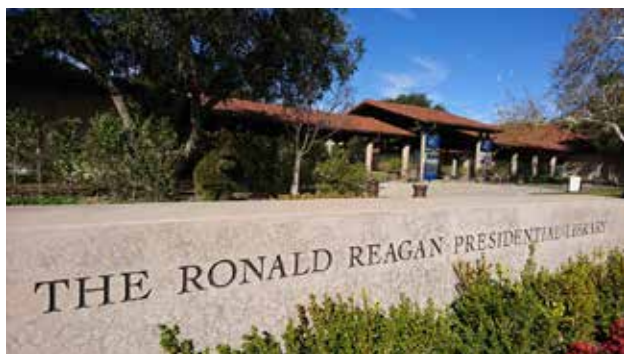
八王子キャンパス

キーワード：日米関係、外交史、安全保障、国際政治学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

1970～80年代の日米関係について、防衛政策など狭義の安全保障面、および援助政策など広義の安全保障面の双方の観点から、資料に基づく実証的な研究を進めている。日米政府に対して情報公開請求を実施するとともに、日本の外務省外交史料館、国立公文書館、米国の国立公文書館、ジミー・カーター大統領図書館、ロナルド・レーガン大統領図書館（下記の写真）、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領図書館などでも、アーカイバル・リサーチを実施している。さらに、イギリス国立公文書館、オーストラリア国立公文書館などでも資料の収集に努め、マルチ・アーカイバルな手法を実践している。



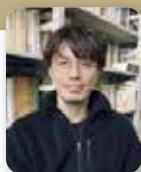
実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

外交史研究で得られた知見を活かして、政策志向的研究も実施している。さらに、研究の成果を社会に還元すべく、研究者のみならず、学生や一般向けの概説書の作成に携わっている（佐藤史郎・川名晋史・上野友也・齊藤孝祐編著『日本外交の論点』法律文化社、2018年、坂本治也・石橋章市朗編著『ポリティカル・サイエンス入門』法律文化社、2020年など）。そこでは、読者が日米同盟や国際政治に関する理解を深める一助となるよう努めている。

知的財産・論文・学会発表など

- 山口航『冷戦終焉期の日米関係—分化する総合安全保障』吉川弘文館、2023年。
- 山口航『新冷戦初期における紛争周辺国への援助——戦略援助の『発見』と『擬装』』『国際安全保障』第42巻第2号（2014年9月）、69-85頁（『国際安全保障』最優秀新人論文賞受賞）。
- Yamaguchi Wataru, “The Ministry of Foreign Affairs and the Shift in Japanese Diplomacy at the Beginning of the Second Cold War, 1979: A New Look,” *Journal of American-East Asian Relations* 19, nos. 3-4 (2012): 311-38 (The Frank B. Gibney Award 受賞)。

現代安全保障問題を史的文脈から考える



文学部・史学科 講師

高杉 洋平

TAKASUGI, Yohei

URL : <https://researchmap.jp/takasugi-yohei>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：政軍関係、防衛政策、安全保障

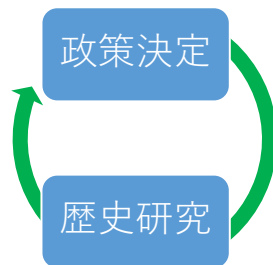
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

2022 年、大国の剥き出しのエゴと妄想がウクラ
イナ侵攻という形で噴出した。極東でも台湾有事
の現実性が急速に高まっている。他方、2014 年の
集団的自衛権一部行使容認と安保関連法案の成立、
および 2022 年のいわゆる防衛 3 文書の閣議決定
を受け、戦後日本の安全保障政策は名実ともに新
段階に突入した。

戦後 70 年以上固執した「一国平和主義」から「積
極的平和主義」への大転換にあたり、近代日本 150
年の歴史は我々にいかなる教訓を与えてくれるだ
ろうか。

本研究は近代日本の政軍関係・安全保障政策の
変遷を通観・分析することで、現代防衛政策構築
の一助としようとするものである。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

正義とリアリズムに基づく平和秩序の構築によって、文化・経済の持続的発展基盤を構築する。

知的財産・論文・学会発表など

- ・『昭和史研究の最前線』2022 年 11 月 | 朝日新聞出版
- ・『大正史講義』2021 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和陸軍と政治』2020 年 11 月 | 吉川弘文館
- ・『昭和史講義【戦後篇】』(上) 2020 年 08 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義【軍人篇】』2018 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義 3』2017 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『昭和史講義 2』2016 年 07 月 | 筑摩書房
- ・『宇垣一成と戦間期の日本政治』2015 年 02 月 | 吉田書店

人口の数理モデルの探求



文学部・社会学科 教授

池 周一郎

IKE, Shuichirou

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.1aeae99e9d1ab8b0.html>

八王子キャンパス

キーワード：人口減少社会

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

空間の子ども数の理論、結婚関数、出産関数の研究を行う。出生力低下を数理理論的に解明する。

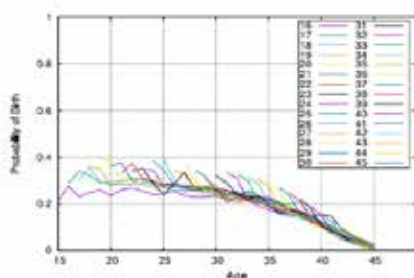


Figure 11.3 Birth probabilities specific to age and age at marriage in 1939

拙著 *High Dimensional Space to Formulate Marriage and Birth Functions*, CRC Press, 2022 より

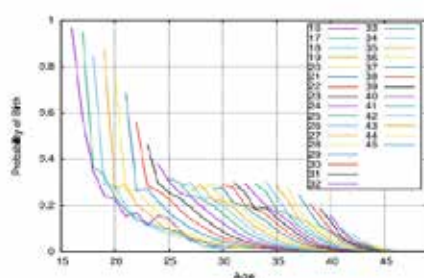


Figure 11.9 Birth probabilities in 2000

結婚年齢（結婚持続期間）別の出産確率は 70 年以上の間に上のように変化した。この変化の原因とその過程を数理的に定式化する。結果として、将来の出生率等を予測すること。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「少子化対策」、正しくは出生促進政策 (Pronatarisit policy) は、たとえそれが異次元であっても機能しない。当面は人口減少社会に適応する必要があることは、現実的な知識である。将来への社会政策や事業計画はそのことを踏まえてなされなければならない。「少子化対策」により何とかなると期待してはならない。

知的財産・論文・学会発表など

- Shuichirou Ike, *Fertility Decline and Background Independence: Applying a Reaction-Diffusion System as a Stochastic Process (SpringerBriefs in Population Studies)*, 2016, Springer
- Shuichirou Ike, *High Dimensional Space to Formulate Marriage and Birth Functions*, 2022, CRC press

健康なまちづくり政策



文学部・社会学科 准教授

浦野 慶子 URANO, Yasuko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ea87b8826d6bf895.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：地域活性化、健康なまちづくり

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

- 地域活性化策
- 防災教育
- 保健・医療・福祉・教育の連携による防災まちづくり
- 情報コミュニケーション技術を活用した健康なまちづくり
- GIS を用いた健康格差の分析と政策的課題の検討

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

これまで、産学官連携および地域連携に積極的に参画し、研究成果を日本語・英語で発信してきた。

- 産学官連携参画実績は、慶應義塾大学、NEC、KDDI が東京都奥多摩町にて共同で行った「遠隔予防医療相談システム」の実証実験（金子・玉村・宮垣、2009）。
- 主な地域連携参画実績は、本学専門教育科目『多摩学』コーディネーター。
 - ・帝京大学文学部社会学科『多摩学』執筆委員会編『多摩学』（学文社、2015）
 - ・浦野慶子「ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの社会学スポーツから学ぶ“人生を豊かにし、地域を元気にする”ヒントー」2017 年度 帝京ライフロングアカデミー 秋期公開講座
 - ・浦野慶子「外国人から見た多摩地域の魅力とは？」2016 年度 帝京ライフロングアカデミー秋期 公開講座
 - ・浦野慶子「多摩地域の魅力を世界にアピールするには？—東京五輪に向けて私たちにできること—」2015 年度 帝京ライフロングアカデミー 秋期公開講座
 - ・浦野慶子「グローバル人材育成に資するラグビーワールドカップ・レガシーの創出に向けて」公益社団法人 学術・文化・産業 ネットワーク多摩広報誌、公益社団法人 学術・文化・産業 ネットワーク多摩、2017 年 9 月、第 8 号

知的財産・論文・学会発表など

- ・URANO, Yasuko (2017) Trends among the Catchphrases used in the Tama Area of Tokyo and Future Issues concerning Efforts to Attract Overseas Visitors『帝京社会学』30: 33-47
- ・浦野慶子（2016）東京都心に集中するインバウンドの分散化に向けて— 多摩地域への誘導可能性『ESTRELA』265：20-23
- ・URANO, Yasuko (2016) How do tourist associations provide information on the Tama area to international visitors?『帝京社会学』29：39-54

努力主義から見た日本社会研究



文学部・社会学科 教授

大川 清文

OKAWA, Kiyotake

URL : https://researchmap.jp/kiyotake_744_vm

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：頑張り、努力主義、比較社会学、歴史社会学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

比較社会学の立場から日本社会と諸外国の社会を比較して、日本社会の特徴はどこにあるのか、について研究している。

そこで、日本社会の特徴として、「やればできる」「頑張ればできる」という発想法、さらに生まれつきの能力差はあまり無く、努力次第で挽回できる、という能力の見方（能力平等観）に注目している。

特に戦後日本社会における焼け跡からの復興、高度経済成長等は、戦争体験、貧困からの脱却という共通の目標、さらに不平等があまり目立たなかったことにより達成された。この時期はまさに「頑張り」＝努力主義が日本社会の特徴であった。

しかし、高度経済成長により「豊かな社会」が達成されると、「頑張らなくても」生きていくことが可能になり、「頑張り」＝努力主義の圧力が減り、「頑張る」人と「頑張らない」人が分化してきた。

21 世紀日本社会の一つの課題は、「豊かさ」と「頑張り」＝努力主義をいかに両立させるか、にある。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

高度経済成長期の企業において、社員が「頑張る」ことは当然とされていた。しかし、現在において社員全員が「頑張る」ことは前提とされない。

日本社会と諸外国の社会とを比較して日本社会の特徴はどこにあるのか、あるいは日本社会が歴史的にどのように形成されてきたのか、という比較社会学のおよび歴史社会学的な視点が必要である。

知的財産・論文・学会発表など

大川清文著『がんばること／がんばらないことの社会学——努力主義のゆくえ』ハーベスト社、2016 年。

少子化対策の未婚化への効果



文学部・社会学科 准教授

神山 英紀

KAMIYAMA, Hideki

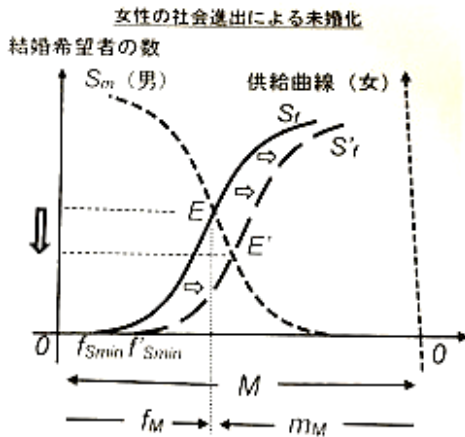
URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.a27f29e65ef46f71.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：未婚化、少子化、結婚市場、両立支援

研究の概要



G.S. ベッカー博士は 1970 年代に結婚の経済学を打ち立て、結婚市場において結婚を希望する男女の数が一致するところで、その社会の結婚の数と、夫婦の、いわば力関係が同時に決まると考えた。

この理論はわが国でも広く紹介されてきたものの、それは学術的に高度であるぶん、現在の我われが問題にしている少子化や未婚化といった問題に直接に応用するのは、意外と難しい。(ベッカー理論を参照した計量分析ならばもちろんあるが。)

そこで、私は、ベッカーのフォロワー達の研究を活かして、まず、ベッカー理論を左のようなダイアグラム(図解分析)の形式にまで単純化し、未婚化・少子化に関わる様々な要素の関連のありかたを整理したうえで、あらためて数理モデルをつくり、計量的な分析もすることを試みている。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

少子化への関心は、1990 年前後から高まり、その要因である未婚化の進行も直後から広く知られるものとなった。少子化対策も 90 年代から本格化、量的・質的な拡充をともなって現在にいたっている。さらに、「少子化に歯止めがかからぬ」という認識のもと、近年は、未婚化への直接的な対策が検討されてきている。

知的財産・論文・学会発表など

国内学会発表

「少子化対策は未婚化に有効か? — Becker 結婚市場理論に基づく図解分析の試み—」、第 15 回福祉社会学会大会(日本社会事業大学)、2017 年 5 月 28 日。

国際学会発表

“A Marriage Market Model for Clarifying Factors Contributing to Declining Marriage Rates: A Consideration of the Two-Sex Problem” World Congress of Sociology X I X Tronto Canada.2018.7.17.

論文

未婚化の終わりの少子高齢パラダイムのゆくえー(上村泰裕・金成垣・米澤旦編著『福祉社会学のフロンティア』ミネルヴァ書房、2021 年。第 6 章)

1950年代～1960年代日本の活字文化と社会



文学部・社会学科 教授

阪本 博志

SAKAMOTO, Hiroshi

URL : <https://researchmap.jp/hiroshi1974>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：歴史社会学、メディア史、出版文化論

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

1950年代～1960年代日本の活字文化と社会について研究しています。

具体的な対象には、次のものがあります。

- ① 1950年代に百万部以上の発行部数を誇った大衆娯楽雑誌『平凡』、類似誌『明星』。
- ② 1950年代から1960年代にかけてオピニオンリーダーとして新聞・雑誌・ラジオ・テレビを横断して活躍した評論家・ジャーナリストの大宅壮一（1900～1970）。
- ③ 高度成長期を代表する勤労青少年サークル「若い根っこ会」・お手伝いさんのサークル「希交会」ならびにその機関誌等の刊行物。
- ④ 1951年に『朝日新聞』に開設された女性専用投稿欄「ひととき」と発案者・影山三郎（1911～1992）。
- ⑤ 1950年代の百万部雑誌『週刊朝日』『サンデー毎日』。ほか。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

1950年代から1960年代にかけての時代は、現代日本の社会と文化の形成という観点からも、重要な時代です。私の研究は、この時代の活字文化と社会を明らかにしていくものです。われわれがいま生きている社会と文化の形成について、日本に住むわれわれが知るということはもとより、諸外国との比較という点からも、社会に貢献できるものといえます。さらには、こうした研究成果を学生に伝え、メディアリテラシーを持った人材の社会への輩出という点でも貢献していきたく考えています。

知的財産・論文・学会発表など

著書（単著）

- ・阪本博志『『平凡』の時代——1950年代の大衆娯楽雑誌と若者たち』（昭和堂、2008年）
- ・阪本博志『大宅壮一の「戦後」』（人文書院、2019年）

著書（編著）

- ・阪本博志編・解題『高度成長期の〈女中〉サークル誌——希交会『あさつゆ』』全10巻（金沢文庫閣、2017年～2019年）
- ・影山三郎著阪本博志編・解題『朝日新聞家庭面「ひととき」欄の三十年——戦後マスコミ読者論』全3巻（金沢文庫閣、2019年）
- ・加藤日出男著阪本博志編・解題『『若い根っこ』の生活記録——高度成長期の勤労青年サークル単行本編』全4巻（金沢文庫閣、2020年）
- ・大宅壮一著阪本博志編・解題『編集復刻版サンデー時評』全2巻（百花出版、2020年）
- ・落合教幸・阪本博志・藤井淑禎・渡辺憲司編『江戸川乱歩大事典』（勉誠出版、2021年）
- ・阪本博志編『大宅壮一文庫解体新書——雑誌図書館の全貌とその研究活用』（勉誠出版、2021年）
- ・阪本博志編『シリーズ紙礫16 女中』（皓星社、2022年）

ヒマラヤからニューヨークへ



文学部・社会学科 教授

佐藤 斉華

SATO, Seika

社会科学

URL : <https://www.e-campus.jp/staffinfo/public/staff/detail/216/24>

八王子キャンパス

キーワード：国境を越える人の移動、労働、ジェンダー、ネパール

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

グローバルな人の移動、特に南から北にむけた人の移動が加速している。本研究は、そうした中でも近年有数の移民送り出し国となってきたネパールからの国境を越える人の移動に注目し、そうした移動がなぜ、いかに行われ、移動がいかに経験され、また移動によってどのような新たなコミュニティが形成され、社会・文化的な再編が進んでいるかを、移動元・移動先双方での調査を通して明らかにするものである。ネパール各地での調査実績を持つ研究者グループの共同研究として、世界各地の移動先を結んで展開する（<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20H04410/>）。

私個人は、チベット系少数民族ヨルモの研究に従事してきた。現在、中東から東アジア、ヨーロッパから北米にまで散らばるヨルモ移民が最も集中しているのがアメリカ・ニューヨーク市とその周辺である。ヒマラヤの麓からグローバル・シティへとやってきた彼・彼女らは、そこで何を経験し、新しい土地でまた故地との間で、どのような繋がり・コミュニティをつくりだしているのだろうか。

コロナ禍により実質的研究スタートが遅れていたが、2022年度から現地調査を開始し、継続中である。



ネパール、ヨルモの村の朝（Sindhupalchowk郡、2017年8月）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

今ある経済その他の格差を背景として、国境を超えた移動は、大きく見ればコロナ禍（やこれに類する来るべきパンデミック）をも乗り越え今後も増大していくだろう。移民と共生する社会構想は、日本にとっても焦眉の課題である。単なる経済成長のエンジンではなく、移民自身とその送り出し・受け入れ双方の国・コミュニティにとっての公正と厚生が実現される未来に向けて、現状をつぶさに明らかにする研究の蓄積が求められる。本研究はその一部となるものである。

知的財産・論文・学会発表など

- ・佐藤斉華（2015）『彼女達との会話：ネパール・ヨルモ社会におけるライフ / ストーリーの人類学』東京：三元社。
- ・Sato, Seika (2016) Yolmo Women on the Move: Marriage, Migrant Work, and Relocation to Kathmandu. *European Bulletin of Himalayan Research* 47: 69-93.

ネット炎上の構造と危機管理広報



文学部・社会学科 准教授

吉野 ヒロ子 YOSHINO, Hiroko

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.3ffa8d97a6082732.html>

八王子キャンパス

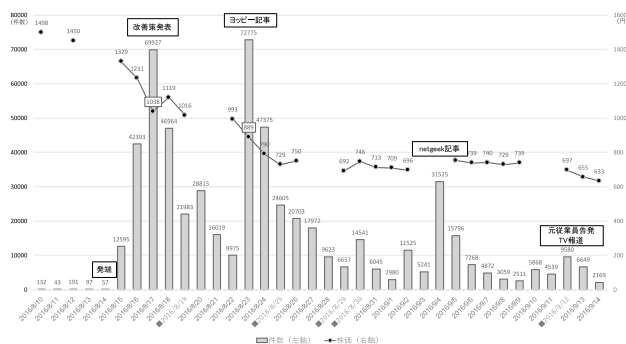
キーワード：危機管理広報、ソーシャルメディア、Twitter

研究の概要

ネット炎上について、(1) ウェブモニタ調査サービスを用いた意識調査(2) Twitter への炎上関連投稿と、ネットニュースやマスメディアの関連記事の内容分析による研究を行っている。

(1) では、ネット炎上の認知率は既に 8 割を越えており、多くの人がメディアやソーシャルメディアで見聞きしているものの、実際に参加している人はごく少数であることが確認できた。また、参加者を動機で分類すると、不適切な行動を罰したい「制裁型」と皆で批判して盛り上がりた「祭り型」に分かれ、それぞれ異なる心理的傾向や社会的属性を持っていることが明らかになった。

(2) では、PC デボ炎上(2016 年夏)などの事例を対象として、Twitter への炎上関連投稿件数の推移とネットニュースやマスメディアでの露出状況を整理し、ソーシャルメディアでの投稿がネットニュースやマスメディアでの報道によって幾度も再活性化し、騒動が拡大していくことを示した(図参照)。



図：PCデボ炎上に関するTwitterへの投稿数推移と同社株価推移

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

国内でも上場企業の株価がネット炎上によって半減するなどの大きな影響が出た事例がある一方、すみやかで適切な対応によって、騒動を早期に収束させた事例も存在する。ただし、大きな騒動にさせない対応をするには、十分な危機管理広報体制の構築が必要と考えられる。

そのためにはなにが必要か、共同ピーアール株式会社、財団法人経済広報センター、毎日新聞社で主催された、企業広報担当者向けのセミナーで、国内外の事例・炎上の背景にある情報構造・炎上参加者の特徴などを解説している。

知的財産・論文・学会発表など

学位論文「ネット炎上を生み出すメディア環境と炎上参加者の特徴の研究」

<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/repository/search/item/md/rsc/p/11146/>

大学生の進路キャリア形成支援と地域連携貢献を架橋する アクティブラーニングの検討



文学部・社会学科 准教授

李 永淑

LEE, Youngsook

社会科学URL : <https://www.3med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.65c1120602b7650a.html#Affiliation>

八王子キャンパス

キーワード：社会的企業、リーダーシップ開発、ボランティア、NPO、PBL**SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう****SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう**

研究の概要

2012年の文部科学省中央教育審議会答申を機に、アクティブラーニング（以下、AL）は、社会的要請を受ける形で普及と推進が進んだ。一方、ALの主体である大学生は、高校から大学、大学から卒業後のパラダイムシフトの狭間で葛藤すると同時に、多くの社会的困難も抱えている。

このような問題意識のもと、本研究は、「働くこと」を切り口とした「キャリア」に対する探究が地域社会へ架橋する授業の可能性を追求したいと考えた。そこで、学生が他者と交わり合い、チームで「答え」を探究するプロジェクト型の実習授業（project-based learning, PBL）を通して、実践研究を重ねている。

本授業ではこれまでに、多くの社会的企業（女性、精神障害者、若者、高齢者、まちづくり等の分野で活躍する株式会社、NPO、信用金庫、合同会社、医療法人社団）にご協力いただき、学生たちは、多様な人々から成る地域社会の一員として働くことの意味と形を探究し、言語化してきた。そして実践研究において、学生たちが獲得した学びを、進路（学生生活、就職等）に接続していることを確認することができた。またその要因を検討し、研究成果を次年度の授業に反映させてきた。さらに、受講生のみならず、協力いただいた企業の方々への調査も実施しており、関与する多様なステークホルダーの視座から研究を重ねている。



帝京大学
文学部社会学科
ソーシャルビジネス実習基礎/実習
2021年度 授業報告書



※開講以来、毎年授業報告書を発行している。
画像は受講生がデザインした2021年度版授業報告書の表紙。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本授業実践は、本学が掲げる「実践を通して論理的な思考を身に付け」、「必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ」という教育理念に基づくものである。授業では、本学近隣地域で活躍する複数の社会的企業の協力のもと、社会と共に学び受講生たちが社会課題と自身を接続しながら「働くとは何か」を探究し、言語化するプロセスを支援している。研究成果に基づき、複数のプロジェクトを同時に進行させる形式を採っており、コロナ禍以降はICTツールを積極的に取り入れ、「どこでも誰とでも働くことができる働き方」を探究している。

知的財産・論文・学会発表など

- 李永淑, 2021, 「ディープ・アクティブラーニングとしての複合型PBL (combined project-based learning) の検討—権限のないリーダーシップ開発を目指した実践から—」『帝京大学高等教育開発センターフォーラム』Vol.8, 35-57.
- 李永淑, 「コミュニケーションツールを活用したハイブリッド型PBLの受講継続と葛藤と学びの接続」2022年度ICT利用による教育改善研究発表会, 2022年8月（口頭発表）
- 李永淑・久米隼, 2023, 「コロナパンデミックにおけるオンライン複合型PBLの実践と展望—ICT教育とリーダーシップからの検討—」『帝京大学高等教育開発センターフォーラム』Vol.10, 73-88.

アフリカ地域の学校教育と社会



外国語学部・外国語学科 英語コース 准教授

大場 麻代

OHBA, Asayo

社会科学URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.4aa1ea84e8b5903d.html>

八王子キャンパス

キーワード：アフリカ、ケニア、教育、学び、子ども**SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに**

研究の概要

教育は本来、子ども一人ひとりの潜在能力と可能性を引き出し、将来における個人の選択肢を増やす一助になります。しかし、時にその教育は社会階層の再生産としても機能します。世界全体で見れば、6歳から17歳の5人に1人は未だ不就学です。COVID-19はこの状況をさらに悪化させたと報告されています。例えばアフリカ諸国では児童労働や10代の妊娠がこの間増加しました。経済的貧困だけでなく、障がい、女子、難民、言語・民族・宗教的マイノリティ、居住地域など諸要因が重層的に絡み、基礎教育を修了できない子どもは多くいます。どのような教育制度なら子どもたちを排除することなく包摂できるのか、アクセスだけでなく質の高い学びを保証するためにはいかなる制度が必要か、そもそも学校教育は子どもたちのニーズに込んでいるのか、このような考えの下、アフリカ地域のコンテキストを大事にしながら、子どもたちの学びの過程についてフィールド調査に基づいた研究を行っています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

アフリカのケニアを主なフィールドとして、教育を社会全体との関係性から位置づけ探究しています。近年はスラムの学校や遠隔地域における児童の学びについて調査しています。現地の研究者と共同研究を実施し、国内外の学会誌に投稿したり学会発表することで、広く国際社会に研究成果を発信しています。困難な状況にある子どもたちが誰一人取り残されない、そのような教育や学びのあり方についての研究活動を行っています。

知的財産・論文・学会発表など

- [1] Asayo Ohba and Francis Likoye Malenya (2022) Addressing inclusive education for learners with disabilities in the integrated education system: the dilemma of public primary schools in Kenya. *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, 52(1), 19-36. DOI: 10.1080/03057925.2020.1726727
- [2] Asayo Ohba (2021) Community schools providing the tools for conviviality in urban Kenya. In: Shoko Yamada, Akira Takada, and Shose Kessi (Eds.) *Knowledge, Education and Social Structure in Africa*, Bamenda: Langaa, Chapter 8
- [3] Asayo Ohba (2019) Why do some children still leave primary school early? Comparing reasons in three regions of Kenya. *Africa Education Review*, Vol. 17, No.2 pp. 33-49.
- [4] 大場麻代 (2017) 「スラムで学び、遊び、働くーケニアの首都ナイロビでー」 清水貴夫・亀井伸孝編著『子どもたちの生きるアフリカー伝統と開発がせめぎあう大地でー』昭和堂、第V部 第1章、226-242頁。

コロンビアの紛争と平和構築



外国語学部・外国語学科 准教授

千代 勇一

SENDAI, Yuichi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.37f7437015ad396f.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：紛争、平和構築、開発、麻薬問題、コロンビア

研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

南米コロンビアでは排除と格差に端を発する国内武力紛争が半世紀以上も続き、犠牲者は 20 万人を超える。数々の非法武装組織との和平プロセスを経て、2016 年には最大の反政府武装勢力のコロンビア革命軍 (FARC) との和平合意が達成され、国内紛争の完全終結が視野に入ってきた。そのため、現在は紛争後の復興計画や国民和解に関心が集まっている。他方、コロンビアの紛争は長期化と麻薬問題により複雑化し、社会もその影響を強く受けて変容、疲弊してきた。したがって、紛争後の社会の再建と将来の紛争の抑止のためには、これまでの紛争と平和構築のプロセスを多様な視点から分析することが重要であると考えられる。

本研究の特色は以下の通りである。

- (1) 紛争の要因として、また紛争後の復興の要素として、開発のあり方に着目
- (2) 紛争被害者、元戦闘員を始め紛争の様々なアクターに対する聞き取り調査の実施
- (3) これまで研究してきた麻薬問題と紛争の相互作用の分析



(左) (中央) はパラミリターレスと呼ばれる右翼武装組織の武装放棄式典の様子

(右) は左翼ゲリラ ELN (国民解放軍) の元幹部であり和平のための活動をするフランシスコ・ガラン氏

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・対話による和平プロセスを数多く経験してきたコロンビアの事例研究は、世界の他の地域における紛争予防、平和構築の実践に対する貢献が期待できる。
- ・諸外国の平和構築、復興支援における日本の政府開発援助 (ODA) による効果的な支援のあり方を提言することができる。
- ・民間企業に対しても企業の社会的責任 (CSR) の一環として、紛争で疲弊した社会の復興支援への指針を示すことができる。また、この支援は中長期的にはビジネスチャンスとなる可能性もある。

知的財産・論文・学会発表など

論 文：「コロンビア革命軍との和平合意の背景とインパクト」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』第 34 巻 1 号、2017 年

論 文："Relaciones entre el conflicto armado y el sistema político en Colombia: otra cara del efecto de las reformas neoliberales," en América Latina en la encrucijada, 2021, 277-314.

学会発表：「再びの左旋回—2020 年代のラテンアメリカ政治：180 度転回するコロンビア」ラテン・アメリカ政経学会第 59 回全国大会 (於：神戸大学)、2022 年 11 月

国際関係における 批判的思考力とアクティブ・ラーニング



外国語学部・外国語学科 准教授

松岡 美里

MATSUOKA, Misato

URL : <https://researchmap.jp/matsuoka>

社会科学

八王子キャンパス

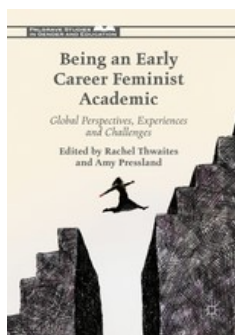
キーワード：批判的思考力、アクティブ・ラーニング、アントレプレナーシップ

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

批判的思考力（クリティカル・シンキング）、自立性とアクティブ・ラーニングに焦点をあて、過去に“research as praxis（実践としての研究）”の概念を用い、執筆した（‘Embracing Vulnerability?’）。現在取り組んでいるテーマが下記の通りである。

- ① 2020 年度の高等教育開発センターの SoTL（Scholarship of Teaching and Learning）プロジェクトとして、「市民社会が学ぶ国際関係：ウィズコロナ時代におけるアクティブ・ラーニングと批判的思考力」に取り組んだ。本プロジェクトは国際関係を学外で学ぶことで、視野を広げ、自発的に学習できるかどうかを研究した。
- ② 2020 年 7 月より、フィンランド教育のオンラインサロンに参加し、アントレプレナーシップ（日本語では起業家精神であるが、狭義的ではなく、広義的にとらえる）やフィンランドにおける学校文化などについて、日本の教育システムと比較しながら、今後のアクティブ・ラーニングと批判的思考力への応用を追究している。2022 年度から本学高等教育開発センターにて SoTL シニアフェローとしても務めている。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

教授・学習に対する探求と教員の実践コミュニティを重要視する Scholarship of Teaching and Learning (SoTL、教授・学習の学識) という取り組みに SoTL シニアフェローとして関わり、本学の教育理念である「実学・国際性・開放性」の実現と学生の視点に立った教育活動の展開を目指している。過去に参加したフィンランド教育のオンラインサロンで得た知見を基に協働的なイベント主催や事業につながる可能性がある。

知的財産・論文・学会発表など

著書 Matsuoka, M. (2016) ‘Embracing Vulnerability?: Reflection on My Academic Journey as a Japanese Feminist Early Career Research Abroad,’ in *Being an Early Career Feminist Academic* : 255-266.

論文 松岡美里 (2023) 「市民社会が学ぶ国際関係—ウィズコロナ時代におけるアクティブ・ラーニングと批判的思考力—」, 高等教育開発センターフォーラム 10: 203-213.

Matsuoka, R., Matsumoto, K., Poole, G. and Matsuoka, M. (2014) ‘Japanese University Students’ Willingness to Communicate in English: The Serendipitous Effect of Oral Presentations,’ *Journal of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics* 18(1): 193-218.

日米同盟とインド太平洋： 安全保障における知識生産プロセス



外国語学部・外国語学科 准教授

松岡 美里

MATSUOKA, Misato

URL : <https://researchmap.jp/mmatsu>

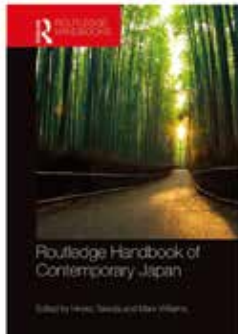
社会科学

八王子キャンパス

キーワード：国際関係、日米同盟、インド太平洋、(文化的) 覇権、知識生産

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに



戦後の日米同盟と米国覇権をテーマにし、国際関係、安全保障、東アジア・インド太平洋地域の情勢について研究している。博士論文では、アントニオ・グラムシの覇権理論とそこから派生した理論を用い、覇権と同盟の関係性を明らかにした。グラムシのいう知識人による覇権のディスコースを分析し、政府と市民社会の関係性や政治的影響力について考察した (*Hegemony and the US-Japan Alliance*)。

現在、インド太平洋における安全保障の覇権のディスコース分析をしている。特に米国からみるインド太平洋の安全保障の変容と中国台頭の要因に着目している。また、これによる日本の外交・安全保障政策の変遷も考察している。分析対象については、政府関係者などの公式的な政治アクターのみならず、シンクタンクなどの非公式な政治アクターの役割にも焦点をあて、知識生産 (knowledge production) と覇権のディスコースを分析すると同時に、パワー・バランスや国際関係における性質の変容に注目している。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在アカデミックジャーナリズムを旗手とするニュースサイト SYNODOS (シノドス) の「安全保障をみるプリズム」編集委員会の一員として関わり、安全保障を専門とする若手研究者の論考を中心に取り上げ、最先端の安全保障や国際関係の議論を発信している。

知的財産・論文・学会発表など

著書 Matsuoka, M. and Hughes, C. W. (2020) 'Japan's International Relations', in Hiroko Takeda and Mark Williams, eds., *Routledge Handbook of Contemporary Japan*. London, NY: Routledge.
Matsuoka, M. (2018) *Hegemony and the US-Japan Alliance*. London, NY: Routledge ほか

論文など

- Matsuoka, M., & Matsuoka, R. (2022) 'Cultivation of solidarity and soft power: Ukrainian President Zelensky's 2022 speech to Japan,' *East European Journal of Psycholinguistics*, 9(2): 98-115 <https://doi.org/10.29038/eejpl.2022.9.2.mat>
- Matsuoka, M. (2022) 'Book Review: Jennifer M. Miller, Cold War Democracy: The United States and Japan,' *Japan Forum* 34(3): 415-417
- Matsuoka, M. (2020) 'The role of informal political actors in Japanese security policymaking: the case of Kitaoka Shin'ichi,' *Australian Journal of International Affairs* 74: 670-686 ほか

ジブチ地域研究・基地依存国家の持続可能性



外国語学部・国際日本学科・教授

西岡 淳

NISHIOKA, atsushi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：ジブチ、海賊、自衛隊、外国軍基地、テロとの戦い、中国

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

ジブチは「アフリカの角」の付け根に位置する面積 2.3 万 km²、人口 99 万人、GDP33.8 億ドル（2020 年時点。数値はいずれも World Development Indicators から引用。）の小規模国家である。同国は、旧宗主国であるフランスを除いて、国際社会からはほとんど顧みられることがなかったが、2005 年ごろからソマリア沖・アデン湾での海賊事件が多発する状況の中で、俄かに国際的に注目を集めるようになった。ジブチとイエメンの間に横たわるアデン湾から紅海にかけての海域は年間約 2 万隻の船舶が行き交う海上交通路の要衝だからである。

日本は「海賊対処法」に基づく海賊対処行動を、主に海上自衛隊と海上保安官によりジブチを補給地として 2009 年に開始し、さらに 2011 年には航空機の運用のための拠点をジブチに開設し、常時、200 名近くの隊員が駐留する。

ジブチには仏・米・伊・中の軍事基地が存在し、日本を加えると 5 か国の外国軍基地を受け入れるという世界的に見ても特異な状況にある。海賊問題が沈静化しつつある現状においても、これらの軍事基地が撤退するという兆候は見られない。

本研究は、ジブチにおける外国軍基地が存続する原因を明らかにしつつ、受け入れ国側の視点から外国軍基地がジブチの経済・政治・社会に及ぼしている影響を捉えることにより「基地依存国家」としてのジブチの持続可能性について考察する。また、基地受け入れを介在として小国が大国に対してとりうる外交選択の可能性とその限界をジブチのケースに拠りつつ考察する。



出所 外務省ウェブサイトより作成

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究は、日本の海運業界にとって重要な海域の沿岸国であるジブチに関する地域研究の一環であり、2022 年度科研費基盤研究 (C) に採択された。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「アフラビアから」日本外交協会報 2012
- ・「ジブチ港の風景に寄せて」浩志 vol.50 2013
- ・「ジブチの奇跡 安倍総理のジブチ訪問を振り返って」AFRICA 2013
- ・「La Solidarité est un mot clé dans nos relations」La Nation (2015/5/31 付) 2015

国際日本学



外国語学部・国際日本学科 准教授

ブルクシュ・ズザンネ BRUCKSCH, Susanne

URL : <https://researchmap.jp/brucksch>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：イノベーション研究、科学技術と社会の研究 (STS)

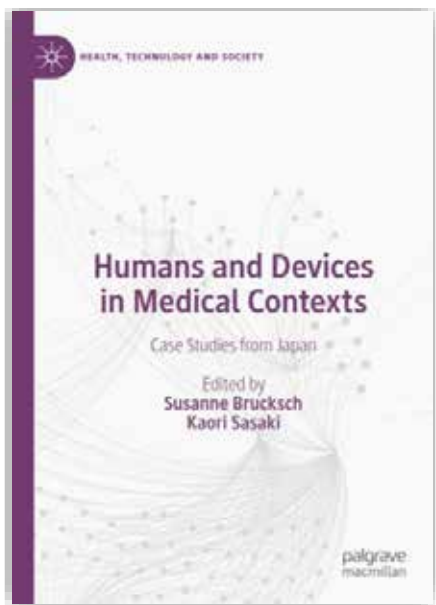
SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

本研究は、医療機器分野におけるイノベーション・ガバナンス、又は共同研究、医工連携、地域クラスター仕組みに関する複数の主体レベル視点を分析する。いわゆる、医工パートナーシップの構造と内容、ならびにその制度的および社会経済的状况を探究することを目的である。

従って、事例編集は 2021 年に発行された。すなわち、本編集はある特定の現場において、医療という文脈に置かれた社会的そして技術的な設定が、どのようにして多様で異なる結びつきを体系化していくのかを探究している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

上記の研究は二つのプロジェクトに分かれている：

- 日本の医療機器の分野：イノベーション・ガバナンスと共同研究・医工連携における政策的・制度的枠組み
- 人口転換と経済活性化の背景で医療機器に関する地域クラスターにおけるイノベーションと連携活動

知的財産・論文・学会発表など

- **Humans and Devices in Medical Contexts. Case Studies from Japan.** Edited Volume, 1st edition, 324 pages (2021, with Kaori Sasaki, peer-reviewed book series of Health, Technology, and Society).
- <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-33-6280-2>

メディアに描かれた看護師の表象と専門性に関する研究



医療技術学部・看護学科 講師

齊藤 倫代

SAITO, Michiyo

社会科学

板橋キャンパス

キーワード：看護師、専門性、表象、メディア

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

看護師は体系的な知識に基づく専門的な判断と実践を行っているが、社会における看護師の表象は、「注射をする」「車椅子を押す」「笑顔」といった断片的なものや、3K・「白衣の天使」等のステレオタイプで伝えられることが多い。看護職は、国民の健康に資する専門職であるにもかかわらず、看護師のパブリックイメージは多様で、看護職とはどのような専門職なのかということが社会に伝わっていない現状がある。

これまで、テレビのドキュメンタリー番組や新聞記事における看護師の表象を研究してきた。看護師を主人公にしたドキュメンタリー番組（NHK アーカイブストライアル研究Ⅱ、番組名「仕事の流儀」5編）では、看護活動の「観察モニタリング」「情動・認知への働きかけ」は、実践のプロセスではなくカットのような短い映像として切り取られやすいほか、専門職としての観察行動はやさしく見守る看護師の姿として編集されていた。また、絶対的看護行為である基本的生活行動の援助、身体的機能への働きかけ、環境への働きかけなどは、番組内に描かれにくいことが確認された。

現在は、継続してメディア（ドラマ）における看護師の言説を歴史や制度の側面から分析している。他、社会の看護師のイメージが、看護師のキャリア発達にどのように影響を与えるのか調査を進めている。



<https://www.banksy.co.uk/in.asp>

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

実践と乖離した看護師のメディア表象を手掛かりに、看護職は専門職として社会とどのような関係にあるのか研究を進めている。看護職のキャリア発達（導入期）への影響について調査を行い、高大接続に関する教育へ適用させる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ 齊藤倫代（2022）新聞記事における看護師の表象 -Covid19 状況下における看護専門職の描かれ方，ソシオロジスト：武蔵社会学論集 24(1), 233-251
- ・ 齊藤倫代（2019）看護師の活動とパブリックイメージのギャップ、ソシオロジスト：武蔵社会学論集 22(1), 145-172
- ・ 齊藤倫代（2020）メディアに描かれた看護師の表象と専門性に関する文献検討、日本看護科学学会学術集会。
- ・ 齊藤（梶原）倫代（2015）ドキュメンタリー番組において描かれた看護師の表象と専門性に関する研究第3報、日本看護科学学会学術集会。

スポーツ観戦者の観戦行動に関する研究



医療技術学部・スポーツ医療学科 健康スポーツコース 助教

岩村 聡

IWAMURA, Satoshi

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.972daab63aa38a2c.html>

八王子キャンパス

キーワード：スポーツ、観戦者行動、マーケティング

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

スポーツ観戦者の観戦行動についての研究をおこなっています。研究の中心は公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）と2012年から続けている観戦者調査です。スタジアムに会場した観客に対して質問紙調査を実施し、スポーツ観戦者の特性や、観戦行動の特性、心理的特性を分析しています。調査は、筑波大学との研究チームで用いている方法で行っており、高い回収率を達成しております。そのため、他の同じような調査と比べても精度が高くなっております。Jリーグの他にもサッカー日本代表戦やラグビー日本代表戦でも調査を実施しており、様々な種目のスポーツ観戦者の特性を明らかにしています。



図 1. 調査の様子



図 2. 成果物

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

我々が実施している調査の結果は、スポーツチームやリーグのマーケティング戦略の策定などに活用されています。Jリーグやサッカー日本代表などサッカー観戦者の他にもラグビー日本代表やVリーグ（バレーボール）、日本マスターズなど様々な種目やイベントに応用可能です。

知的財産・論文・学会発表など

（著書、共著）

仲澤真、吉田政幸編（2017）よくわかるスポーツマーケティング、ミネルヴァ書房（国際学会発表）

- Kuroda, Y., Palmer, F., Iwamura, S., Nakazawa, M., & Yoshioka, N.(2017)The challenge of Japan Rugby Football Union (JRFU): Developing fans from casual spectators. The World in Union (New Zealand) Conference 2017
- Nakazawa, M., Yoshioka, N., Maeda, N., Kuroda, Y., & Iwamura, S.(2017) The challenge of Japan Rugby Football Union (JRFU): The need for strengthening relationships with spectator
- The World in Union (New Zealand) Conference 2017

チームワークとフェアプレイに関する研究



医療技術学部・スポーツ医療学科 健康スポーツコース 教授

島崎 直樹 SHIMAZAKI, Naoki

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.1a7e12ba2c814c26.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：スポーツ倫理、意図的ルール違反、誤審

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要



写真：筆者が指導する女子バスケットボール部

現代スポーツは、プロスポーツの発達やオリンピックでの勝利至上主義にまつわるドーピングの問題や八百長試合、意図的なルール違反にみられるアンフェアな事例が、スポーツの本質とは何か？スポーツの純粋性とは何か？という問題を提起しています。一方で、一般社会における利益至上、効率至上主義についての問題点もスポーツ界と同様に指摘がなされています。例えば、大手企業での不正会計問題や、食品の産地偽装、賞味期限を偽って表示するなどの食品偽装の問題など、日常生活においても、いたるところで、不正や不祥事などの報道を目にします。このような社会情勢の中で、繰り返し検討されることは、再発防止策としての組織の制度改革、ガバナンスや、人が言動を行う上での倫理的な行動規範です。

つまり、「チームワーク」や「フェアプレイ」という言葉は、スポーツ界だけのキーワードではなく、社会における組織・チームの在り方など、現代の高度化した一般社会での大きなテーマになっています。このように、スポーツという小社会と現実を関連させて学修することをテーマに研究を行っています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

スポーツ医療学科の3年生対象の「応用演習」の授業においては、上記のテーマをもとに、それぞれ学生の関心あるスポーツ種目やスポーツで生起する問題などについて、レポートを書いたりディスカッションを行ったりしている。これは、スポーツを専門に学修するいち学生として、スポーツという小社会で起きる現象を分析し、背景や論点を追求することで、最終的には就職活動を行う際の大きな武器となるよう手助けを行っている。要するに、スポーツの世界と社会における集団や組織のありかたは類似するところがあり、スポーツで培った規律のある行動規範が実社会でも必ずや反映されていくことを前提に「チームワーク」と「フェアプレイ」についての様々な解釈や論点を学修するものである。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「ジョン・ウドウンの指導者哲学～成功のピラミッド～」帝京大学スポーツ医療研究第10巻 2018年2月
- ・「ハイテク判定導入の適用範囲についての考察」東京体育学会第8回学会大会 2017年3月
- ・「スポーツ還元の可能性について」帝京大学スポーツ医療研究第9巻、2017年2月
- ・「日本におけるバスケットボールのファウル・ゲームを規定する規則の変遷」防衛大学校紀要（人文科学分冊）2013年11月
- ・「競技における行為規範に関する考察」帝京大学スポーツ医療研究、2013年03月
- ・「スポーツにおけるルール違反に関する考察」ーバスケットボールにおける「ファウル・ゲーム」を題材にしてー 帝京大学文学部紀要、教育学第27号、2002年2月

体制転換後のハンガリーにおける 年金制度の研究



帝京大学短期大学・人間文化学科 准教授

佐藤 嘉寿子 SATO, Kazuko

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.14e92883b0b7e74e.html>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：ハンガリー、年金制度改革、政治経済学

研究の概要

ヨーロッパの中央に位置するハンガリーは、人口 1000 万人足らずの小国であり、19 世紀から 20 世紀にかけて、広大な領土を持つオーストリア＝ハンガリー帝国を形成していたが、第一次大戦終結に伴い独立した。第二次大戦後は社会主義国になり、1989 年に主導した「ヨーロッパピクニック計画」はベルリンの壁崩壊に結実した。トップランナーとして市場経済への移行を開始し、2004 年に EU に加盟したハンガリーであるが、現在は「EU で唯一の権威主義国」とさえ言われている。私の研究は、このようなハンガリーが体制転換後に行なった年金制度改革とその挫折、そしてその後の変化を政治経済学的に分析することである。そこから導き出される示唆は我が国のみならず年金制度改革に取り組もうとしている国にとっても重要である。

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう



ブダの丘よりドナウ川越しに見える国会議事堂

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

年金制度は、各国の事情により異なるが、共通する点も多い。戦後の社会主義体制から体制転換を経て、市場経済へ移行するなかで行われたハンガリーの年金制度改革とその後の変遷の研究から、我が国が学ぶべきことは多いと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

論文

1. 佐藤嘉寿子「ポストネオリベリズム期のハンガリー」帝京大学短期大学紀要 第 40 号、2020 年 3 月、1-14 頁。
2. 佐藤嘉寿子「EU における社会保障政策」『教職研究』（桜美林大学）第 3 号、2018 年 2 月、27-38 頁。
3. 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリー年金改革再論：積立方式公的年金制度の導入と終焉をめぐる」『比較経済体制研究』（19）、2013、51-73 頁。（査読論文）

共著

1. 佐藤嘉寿子「ハンガリーにおける福祉制度の変遷とその特徴」仙石学編著『新世界の社会福祉』5 巻『旧ソ連東欧』第 5 章、旬報社、2019 年、289-323 頁。
2. Iwasaki, I. and Sato, K., "Mandatory Pension Funds: The Second Pillar," In: Gal, R. I., Iwasaki, I. and Szeman Zs., eds., *Assessing Intergenerational Equity: An Interdisciplinary Study of Aging and Pension reform in Hungary*, Academici Kiado, Budapest, 2008, pp. 87-110.

21 世紀の産業と資本主義

そこで暮らす私たちに求められる意識と知識



帝京大学短期大学・現代ビジネス学科 教授

石毛 宏

ISHIGE, Hiroshi

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：資本主義、投資教育、金融リテラシー、企業経営、職業教育

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

資本主義社会を豊かに生きる力



産業と資本主義について研究しています。豊かで健全な社会には活力ある産業の基盤が欠かせないという認識の下に、ビジネス（産業）の歩みや果たしてきた役割について勉強を続けてきました。そのビジネスの盛衰には、資本主義が深く関わっています。戦後の日本も、民主主義と資本主義を基本理念に歩んできました。経済学も、経営学も、社会学も、資本主義を前提に教えられています。

しかし、「資本主義」とは、19 世紀以降の近代工業化社会の現実を表現するために生まれた用語であり、論者によって意味するところは必ずしも同じではありません。資本主義という言葉は、誰もが知っていますが、資本主義とはどのような制度で、背景の思想は何か、私たちの仕事や暮らしにどう影響しているのか、案外、明確ではありません。

そこで、社会の仕組みであり思想でもある資本主義の理解のため、その仕組み、思想、歴史を、弊著『21 世紀を豊かに暮らすための 資本主義学』にまとめました。現在は、21 世紀の産業と資本主義がどのように変わろうとしているのか、そこで暮らす私たちにどのような意識や知識が必要なのかを考察しています。

筆者の問題意識は、グローバル人材、IT 起業家、といったエリート層や富裕層ではなく、ごく普通に暮らす私たち庶民（社会の大多数）が、自立して豊かに暮らすための意識と知識です。私たちが、自立して豊かに暮らすためには、きちんと稼ぐこと、稼いだおカネで賢く消費、貯蓄、資産形成することが必要です。そして、そうした人が増えるほど、社会は豊かになり、経済格差の是正にも役立つはずです。しかし、そう努力して暮らすとする原動力には、自由と私有財産を基盤とする社会の仕組みと思想、求められる活力と倫理など、資本主義の理解を背景とした仕事と暮らしへの価値観が欠かせないと考えています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

社会の仕組みであり思想でもある資本主義を正しく理解することは、企業経営にも、私たちの暮らしにも、欠かせないと考えています。企業の収益力強化、コーポレートガバナンス、あるいは ESG 経営や SDGs 対応なども、資本主義の理解なしでは表面的で偏った対応になりがちです。また、私たちの自立した豊かな暮らしには、職業教育、消費者教育、金融リテラシーなどが必要ですが、資本主義の理解なしには熱意が伴いません。

この研究を通じて、企業経営の基盤となる経営理念や経営戦略、個人のよりよい職業人生や、消費者教育と金融リテラシー向上に、役立ちたいと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- 論文** 『自由で豊かな暮らしのために学ぶ資本主義』2022 年 3 月 帝京大学短期大学 紀要第 42 号
『自由で豊かな暮らしのために学ぶ資本主義（その 2）』2023 年 3 月 帝京大学短期大学 紀要第 43 号
- 著書** 『21 世紀を豊かに生きるための資本主義学』2016 年 9 月 金融財政事情研究会
『教養としてのビジネス入門（第三版）』2019 年 3 月 創成社（初版 2014 年、改訂版 2016 年）
『成長産業目利き講座』2012 年 2 月 きんざい
『豊かな暮らしの産業論』2010 年 8 月 創成社

ソースタイン・ヴェブレンの経済思想



帝京大学短期大学・現代ビジネス学科 教授

佐藤 光宣 SATO, Mitsunobu

URL : https://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/junior_college/business

社会科学

八王子キャンパス

キーワード: ソースタイン・ヴェブレン、チャールズ・ダーウィン、ウィルヘルム・G・W・ヘーゲル
制度主義、経済学、哲学、歴史、思想、方法論

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

制度主義経済学の創始者であるソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) の経済思想、特にその経済学の方法論を私は研究しています。アメリカ資本主義の独占の場面に現れたヴェブレンは、『有閑階級の理論』を著しました。この古典的書物においてヴェブレンは、資本主義経済体制における有閑階級制度の意義と価値について、批判的見地を呈しました。



ヴェブレンはノルウェーからの移民の子として、アメリカ・ミネソタ州の農村に、1857年に生まれました。彼が予測していた破局は、1929年秋に現実のものとなりました。その年の8月3日にヴェブレンは鬼籍に入りましたが、同年10月24日に経済的破局は訪れたのでした。もう一つの破局の可能性は、『帝政ドイツと産業革命』に述べられています。それは人類史上最大の戦争として現実のものとなりました。



ヴェブレンの用語法では、有閑とは単なる暇ではなく「肉体労働からの免除もしくは禁絶」を意味します。コルセットは有閑階級の女性の必需品として経済的効果をもたらす。中国の纏足や日本の十二単も、肉体労働には不相応です。有閑紳士もまた、蛮勇や過度の飲酒等によって自己の名声を築きます。

経済史Ⅱの授業は、『ダンス・ウィズ・ウルブス』『フィールド・オブ・ドリームス』『怒りの葡萄』はもとより、ラム酒やコーン・ウィスキー、ビール、さらにはジャン・カルヴァンの「二重予定説」を取り上げます。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

経済思想史、経済学史、経済史、日本経済史、および文書表現演習 (大学短大) の授業を、私は受け持っています。これらの諸科目は社会の生産力の向上に直接には寄与しません。けれども、これらの諸科目の何れかを修めた学生の多くは、企業などの経済主体に所属して活躍することになります。こうして本格的な実学の継続した体得が始まります。それゆえ学生は社会という複雑な組織についての知見を、歴史を真摯に顧みることにより予め学ぶ必要が生じます。歴史は組織の盛衰に関する実学の宝庫と考えられるからです。授業を通じて組織についての基本原則を学んだ学生は、まずは実学の入り口まで辿り着くことができるでしょう。この観点から私は、古典的学問を現代に活かせるよう歴史に学び、実学的要素を取り入れて授業を行います。

知的財産・論文・学会発表など

論文 Mitsunobu Sato, Thorstein Veblen as a Mendelian Evolutionalist—On his Understanding of the Races in Europe—The Teikyo journal of comparative cultures (Tokyo: Teikyo University), 1989.

家計の投資行動分析 —資産形成のための啓蒙—



帝京大学短期大学・現代ビジネス学科 教授

山本 博幸

YAMAMOTO, Hiroyuki

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.5fbc2d13b9ec108d.html>

八王子キャンパス

キーワード：投資から資産形成・金融リテラシーの向上

SDGs 目標 1：貧困をなくそう

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

「金融資産のないものは作り、ある者は減らさない」という議論からスタート。また、貯蓄から投資の時代と言われて久しいが、依然として現預金の比重が大きく、この現状を打破する方法について研究。

有価証券投資の魅力、とりわけ株式投資について理解を深め、株式の個別および分散投資の手法を学び、模擬ポートフォリオ構築を研究。

一方、株式持ち合い、メインバンク制度が日本的経営とともに消え去るなか、個人の株式保有にかかる日本的スタイルはその非合理性がいわれている。しかし、我々が捨ててしまった日本的経営も、有効な仕組みであったとの説も多い。そこで我が国の旧態依然たる株主総会や株主優待などの特殊性は、閉塞感や制度疲労の見られる資本主義をむしろ延命するのではないかという仮説で、検証。

2000 兆円の個人金融資産のうち 52% が現金・預金である。株式保有は 9% 程度であるが、上場株の比率はさらに低い。東証時価総額およそ 750 兆円のうち 120 兆程度が日本の個人投資家の保有である。大量に保有する現金・預金の一部を株式投資にすることで、日本資本市場の体質改善ができるのではないかと認識で国民経済的観点から金融リテラシー向上の道を模索

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

38 年に及ぶ証券業界経験を生かしながら、現在の研究に肉付けすることで、成果を出してゆきたい。特に、証券界での経験は国内のみならず海外の金融市場での自らの経験も大きな財産となろう。また、実際に学生との討議のなかで、彼らが不足する知識は国民全体の金融リテラシーの欠如だという事ができよう。これら二つのアドバンテージをインテグレートするなかで、研究の成果を求めることができよう。

知的財産・論文・学会発表など

論文

岸田政権が打ち出した新機構の「投資」は進むか

2023 年 2 月『近代セールス 2 月 1 日号』

我が国の株主総会の現状と今後に関する一考察

2018 年 02 月 | 帝京大学短期大学「紀要」第 38 号

日本の株主優待制度と日本的資本主義に関するメモランダム

2107 年 02 月 28 日 | 帝京大学短期大学紀要 第 37 号

「日本プライベートバンキング試論」

2016 年 2 月 | 帝京大学短期大学「紀要」第 36 号

「ファミリーオフィスと金融機関の連携」

2015 年 12 月 | 金融ジャーナル 2016 年 1 月号

発表等

講演(フランス語): 日仏経済セミナー(主催 日本経済新聞社・パリ商工会議所)におけるパネルディスカッション(於 フランス)

講演(英語): シンポジウム Building the Financial System of the 21st Century(主催ハーバード・ロースクール・日本国際フォーラム)におけるスピーチ、パネルディスカッション(於 日本)

著書 金融経済入門書 多数

科学コミュニケーションの手法の検討 ～リスクコミュニケーションや環境教育への応用～



宇都宮キャンパス・リベラルアーツセンター 講師

佐野 和美 SANO, Kazumi

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.85cc7c1f0dfb9e1e.html>

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：科学コミュニケーション、リスク教育、環境教育、科学リテラシー

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 12：つくる責任、つかう責任

研究の概要

主に生物学分野での「科学コミュニケーション」が専門なので、科学リテラシーや教育の文脈でリスクを伝える手法の検討、メディアでの情報の扱われ方の分析などを研究している。ここ数年間は、福島第一原子力発電所の事故以降の放射能関連のリスクコミュニケーションを研究対象としておこなってきた。最近では、環境分野を扱っており、観測データや数値をわかりやすく伝える方法や大学等での環境・ESD教育への活かし方の検討をしている。化学物質や食品に関する分野ではリスクコミュニケーションが盛んだが、そのほかの分野でも、リスク教育やリスクコミュニケーションに関わる事例分析・研究ができればと考えている。

リスクに対する不安が生じると、私たちは、さまざまな手段で情報を求める。現代は、インターネット



などで容易に多様な情報に触れられる便利さがあるのと同時に、玉石混交な情報過多の中から適切な情報を自ら見つけ出すスキルが求められている。

専門家からのリスクコミュニケーションにより、市民が自ら決断できるだけの適切な情報を適切なタイミングで伝えることができれば、市民の意思決定に役立つと考えられる。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

新しい科学技術の促進のためには、メリットのアピールだけでは十分ではない。そこから生じるであろうリスクを伝えないことは、いまや、マイナス要因にしかならない。伝え方の工夫や、市民を巻き込んだ議論の場を設定することなどは、時間はかかるために敬遠されるが、そこに十分に時間をかけることこそが、新技術の受け入れに不可欠な時代だ。個別の事例ごとに手法も違う。市民目線の対応を一緒に考えていけたらと思う。

知的財産・論文・学会発表など

1. 環境教育・ESD教育の現状と大学での導入方策、佐野和美、帝京大学宇都宮キャンパス研究年報人文編 23巻、pp43-61、2017年12月
2. Effect of Radiological Countermeasures on Subjective Well-Being and Radiation Anxiety after the 2011 Disaster: The Fukushima Health Management Survey、Michio Murakami, Yoshitake Takebayashi, Yoshihito Takeda, Akiko Sato, Yasumasa Igarashi, Kazumi Sano, Tetsuo Yasutaka, Wataru Naito, Sumire Hirota, Aya Goto, Tetsuya Ohira, Seiji Yasumura and Koichi Tanigawa, Int J Environ Res Public Health. 2018 Jan; 15(1): 124.

社会的排斥経験後の社会的つながりの再獲得



宇都宮キャンパス・リベラルアーツセンター 講師

津村 健太 TSUMURA, Kenta

URL : <https://researchmap.jp/tsumutsumu>

社会科学

宇都宮キャンパス

キーワード：社会的排斥、仲間はずれ、心理学

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

社会的排斥とは、他者から無視されたり、のけ者にされたりすることを指します。社会的排斥と再親和（誰かと社会的なつながりを再びつくる）に関して、これまでの研究で以下の点が明らかになりました。

①被排斥経験後には、集団内のメンバー同士を類似していると知覚するようになる

これは、自身を受容してくれる可能性の高い他者を見極めるため、自身が所属する内集団のメンバーと、所属する集団ではない外集団のメンバーを、区別するために生じる認知的変化だと考えられます。

②社会的不安の高い者でも、内集団のメンバーに対しては再親和を求める

以前の研究では、社会的不安が高い人（コミュニケーションに不安を抱きやすい人）は、被排斥経験後であっても再親和を求めるのが困難だと指摘されてきました。しかし、そのような人々も、内集団に対してであれば再親和を求めることができることが明らかになりました。

③集団類似性の知覚を低減させると、社会不安が高い者は外集団成員に再親和を求められるようになる

他方で、外集団の類似性の知覚が高まることで、外集団成員に対する脅威の知覚も増します。そのため、外集団の類似性の知覚を低減させれば（つまり外集団の多様性を認知させれば）、外集団に対しても再親和を求めるようになると考えられます。実際に、実験でこのことが示されました。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

この研究は、仲間はずれにされた人の心理プロセスを明らかにするための基礎的な研究です。本研究の成果は、社会問題の解決策を直接的に示すものではありません。しかし、仲間はずれにされた人が何を感じ、どのようにふるまうのか、そういった点を明らかにし、学校や職場等での無視・仲間はずれ、社会における孤立といった社会問題について、原因の解明や問題解決策の立案につなげていくことができます。

知的財産・論文・学会発表など

- 津村健太 (2017). 集団類似性の知覚が被排斥経験後の再親和に与える影響 帝京大学宇都宮キャンパス研究年報人文編 23 巻, pp.87-103
- 津村健太・村田光二 (2016). 社会的排斥が集団成員の類似性の知覚に与える影響 社会心理学研究 32 巻, pp.1-9.
- Tsumura, K. & Murata, K. (2015). Effects of social anxiety and group membership of potential affiliates on social reconnection after ostracism. Current Research in Social Psychology, Vol.23, pp.18-25.

・米国の高等教育改革と大学図書館 ・図書館における学習支援と場のデザイン



共通教育センター 准教授

上岡 真紀子 UEOKA, Makiko

社会科学

URL : <https://www.ecampus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/2054/158>

八王子キャンパス

キーワード：高等教育、学習・教育支援、情報リテラシー、図書館デザイン

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

研究の概要

- ・1980年代以降の米国の高等教育改革に対する大学図書館界の動きを研究しています。
1980年代に米国で開始された教育改革は、図書館界にも大きな影響を与えた。このとき、図書館界は改革の要請に受け身であったのではなく、むしろ当初から積極的に関与し貢献しようとしている。最大の成果は、学習成果としての情報リテラシーの定義と、そのカリキュラムへの統合である。学習成果としての情報リテラシーを巡って、図書館界の改革推進者たちがいかにムーブメントを生み出し、米国図書館協会、高等教育団体、アカレディテーション団体、大学と大学図書館といったアクターを巻き込みつつ、それらを推進してきたのか、またその動きの中で、図書館と図書館員はどう変化してきたのかについて、史料を探索し考察している。
- ・学習の場としての図書館の変革は、今尚継続している。現在では、学習は、より協働的・経験的、かつICTを活用したものとなっている。米国において大学図書館は、大学の理念と学習観を反映するキャンパスにおける学習の拠点、最先端の場としてデザインされている。最新事例において、いかなる学習観や理念に基づいて、新たなサービスや場がデザインされているか、またそれらを実現するために新たに図書館員にいかなる専門性が求められているのかについて、現在進行中の変化を検証している。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・本研究で得られる知見は、図書館における学習支援プログラムや学習の場のデザインを検討する際に役立つ。
- ・大学図書館員に求められる専門性についての知見は、図書館員の能力基準の検討や、専門能力開発のための研修プログラム開発に役立つ。

知的財産・論文・学会発表など

- ・上岡真紀子「米国の大学図書館界における教育を担当する図書館員の人材像の変遷」根本彰ほか編『レファレンスの射程と展開』日本図書館協会、2019。
- ・上岡真紀子. 米国におけるビブリオグラフィックインストラクションから情報リテラシーへの転換. Journal of Information Science. 2017, No.78, p.27-53.
- ・上岡真紀子. 米国におけるビブリオグラフィックインストラクションムーブメントの展開：情報リテラシームーブメントの前身として. Journal of Library and Information Science. 2016, No.76, p.33-53.

知財教育システムの研究開発



共通教育センター 教授

木村 友久

KIMURA, Tomohisa

URL : <https://www.kim-lab.info/>

社会科学

八王子キャンパス

キーワード：産業財産権、著作権、知財創造教育、研究倫理教育、利益相反

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要



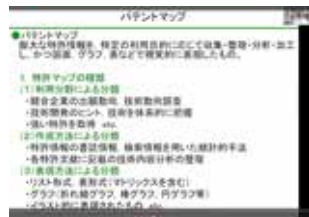
特許検索システム開発



テキスト開発



初中教育テキスト開発



動画/HP配信教材開発

第5期科学技術基本計画で提唱された Society5.0 の社会では、大量のデータ解析は AI に任せ、その結果を取り入れて『新たな仕組みを総合的にデザインする能力』が求められている。教育現場ではこれに対応する科目や専門領域を横断する総合的な教育実践を用意すべきであり、その中でも重要な要素が知財創造への感性、知財情報の収集と分析力、知財法の全体像の理解等の知財全般に対する知識とスキルの修得である。もちろん、従来から法学部や経済経営系の学部で知的財産科目が配置されており、これについては引き続き教育を継続する必要がある。その一方で、知財情報の分析や知財を統合したりリスク管理や契約実務の教育は遅れており、本研究は学習段階に応じてかかる教育に特化した特許検索システムや教材開発等を進めるものである。併せて、内閣府の知財創造教育コンソーシアム検討委員会の座長として、これらの成果を初等中等教育機関に展開する取り組みも行っている。

<https://www.kim-lab.info/>

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

理系研究領域で得られた成果の社会実装を想定すると、あらかじめ知財の状況を調査して研究戦略を立てる必要がある。文系領域も、PBL 等で社会とつながる学習では同様である。本研究開発は、リテラシーレベルから大学院博士後期課程までを対象に、知財全般の知識とスキルを教育する効果的なシステム一式を開発するものであり、卒業生・修了生の社会での実践力を担保するものである。

本研究開発の概要は、『知財創造教育の在り方と今後（月刊法律のひろば）』ぎょうせい、DEC.2020 Vol73/No.12, pp51-60 を参照していただきたい。

知的財産・論文・学会発表など

主な著書：『ガイドブック 大学の授業改善』有斐閣 1999 年

『大学と研究機関、技術移転機関のための知財契約の実践的実務マニュアル』経済産業調査会 2011 年

『知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開—』白桃書房 2013 年

『大学と研究機関、技術移転機関のための知財契約の実践的実務マニュアル』日経 BP 社 2016 年

『新しいモノ・コトを楽しく創る知財創造教育 未来を創る授業ガイド—すべての教科ですぐに始められる学習指導事例とヒント—』特許庁・内閣府 2019 年

『大学と研究機関、技術移転機関のための知財契約の実践的実務マニュアル』日経 BP 社 2016 年

論文：『不実施機関を含む共同研究における知的財産権共有問題』日本知財学会誌 Vol.9, No.2, 2012, pp24-36 など。

ランダム性の誤認知の検討



高等教育開発センター・教育方法研究支援室 助教

安部 健太

ABE, Kenta

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.ea7e58b00b43120c.html>

八王子キャンパス

キーワード：認知的バイアス、ホットハンド、信念、心理学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

人は偶発性を目にすると、そこに秩序やパターンを発見しようとしします。この曖昧な条件に規則性を認める傾向は、関連性をすばやく発見するために欠かせない認知能力であり、この機能によって時間をかけずに推論することが可能となります。しかしながら、この自動的で素早い判断は人に偏った答えを導き、認知的バイアスを犯すことも示されてきました。私の研究テーマは、この認知的バイアスの一つとして知られるランダム性の誤認知です。

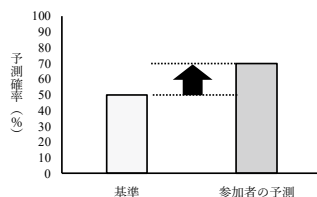
ランダム性の誤認知とは、連続した事象は客観的には独立であり、その前後関係に絶対的な因果関係があるとは限らないにも関わらず、主観的に事象に規則性があるものと解釈することを指します。

ランダム性の誤認知は、私たちに身近なスポーツ場面にもあてはまります。たとえば、スポーツ選手が「波に乗る」と信じている人は多く、ある選手がバスケットボールのシュートのような試行を連続して成功すると、次も成功すると期待されます。しかしながら、実際の結果をみても、失敗したあとのほうが成功するケースもあります。

このような偏った判断が発生する場面や、ランダム性の誤認知に基づく判断が後続の心理的過程に及ぼす影響について検討しています。



実験の例：ある試行のあとに続く結果を予測する



結果の例：ランダム性の誤認知を犯すと基準確率よりも過大評価がなされる

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

スポーツ場面における偏った判断は、選手やコーチだけでなく観客にも認められますが、観客にフォーカスした研究はほとんどありません。ファンやサポーターは、しばしば「〇人目の選手」といった表現がなされるように、「観客の存在」によって選手のパフォーマンスに違いが認められることも指摘されています。スポーツのゲームに関与する人数がもっとも多いのは観客です。実際にはプレーしないものの、観客について知ることとスポーツの発展に寄与すると考えています。

また、研究で得られた知見は、確率概念の学習といった教育分野にも波及効果をもたらすと期待できます。

知的財産・論文・学会発表など

- ・安部健太 (2018). ホットハンドの誤信に基づく予測は繰り返されない. スポーツ科学研究, 15, 56-63.
- ・安部健太 (2017). 観客の有無によるホームアドバンテージへの影響：サッカーの無観客試合を手掛かりに. 対人社会心理学研究, 17, 53-60. 6.
- ・Abe, K. (2017). Critical examination of experiment in hot hand research. The 17th Biennial Conference of the International Society for Theoretical Psychology 2017.

地域経済、地域産業についての歴史とは何か？



冲永総合研究所 講師

鈴木 理彦

SUZUKI, Michihiko

URL : https://researchmap.jp/michihiko_suzuki

社会科学

霞ヶ関キャンパス

キーワード：地域経済、地域産業、地場産業、産地、在来、産業技術センター

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

研究の大きな枠組みは、「地域経済、地域産業についての歴史とは何か？」を考えることである。地域経済や地域産業にとって自らの歴史的な歩みを考察することは、継業への誇りや原動力が得られるだけでなく、将来の展望を描くうえでも非常に重要な作業となるように思われる。

20 世紀以降の日本経済、または日本の産業発展の歴史的なあり方には、先進諸国からの技術移植をベースに大量生産体制を積極的に追求した近代的な経済発展と、それとは異なり、歴史的に地域で培ってきた独特な生産体制をベースに不断な改良を加えながら存続してきた「在来」的な経済発展の大きく 2 つがある。本研究では、在来的に発展してきた地域経済や地域産業がどのように歴史的な歩みを経て、現在までの展開を可能としてきたのかを考察する。

在来的な経済発展を遂げてきた地域経済や地域産業の多くは、全国や世界に名を馳せる特産品を生み出し、生産と流通の両面で「産地」というブランドを形成している。どのように特産品が生まれ、産地が形成されたのかを検討するなか、これからの地域経済や地域産業に役立つ歴史的視点を提示したい。



館林織物展示会（2020 年 11 月、於：群馬県館林市）にて。

館林袖で有名な館林織物は、美しい和装生地のほか（左）、どこか温かみのあるシャツやブラウス、帽子、手袋などに用いられている（中央）。一方、イヤリングやピアスといったアクセサリ類の装飾部として、絵画のようなインテリアの素材として、現代的な商品アレンジも進んでいる。こうした展示会では必ずと言っていいほど歴史的な歩みも同時に紹介されることが多く、50 年以上前の織物生地見本などが展示されていた（右）。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

日本経済の過去 100 年をふりかえると主要産業として全国各地の地域経済を支えてきた繊維業、とくに絹織物業とその関連産業を対象として、これまで研究を進めてきた。なかでも、各都道府県に設置されている産業技術センター、地域の同業者団体や組合組織の活動に注目して、行政の関わり方もあわせて分析してきた。また近年、自治体史の編さんにもかかわってきている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「1930 年代から戦時期における山梨県郡内絹織物業の組織化と企業合同、企業整備」『エコノミア』（横浜経済学会、横浜国立大学経済学部内）71-1、2020 年 11 月（単著、論文）
- ・「戦間期における産地絹織物業の展開と工業試験場―山梨県郡内地域を事例として―」『社会経済史学』75-4、2009 年 11 月（単著、論文）
- ・『館林市史 通史編 3 館林の近代・現代』（館林市史編さん委員会編）、2017 年 6 月（共著、刊本：自治体史）

ウェルネスツーリズムの目的地づくり 健康保養地の環境計画



冲永総合研究所 准教授

谷本 都栄

TANIMOTO, Toe

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.65c3364487ebc61d.html>

霞ヶ関キャンパス

キーワード：ウェルネスツーリズム、健康保養地、環境計画

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

ウェルネスツーリズム（個人のウェルネスの維持または向上を追求する旅行）において、旅行者の目的は、訪れた地域の気候、自然、食、文化、スポーツ、各種レクリエーションを通じて心身を解放し、人々と交流し、楽しみながら癒しや活力を得ることである。ウェルネスツーリズム市場をけん引する欧米諸国、近年成長が著しいアジア太平洋地域を含め、健康・自然志向のライフスタイルだけでなく、多様化する個人の価値観や嗜好に合わせて新たな価値を加えた施設やサービスが誕生してきている。

これまで、日本の中山間地域や離島地域において、地域の自然資源を活用したヘルスプロモーション計画や観光プログラムの開発に携わってきたが、近年、インバウンドの拡大や人口減少社会を背景に新たな取り組みが始まっている。

地域住民及び訪れる人々のウェルネスという観点から、持続可能な目的地づくり、日本ならではの特長を活かした健康保養地の環境づくりについて検討していきたい。



写真：ドイツ、オーストリアにおけるヘルスリゾートの事例研究より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・ 通年型の国際リゾートを目標に掲げ民間を中心に動いている長野県白馬村、瀬戸内海の里海・里山資源を活用した地域振興や移住促進を進める愛媛県弓削島において、マウンテンセラピー（気候・地形療法）やタラソセラピー（海洋療法）の実績をベースにしつつ、地域の視点に立った新たな施策提案や人材育成の支援をしていきたい。
- ・ 温泉専門医、各種セラピー専門家、経営コンサルタント、観光関係者が参加する研究グループにおいて、候補地である温泉地のリノベーションや欧州の健康保養地認定制度を参考にした長期滞在型のまちづくりに、環境計画の立場から参画していきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ 谷本都栄「ウェルネスツーリズムのデスティネーション：ドイツ、オーストリアにおける温泉保養地の事例研究」法政大学スポーツ健康学研究第10号、pp33-46、2019年3月
 - ・ 報告書（共著）「平成20年度離島地域におけるUJIターン支援モデル調査」公益財団法人日本離島センター、2009年3月
 - ・ テキスト（共著）内閣府人材育成事業「タラソセラピーインストラクター・タラソセラピー創業者育成セミナー※」（株）日本スポーツ文化研究所、2005年～2007年
- ※海洋資源を活用した自然療法であるタラソセラピーに関わる地域人材育成のためのセミナー

スポーツの価値を地域の課題解決にどう活かすか スポーツと SDGs



冲永総合研究所 准教授

谷本 都栄

TANIMOTO, Toe

社会科学

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.65c3364487ebc61d.html>

霞ヶ関キャンパス

キーワード：スポーツの価値、ソーシャルキャピタル、SDGs

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

令和 4 年 3 月に策定された第 3 期スポーツ基本計画では、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承・発展とスポーツの価値を高めるための 3 つの視点が示された。

「する」「みる」「支える」スポーツを通じて、人々が様々な活動に参加し交流することで相互に信頼関係が生まれ、共により地域をつくっていきこうという機運が高まる。地域におけるスポーツ振興は、単にスポーツを楽しむ環境を提供するだけでなく、住民の自主的・主体的参画によりソーシャルキャピタルを醸成する可能性を有している。

スポーツの価値をまちづくりに積極的に活用し、住民の健康福祉、社会教育の推進、多文化共生、環境改善など、地域の課題解決に結び付けている各地の取り組みに着目し、多様な主体の連携・協働のあり方、新たなコミュニティの形成、社会的・経済的波及効果について、公益的視点から検討していきたい。



写真：震災復興支援「東北げん KIDS プロジェクト」現地調査より

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・公益財団法人のコミュニティスポーツ関連の助成制度設計に関わり、地域住民の健康問題の解決、子どもの遊び・スポーツ環境の改善、心身の障がいや長期療養など困難を抱える人々の社会参加の促進、地域の交流人口の拡大などを旨とする各地の先駆的な取り組みへの支援を行っている。
- ・中山間地域を中心に経営課題を抱える総合型地域スポーツクラブにおいて運営支援やマネジメントのアドバイスを行っている。
- ・レジャー・レクリエーション領域の教育において、学生が地域のスポーツ活動やイベントに参加して改善点を提案したり、地域課題をリサーチした上で具体的な事業計画を立案するなど、実践的な教育を進めている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・公益財団法人住友生命健康財団『連載報告：コミュニティスポーツの現場から』2015～2022 年スポーツを核に人々の QOL 向上や社会参加促進、地域活性化に取り組んでいる様々な活動現場を訪ね、コミュニティにおけるスポーツ推進が公共の福祉にどのように寄与しているかを紹介。
- ・谷本都栄「ドイツにおけるスポーツクラブの現況報告」法政大学スポーツ研究センター紀要第 36 号、pp21-29、2018 年 3 月
- ・事例発表「スポーツクラブの継続と発展～大学資源の活用～」、公益財団法人日本スポーツクラブ協会『第 10 回スポーツクラブサミット』、2017 年 10 月

新型コロナウイルスの感染拡大による 「文化遺産と社会との関係」への影響



文化財研究所 講師

山田 大樹

YAMADA, Hiroki

URL : <https://researchmap.jp/yamada-research>

社会科学

八王子キャンパス

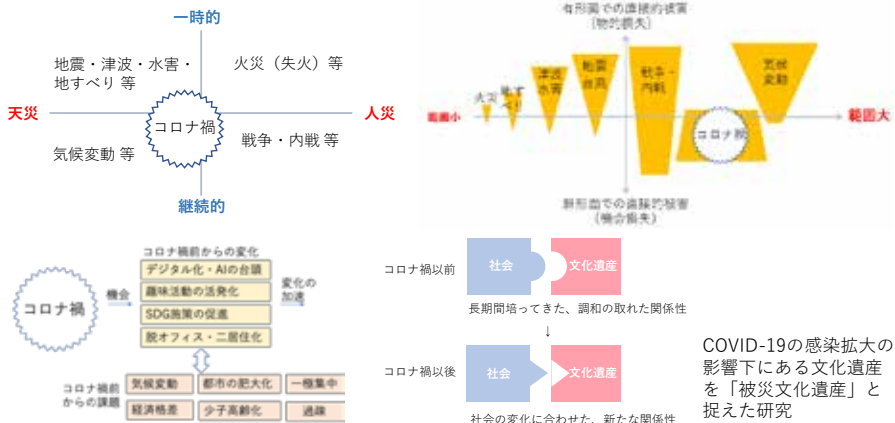
キーワード：コロナ、文化遺産

研究の概要

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

COVID-19の感染拡大の影響（コロナ禍）は、日本社会に大きな衝撃をあたえ、文化遺産と地域社会との関係にも強い影響を与えたと考えられる。本研究では、“コロナ禍は日本社会と文化遺産にどのような影響を与えたのか？”、“アフターコロナ社会に対してどのような文化政策が必要なのか？”これらの問いに対して、社会や文化遺産への影響を把握するために、日本全国で1万人を超える大規模なアンケート調査を実施し、その回答や回答者の様々な属性を用いて横断的な分析を行った。

本研究では、日本における携帯電話アンケートシステムを利用した Web 調査の有効性を示すとともに、本調査に基づく今後の長期的・短期的な文化政策のあり方を提案した。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究により、これまで数値に現れていなかった地域の文化遺産への愛着を数値的に分析したことは、まちづくりや文化財政政策の策定に大きく寄与するものと考えられる。また、コロナ禍を機にした地方移住や歴史的建造物の保全活用に対しても、本研究はその根拠になると期待している。

知的財産・論文・学会発表など

【研究報告】山田大樹、関宏光、河野俊行『新型コロナウィルスの感染拡大による「文化遺産と社会との関係」への影響把握調査報告書』九州大学、2022年5月 https://icomosjapan.org/media/Corona_Kyushu_Uni.pdf

【学術発表】Analysis of the Relationship between Cultural Heritage and Society based on Large-scale Data: The Impact of the COVID-19 Pandemic and Futures of Cultural Policy, International Conference on Cultural Policy Research (ICPPR) Interruption or disruption?, Antwerp, 21, Sep, 2022

産学連携研究におけるデータマネジメント



先端総合研究機構・社会連携部門 産学連携推進センター 講師

戸田 裕子 TODA, Yuko

社会科学

板橋キャンパス

キーワード： 産学連携、データマネジメント、オープンサイエンス

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

近年、アカデミアにおいては、「研究データマネジメント」の重要性について、二つの観点からの議論がある。ひとつは研究倫理の観点から、もうひとつは世界的な潮流であるオープンサイエンスから派生するオープンデータの観点からの議論である。オープンサイエンスにおける研究データマネジメントについては、公費を用いた学術研究を中心に議論がなされてきた背景があり、産学連携研究から生じるデータについては、企業の利益や戦略に直接的に関与することから、これまであまり論じられてこなかった。しかし、異業種間や分野間横断でのオープンイノベーションが望まれる今日においては、産学連携研究においてもオープンサイエンスを考慮したデータマネジメントを行う必要がある。

- ・世界的に厳格化する個人情報保護への対応
- ・社会全体として蓄積が不十分といわれるデータ契約の検討
- ・オープンとクローズドの適切な切り分け、保管・管理
- ・基盤整備段階であるオープンサイエンスの情報収集、情報交換

など、大学で創出された知を社会に還元するために必要なデータマネジメントについての研究を行っています。



内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書より引用

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「知的財産権」だけでなく、データやノウハウを含む「知的財産」の価値が高まり、その利活用が注目されています。様々な側面において「所有」や「独占」という概念から「利用」や「シェア」へと概念が変化している昨今、産学連携研究におけるデータや知的財産権などを含む研究成果の取扱いも新たな認識が必要かもしれません。本学では、研究の実態に応じた柔軟な対応を行っておりますので、産学連携についてご相談などございましたらご連絡下さい。

知的財産・論文・学会発表など

1. Toda, Yuko & Hodaka Nakanishi (2018), Research Data Management in industry-Academia Collaboration, International Workshop on Data Science 2018, Nov. 14, 2018.
2. "Journal Research Data Policy Across Disciplines: Comparison Between 2014 and 2019" (査読なし), IKEUCHI, Ui; TODA, Yuko (他 8 人、9 番目), RDA (Research Data Alliance) 14th Plenary Meeting in Helsinki. 23-25 Oct. 2019.

医工連携の効果的な連携プロセス



先端総合研究機構・社会連携部門 産学連携推進センター 講師

戸田 裕子

TODA, Yuko

社会科学

板橋キャンパス

キーワード：医工連携、産学連携、地域活性化

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

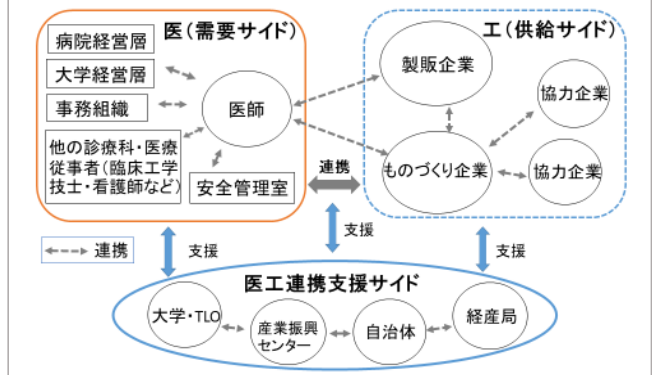
産学連携の中でも、医療ニーズを異業種産業の技術や開発シーズで解決する「医工連携」の取組みに着目した研究を行っています。

高齢化の進展を背景に、医療機器・ヘルスケア分野は、世界的に成長産業として、ますます期待が高まっています。医工連携の取組みにおいては、我が国の高いものづくり技術力を活かした機器開発の展開が期待されており、産学連携においても、重要な分野の一つとなっています。

その一方で、医工連携による機器開発とその事業化は、技術的な課題や異業種に属する主体間におけるコミュニケーションの難しさに加え、この産業特有の課題も指摘されています。具体的には、①医療現場におけるニーズ把握が難しい、②具体的に販売を見据えた事業化や知財などの出口戦略立案が難しい、③医薬機法に係る薬事申請を見据えた研究開発計画の策定など専門性が高く対応が難しい、ことなどがあげられ、とくに新規参入する企業にとって、そのハードルの高さが指摘されています。

こうした状況のなかで、医療ニーズを基に機器の開発を行い市場につなげていくために、医工連携の要因分析を行い、各機関の連携、特に医療機関内部の連携の重要性を明らかにしています。

医工連携の関係者概念図



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

国の政策ではより高度な医療機器（クラスⅢ、Ⅳ）の開発が求められている一方、経済産業省などの医工連携事業は、地域産業振興を目的とした側面も強く、地元の製造業が比較的取り組みやすい医療機器クラス分類Ⅰ、Ⅱや認証の必要ない非医療機器に着目した動きがあることも特徴です。本研究で得られた結果をもとに、医工連携による取組が発展することで、大学における産学連携活動や、地元地域の産業振興につながる一部を担うことができるのではないかと考え、実践的な立場から研究に取り組んでいます。

音源定位と運動追跡システムを用いた 小鳥の社会的相互作用分析



先端総合研究機構・複雑系認知研究部門 特任研究員

外谷 弦太

TOYA, Genta

URL : <https://researchmap.jp/toyagenta>

社会科学

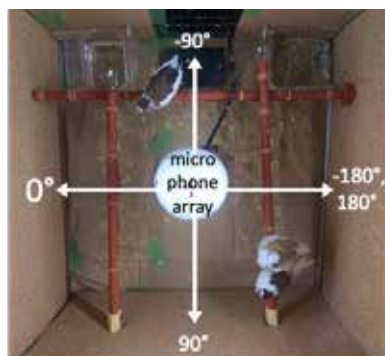
板橋キャンパス

キーワード：家畜化、コミットメント、社会的毛づくろい

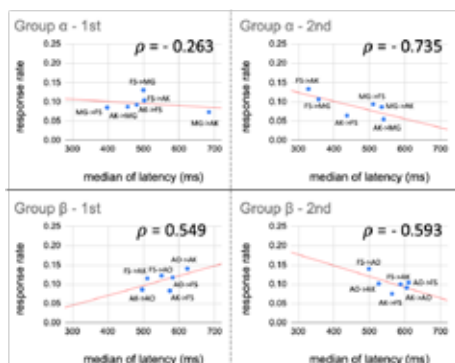
SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

ヒトは非鳥類の他個体とも積極的に相互作用し友好関係を築く動物である。人類が大規模な集団を構築・維持できているのは、協力関係の形成や情報共有、社会的不確実性の緩和に役立つグルーミング的な社会交渉の複雑化・多様化にあるという説が提唱されている。ジュウシマツは鳴き交わしという個体間関係への投資が観察される点で、ヒトと同じく音声を用いて社会関係を構築する動物であり、社会的投資行動の動物モデルになりうる。本研究では、飼育下の小鳥の社会的相互作用を追跡するシステムを、音源定位技術と深層学習による位置情報推定技術を組み合わせて実装した。このシステムを用いて3集団の社会相互作用を分析・比較した結果、鳴き返し率が高い個体間ほど、2試行目の鳴き返し潜在時間が短縮された(右図)。このことは、鳴き返しがジュウシマツにおけるコミットメントシグナルとして機能している可能性を示唆する。



実験風景



反応頻度と反応潜時の変化

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

短期的利益の獲得に割当可能な時間的・認知的資源を、他者との中長期的関係の構築や継続に割当てる行為は、社会的交換理論のもとでコミットメントと呼ばれる。人は資源の交換によって相互依存の関係を構築し、不確実な状況における裏切りのようなリスクを低減していると考えられている。音声コミュニケーションについても、それがどのような形で社会関係に作用しているかを調べることで、集团的協力やパートナーシップを促進する手法やツールの開発につなげることができる。

知的財産・論文・学会発表など

- 外谷弦太, 水本武志, 岡ノ谷一夫, 橘亮輔: 音源定位および運動追跡システムを用いた鳴禽の社会相互作用分析, 日本音響学会聴覚研究会資料 52 (4): 243-248 (2022)
- 外谷弦太, 水本武志, 岡ノ谷一夫, 橘亮輔: ジュウシマツの社会相互作用の定量的分析, 第40回日本動物行動学会大会, 2021/9/21-23.

テレワーク・クラウドソーシングの 経済社会的効果



先端総合研究機構 副機構長・社会連携部門
産学連携推進センター センター長・特任教授

中西 穂高 NAKANISHI, Hodaka

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.137b78c112cdf1d0.html>

社会科学

板橋キャンパス

キーワード：テレワーク、クラウドソーシング、生産性、働き方

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

テレワークは、ICT を活用した時間と場所にとらわれない働き方です。働き方改革や COVID-19 対策の中で注目されていますが、その実態はいまいで、COVID-19 の収束に伴い対面に戻す動きがあるなど導入も今一つ進んでいません。

現在、テレワークと、その一つの形態であるクラウドソーシングについての研究を進めています。

1. テレワークの効果に関する研究テレワークには、

- ・少子高齢化対策
 - ・ワークライフバランスの実現（働く場の拡大）
 - ・地域活性化
 - ・環境負荷低減…省エネ効果・温暖化対策
 - ・有能・多様な人材確保（労働生産性の向上）
 - ・営業効率の向上・顧客満足度の向上
 - ・コスト削減
 - ・非常災害時の事業継続（パンデミック対策等）
- といった効果があります。

その効果について、その規模と影響経路について研究しています。（科研費基盤(C), 25380532, 2013-2017, 研究代表）



2. クラウドソーシングの研究

近年クラウドソーシングの利用が広がりつつあります。クラウドソーシングは、「発注者がインターネット上のウェブサイト受注者を公募し、仕事を発注することができる働き方の仕組み」（情報通信白書平成26年版）であり、テレワークの一つの形態であると考えられます。

クラウドソーシングの活用実態を、企業、ワーカーの両面から把握し、クラウドソーシングの生産性向上メカニズムを明らかにしています。また、COVID-19 の影響も調査しています。（科研費基盤(C), 18K01764, 2018-2023, 研究代表）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

テレワークは、働き方改革や業務改善を通じて企業の生産性向上につながります。さらに新型コロナ対策としてテレワークの導入が事業継続にとって不可欠になってきています。「テレワークに向く仕事がない」との声をよく聞きますが、実は仕事を見直すだけでテレワーク可能な仕事はたくさんあります。テレワーク導入の企業への影響についての研究を進めています。

また、テレワークを活用した新しい働き方として、クラウドソーシングが広がりつつあります。クラウドソーシングサイト運営企業の協力を得ながら、クラウドソーシングの意義、効果を明らかにしています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・「テレワークが未来を創る 働き方改革で実現するトランスボーダー社会」（共著）、インプレス R&D
- ・「どの自治体でも実践できる地域活性化モデル ～行政アウトソーシングの活用～」（単著）、彩流社
- ・A Solution to the Long-Hours Working of Self-Employed Teleworking or Crowdsourcing, Proceedings of the International Conference on EEE2017, CSREA Press, 2017 88-93 (単著)
- ・The Use of Crowdsourcing as a Business Strategy (共著), Advances in Software Engineering, Education and e-Learning, 971-984, Springer, 2021.